松戸市人口ビジョン　松戸市総合戦略

平成 27 年 10 月

松戸市

松戸市人口ビジョン 1

松戸市総合戦略 69

松戸市人口ビジョン

松戸市人口ビジョン　　目　次

１章　人口動向の分析 3

１．時系列の状況分析 4

（1）人口全体の動向 4

（2）年齢別動向 5

（3）男女別の動向 16

２．人口動態の分析 17

（1）自然動態・社会動態別の動向 17

（2）自然動態の動向 18

（3）社会動態の動向 23

（4）年齢別移動動向の分析 26

（5）転入元・転出先の分析 28

３．就業・雇用に関する分析 35

（1）産業別就業人口 35

（2）年齢別就業人口 38

（3）通勤・通学者の動向 42

（4）昼夜間人口比率の推移 44

４．今後の人口変化が及ぼす影響 45

２章　人口の将来展望 49

１．将来人口の推計 50

（1）各機関による既存推計結果 50

（2）市のシミュレーションによる推計結果 52

２．目指すべき将来人口の展望 60

（1）現状の整理と将来への可能性 60

（2）将来人口の展望 64

１章　人口動向の分析

１．時系列の状況分析

（1）人口全体の動向

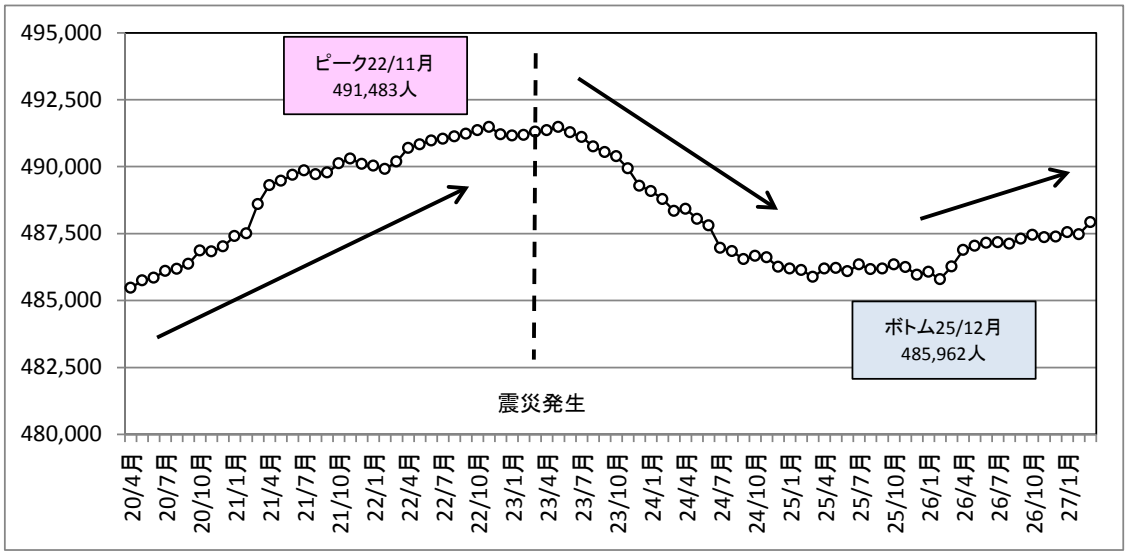
松戸市の人口を国勢調査から長期的にみると、最近まで増加傾向を続けているものの、近年では増加率は鈍化傾向にある。平成 17 年から 22 年までの５年間では 11,878 人の増加で、増加率は 2.5%となっている。

平成 20 年 4 月以降の月ごとの動きをみると、22 年までは増加を続けていたが、23 年３月に発生した東日本大震災の影響もあり、同年後半以降ははっきりとした減少傾向に転じた。その後は横ばい傾向が続き、26 年になると緩やかな回復傾向となっている。ただし、ピークである 22 年 11 月の水準にはまだ戻ってはいない。

◇人口の長期的推移　　資料：国勢調査（総務省）

	S40年	S45年	S50年	S55年	S60年	H2年	H7年	H12年	H17年	H22年
総数	160,001	253,591	344,558	400,863	427,473	456,210	461,503	464,841	472,579	484,457
増減数	73,629	93,590	90,967	56,305	26,610	28,737	5,293	3,338	7,738	11,878
増減率	85.2%	58.5%	35.9%	16.3%	6.6%	6.7%	1.2%	0.7%	1.7%	2.5%
年少人口	41,533	69,428	99,702	110,444	101,392	84,659	70,840	65,706	64,723	60,757
生産年齢人口	112,901	175,571	231,852	272,002	302,670	341,031	349,819	342,320	330,524	320,016
老年人口	5,567	8,592	13,004	18,418	23,410	30,519	40,844	56,815	77,333	103,684
年少人口比率	26.0%	27.4%	28.9%	27.6%	23.7%	18.6%	15.3%	14.1%	13.7%	12.5%
生産年齢人口比率	70.6%	69.2%	67.3%	67.9%	70.8%	74.8%	75.8%	73.6%	69.9%	66.1%
老年人口比率	3.5%	3.4%	3.8%	4.6%	5.5%	6.7%	8.9%	12.2%	16.4%	21.4%

◇人口の短期的推移　　資料：住民基本台帳（松戸市）



（2） 年齢別動向

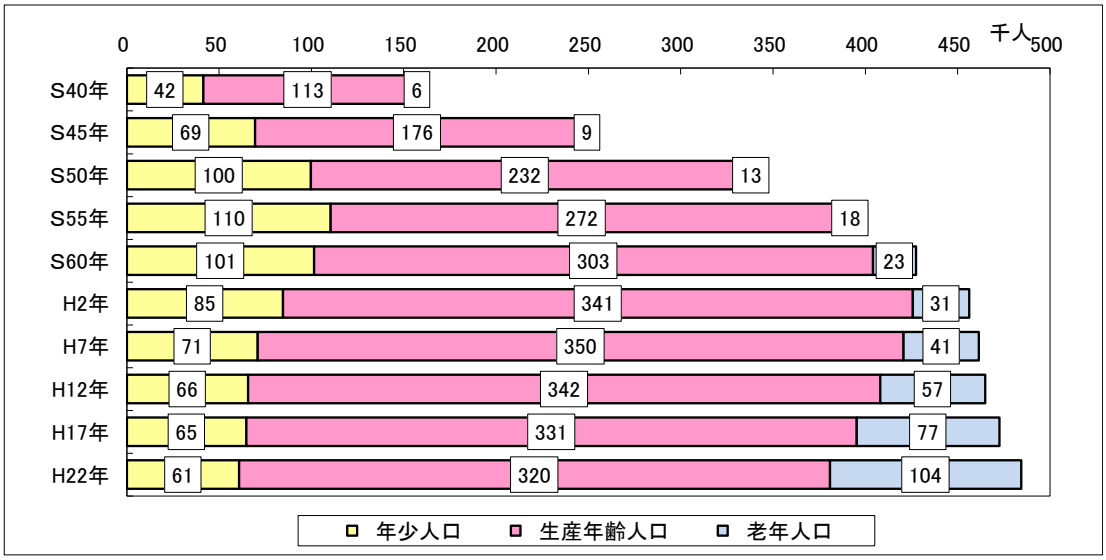
①年齢３区分別

【長期的推移】（国勢調査より）

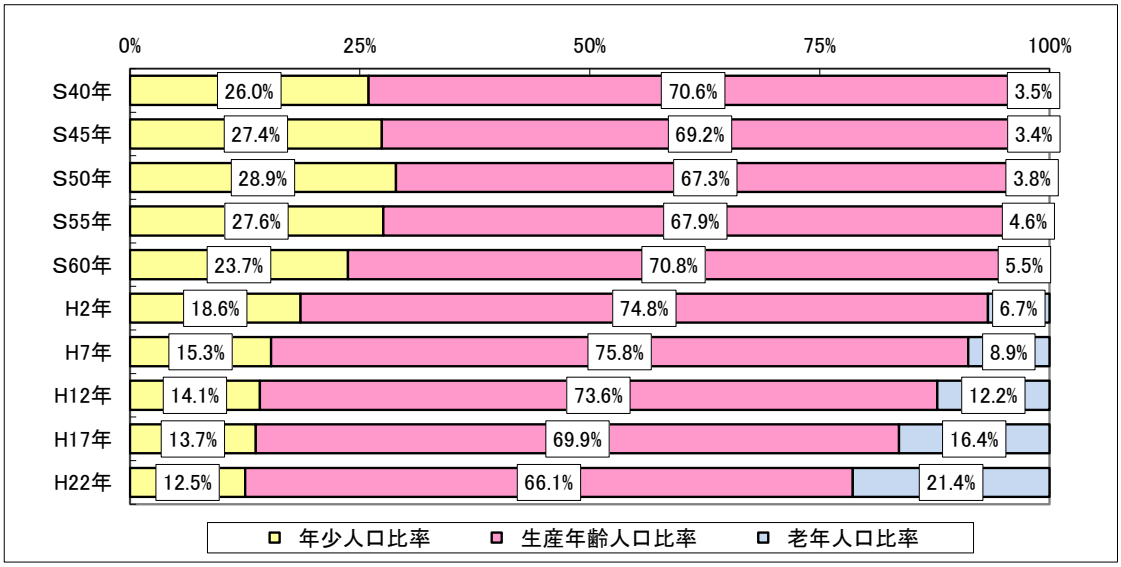
年齢３区分別でみると、15 歳未満の年少人口は昭和 55 年、15～64 歳の生産年齢人口は平成 7 年を境として減少に転じている一方で、65 歳以上の老年人口は増加を続けている。特に年少人口に関しては、直近の平成 22 年には、ピーク時（110 千人）の半数強まで減少している。

その結果として、年少人口と生産年齢人口の比率は低下し、老年人口比率は上昇しており、年齢構成上の「高齢化」が急速に進行している。

◇年齢３区分別人口の推移　　資料：国勢調査（総務省）



◇年齢３区分別人口構成比の推移　　資料：国勢調査（総務省）



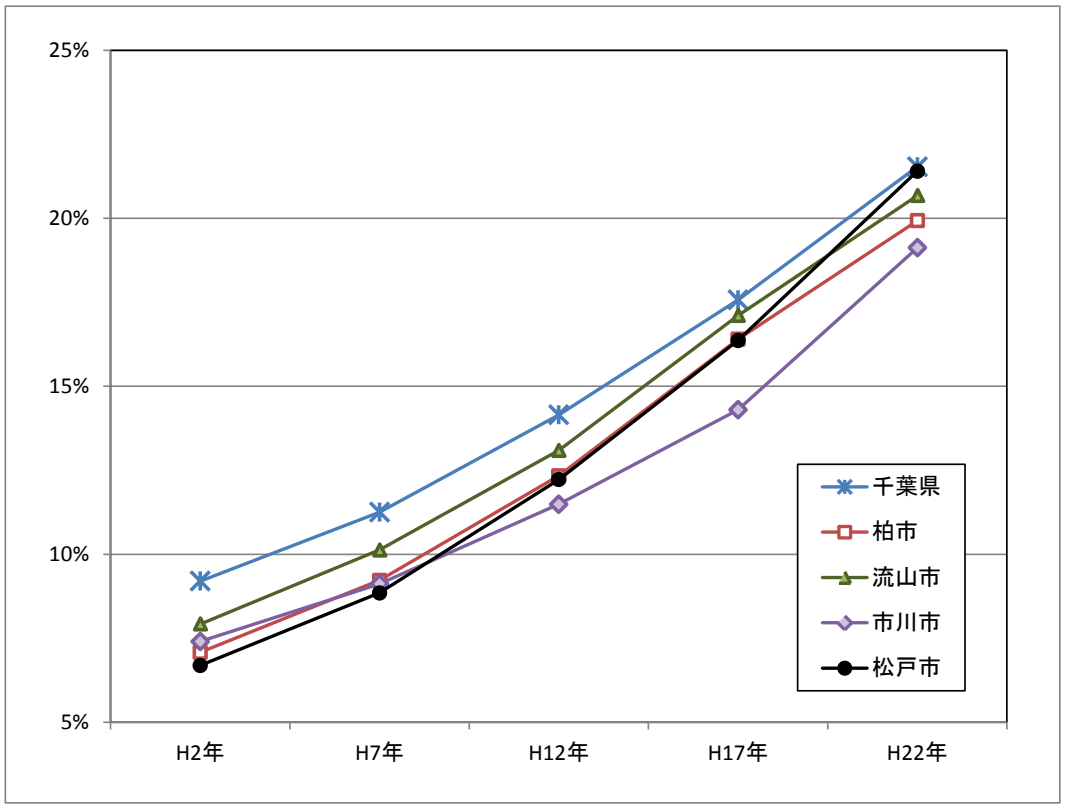
老年人口比率（＝高齢化率）の推移を、県内の近隣自治体（柏市、流山市、市川市）及び千葉県と比較してみる。

それぞれの高齢化率は、上昇傾向にあるが、その中で、県内では都市部に立地している松戸市を含む４市の高齢化曲線は、千葉県全体より低位で推移している。

松戸市の高齢化率は、平成２年時点では４市の中で最も低い水準であったが、その後の上昇傾向は他市よりやや強く、22 年には最も高い水準となっている。

なお、４市の中で市川市は平成 17 年まで高齢化率は低かったが、22 年には他市に近い水準に達しており。この５年間での高齢化の進捗度合いが強かったことがみてとれる。

◇高齢化率の県内近隣自治体・千葉県との比較　　資料：国勢調査（総務省）



【短期的推移】（住民基本台帳より）

最近数年の動向をみると、年少人口と生産年齢人口の減少、老年人口の増加という傾向に変化はないことがわかる。

23 年度と 24 年度は震災の影響もあり、生産年齢人口が特に減少しているが、25 年度以降はその幅は縮小している。

老年人口は、26 年 3 月末以降の 1 年間で 4,541 人増加し、27 年 3 月末時点では 116,769 人となっており、老年人口比率は 23.9%に達している。

1 人の老年人口を何人の生産年齢人口で支えるかを算出してみると（生産年齢人口／老年人口）、21 年には 3.6 人で 1 人を支える構造であったが、27 年には 2.7 人で 1 人を支える構造となっており、わずか 6 年間で相当な高齢化が進んだことがわかる。

◇平成 21 年 3 月以降の人口動向　　資料：住民基本台帳（松戸市）

【人口数】

	21/3月	22/3月	23/3月	24/3月	25/3月	26/3月	27/3月
年少人口	65,286	65,070	64,780	63,275	62,139	61,209	60,511
生産年齢人口	331,205	329,413	328,650	323,365	316,439	312,826	310,639
老年人口	92,109	95,699	97,872	101,699	107,298	112,228	116,769
総人口	488,600	490,182	491,302	488,339	485,876	486,263	487,919

【人口構成比】

	21/3月	22/3月	23/3月	24/3月	25/3月	26/3月	27/3月
年少人口	13.4%	13.3%	13.2%	13.0%	12.8%	12.6%	12.4%
生産年齢人口	67.8%	67.2%	66.9%	66.2%	65.1%	64.3%	63.7%
老年人口	18.9%	19.5%	19.9%	20.8%	22.1%	23.1%	23.9%

【人口増減数】

	21/3月	22/3月	23/3月	24/3月	25/3月	26/3月	27/3月
年少人口	―	△ 216	△ 290	△ 1,505	△ 1,136	△ 930	△ 698
生産年齢人口	―	△ 1,792	△ 763	△ 5,285	△ 6,926	△ 3,613	△ 2,187
老年人口	―	3,590	2,173	3,827	5,599	4,930	4,541
総人口	―	1,582	1,120	△ 2,963	△ 2,463	387	1,656

【人口増減率】

	21/3月	22/3月	23/3月	24/3月	25/3月	26/3月	27/3月
年少人口	―	−0.3%	−0.4%	−2.3%	−1.8%	−1.5%	−1.1%
生産年齢人口	―	−0.5%	−0.2%	−1.6%	−2.1%	−1.1%	−0.7%
老年人口	―	3.9%	2.3%	3.9%	5.5%	4.6%	4.0%
総人口	―	0.3%	0.2%	−0.6%	−0.5%	0.1%	0.3%

生産年齢人口／老年人口	3.6	3.4	3.4	3.2	2.9	2.8	2.7

②年齢５歳階級別

【長期的推移】（国勢調査より）

年齢５歳ごとの長期的な人口動向を、直近の平成 17 年から 22 年までの動きを中心にみてみる。

年少人口では、平成 17 年から 22 年にかけて「0～4 歳」「5～9 歳」が大きく減少している。２つの階級とも５年間の減少率は 10%前後となっている。

生産年齢人口では、平成２年から７年には大きく増加していた「25～29 歳」「30～34 歳」の層が、直近の５年間では大きなマイナスに転じていることが目立つ。逆に 30 歳台後半から 40 歳代にかけては、直近では増加となっている

老年人口は、平成 17 年から 22 年の５年間で、全ての階級で２割以上増加している。この間の松戸市の人口全体の増加が 11,878 人であるなかで、「65～69 歳」「70～74 歳」「75～79 歳」の３つの階級の増加幅の合計は 20,348 人となっている。

◇年齢５歳階級別　人口数の推移　　資料：国勢調査（総務省）

年齢	H2年	H7年	H12年	H17年	H22年
0～4	25,751	23,577	23,437	21,898	19,606
5～9	27,604	22,311	21,234	22,174	20,119
10～14	31,304	24,951	21,035	20,651	21,032
15～19	40,176	31,940	25,608	22,107	21,445
20～24	41,339	42,813	33,966	28,096	24,237
25～29	37,959	43,704	43,872	34,377	29,201
30～34	32,458	37,092	42,095	43,285	34,074
35～39	34,741	29,406	33,767	39,774	42,158
40～44	42,845	32,111	27,712	32,444	38,885
45～49	38,170	41,126	30,695	26,816	32,392
50～54	31,556	36,989	39,544	30,218	27,260
55～59	24,914	30,760	35,811	38,611	30,898
60～64	16,872	23,878	29,251	34,796	39,466
65～69	11,184	15,891	22,558	28,165	35,285
70～74	7,892	10,343	14,721	21,328	27,907
75～79	6,226	6,906	9,326	13,449	20,097
80～84	3,389	4,853	5,569	7,937	11,553
85～89	1,381	2,129	3,370	4,103	5,788
90～94	394	617	1,062	1,877	2,294
95～	53	105	209	473	759
総数	456,210	461,503	464,841	472,579	484,457

◇年齢５歳階級別　人口増減数の推移　　資料：国勢調査（総務省）

年齢	H2⇒H7年	H7⇒H12年	H12⇒H17年	H17⇒H22年
0～4	△ 2,174	△ 140	△ 1,539	△ 2,292
5～9	△ 5,293	△ 1,078	940	△ 2,055
10～14	△ 6,352	△ 3,916	△ 384	381
15～19	△ 8,236	△ 6,332	△ 3,501	△ 662
20～24	1,474	△ 8,847	△ 5,870	△ 3,859
25～29	5,745	169	△ 9,495	△ 5,176
30～34	4,634	5,002	1,190	△ 9,211
35～39	△ 5,336	4,362	6,007	2,383
40～44	△ 10,734	△ 4,399	4,732	6,441
45～49	2,956	△ 10,431	△ 3,879	5,577
50～54	5,433	2,554	△ 9,326	△ 2,958
55～59	5,845	5,051	2,801	△ 7,713
60～64	7,006	5,372	5,545	4,670
65～69	4,707	6,667	5,608	7,120
70～74	2,451	4,378	6,607	6,579
75～79	680	2,420	4,123	6,649
80～84	1,464	716	2,368	3,616
85～89	748	1,241	733	1,684
90～94	223	445	815	417
95～	52	104	263	286
総数	5,293	3,338	7,738	11,878

◇年齢５歳階級別　人口増減率の推移　　資料：国勢調査（総務省）

年齢	H2⇒H7年	H7⇒H12年	H12⇒H17年	H17⇒H22年
0～4	-8.4%	-0.6%	-6.6%	-10.5%
5～9	-19.2%	-4.8%	4.4%	-9.3%
10～14	-20.3%	-15.7%	-1.8%	1.8%
15～19	-20.5%	-19.8%	-13.7%	-3.0%
20～24	3.6%	-20.7%	-17.3%	-13.7%
25～29	15.1%	0.4%	-21.6%	-15.1%
30～34	14.3%	13.5%	2.8%	-21.3%
35～39	-15.4%	14.8%	17.8%	6.0%
40～44	-25.1%	-13.7%	17.1%	19.9%
45～49	7.7%	-25.4%	-12.6%	20.8%
50～54	17.2%	6.9%	-23.6%	-9.8%
55～59	23.5%	16.4%	7.8%	-20.0%
60～64	41.5%	22.5%	19.0%	13.4%
65～69	42.1%	42.0%	24.9%	25.3%
70～74	31.1%	42.3%	44.9%	30.8%
75～79	10.9%	35.0%	44.2%	49.4%
80～84	43.2%	14.7%	42.5%	45.6%
85～89	54.2%	58.3%	21.8%	41.0%
90～94	56.4%	72.2%	76.7%	22.2%
95～	97.7%	99.2%	125.7%	60.6%
総数	1.2%	0.7%	1.7%	2.5%

【短期的推移】（住民基本台帳より）

平成 21 年以降の動きをみると、年少人口は各階級とも減少傾向となっている。

生産年齢人口の中では、先にみた 05⇒10 年の動きと同様に「25～29 歳」「30～34 歳」で減少幅が大きい傾向が続いている。また「35～39 歳」の層ではここ 4 年間、毎年 5%以上の減少となっている。「60～64 歳」も最近 3 年続けて 8%前後減少している。

老年人口は、各階級とも、毎年増加を続けている。

◇年齢 5 歳階級別　人口数の推移　　資料：住民基本台帳（松戸市）

年齢	21/3月	22/3月	23/3月	24/3月	25/3月	26/3月	27/3月
0 ～ 4	21,230	21,183	21,226	20,466	19,863	19,565	19,395
5 ～ 9	22,029	21,779	21,155	20,664	20,210	19,916	19,609
10 ～ 14	22,027	22,108	22,399	22,145	22,066	21,728	21,507
15 ～ 19	20,944	21,252	21,518	21,701	21,920	22,421	22,558
20 ～ 24	27,501	26,220	25,522	24,870	24,546	24,634	25,368
25 ～ 29	34,274	33,654	32,820	31,209	29,473	28,655	28,092
30 ～ 34	39,370	37,709	36,389	34,488	32,969	31,928	31,417
35 ～ 39	45,021	44,793	43,536	41,244	38,882	36,792	34,956
40 ～ 44	38,598	39,828	41,068	42,865	43,226	43,178	42,838
45 ～ 49	30,170	31,855	33,494	34,174	35,853	37,614	38,704
50 ～ 54	26,800	26,727	27,006	27,684	28,600	29,502	31,264
55 ～ 59	33,300	30,682	28,844	27,382	26,307	26,039	25,999
60 ～ 64	35,227	36,693	38,453	37,748	34,663	32,063	29,443
65 ～ 69	32,693	33,120	31,600	31,253	33,052	33,620	35,139
70 ～ 74	25,024	25,738	26,499	27,981	28,850	30,809	31,229
75 ～ 79	16,644	17,979	19,659	20,898	22,149	22,700	23,311
80 ～ 84	9,839	10,529	11,185	11,997	13,009	14,031	15,193
85 ～ 89	5,223	5,471	5,802	6,214	6,677	7,200	7,784
90 ～ 94	1,994	2,141	2,380	2,547	2,714	2,988	3,130
95 ～ 99	616	644	638	689	719	739	827
100 ～	76	77	109	120	128	141	156
総人口	488,600	490,182	491,302	488,339	485,876	486,263	487,919

◇年齢５歳階級別　人口増減数の推移　　資料：住民基本台帳（松戸市）

年齢	21/3月	22/3月	23/3月	24/3月	25/3月	26/3月	27/3月
0 ～ 4	－	△ 47	43	△ 760	△ 603	△ 298	△ 170
5 ～ 9	－	△ 250	△ 624	△ 491	△ 454	△ 294	△ 307
10 ～ 14	－	81	291	△ 254	△ 79	△ 338	△ 221
15 ～ 19	－	308	266	183	219	501	137
20 ～ 24	－	△ 1,281	△ 698	△ 652	△ 324	88	734
25 ～ 29	－	△ 620	△ 834	△ 1,611	△ 1,736	△ 818	△ 563
30 ～ 34	－	△ 1,661	△ 1,320	△ 1,901	△ 1,519	△ 1,041	△ 511
35 ～ 39	－	△ 228	△ 1,257	△ 2,292	△ 2,362	△ 2,090	△ 1,836
40 ～ 44	－	1,230	1,240	1,797	361	△ 48	△ 340
45 ～ 49	－	1,685	1,639	680	1,679	1,761	1,090
50 ～ 54	－	△ 73	279	678	916	902	1,762
55 ～ 59	－	△ 2,618	△ 1,838	△ 1,462	△ 1,075	△ 268	△ 40
60 ～ 64	－	1,466	1,760	△ 705	△ 3,085	△ 2,600	△ 2,620
65 ～ 69	－	427	△ 1,520	△ 347	1,799	568	1,519
70 ～ 74	－	714	761	1,482	869	1,959	420
75 ～ 79	－	1,335	1,680	1,239	1,251	551	611
80 ～ 84	－	690	656	812	1,012	1,022	1,162
85 ～ 89	－	248	331	412	463	523	584
90 ～ 94	－	147	239	167	167	274	142
95 ～ 99	－	28	△ 6	51	30	20	88
100 ～	－	1	32	11	8	13	15
総人口	－	1,582	1,120	△ 2,963	△ 2,463	387	1,656

◇年齢５歳階級別　人口増減率の推移　　資料：住民基本台帳（松戸市）

年齢	21/3月	22/3月	23/3月	24/3月	25/3月	26/3月	27/3月
0 ～ 4	－	-0.2%	0.2%	-3.6%	-2.9%	-1.5%	-0.9%
5 ～ 9	－	-1.1%	-2.9%	-2.3%	-2.2%	-1.5%	-1.5%
10 ～ 14	－	0.4%	1.3%	-1.1%	-0.4%	-1.5%	-1.0%
15 ～ 19	－	1.5%	1.3%	0.9%	1.0%	2.3%	0.6%
20 ～ 24	－	-4.7%	-2.7%	-2.6%	-1.3%	0.4%	3.0%
25 ～ 29	－	-1.8%	-2.5%	-4.9%	-5.6%	-2.8%	-2.0%
30 ～ 34	－	-4.2%	-3.5%	-5.2%	-4.4%	-3.2%	-1.6%
35 ～ 39	－	-0.5%	-2.8%	-5.3%	-5.7%	-5.4%	-5.0%
40 ～ 44	－	3.2%	3.1%	4.4%	0.8%	-0.1%	-0.8%
45 ～ 49	－	5.6%	5.1%	2.0%	4.9%	4.9%	2.9%
50 ～ 54	－	-0.3%	1.0%	2.5%	3.3%	3.2%	6.0%
55 ～ 59	－	-7.9%	-6.0%	-5.1%	-3.9%	-1.0%	-0.2%
60 ～ 64	－	4.2%	4.8%	-1.8%	-8.2%	-7.5%	-8.2%
65 ～ 69	－	1.3%	-4.6%	-1.1%	5.8%	1.7%	4.5%
70 ～ 74	－	2.9%	3.0%	5.6%	3.1%	6.8%	1.4%
75 ～ 79	－	8.0%	9.3%	6.3%	6.0%	2.5%	2.7%
80 ～ 84	－	7.0%	6.2%	7.3%	8.4%	7.9%	8.3%
85 ～ 89	－	4.7%	6.1%	7.1%	7.5%	7.8%	8.1%
90 ～ 94	－	7.4%	11.2%	7.0%	6.6%	10.1%	4.8%
95 ～ 99	－	4.5%	-0.9%	8.0%	4.4%	2.8%	11.9%
100 ～	－	1.3%	41.6%	10.1%	6.7%	10.2%	10.6%
総人口	－	0.3%	0.2%	-0.6%	-0.5%	0.1%	0.3%

③年齢１歳階級別（0～20 歳）

【長期的推移】（国勢調査より）

年齢１歳階級別で、国勢調査による５年ごとの 20 歳以下の動向をみてみる。

平成 17 年から 22 年にかけて､0 歳から 20 歳までの 21 階級の中で増加したのは 12 歳、13 歳、15 歳の３階級のみで、残りの 18 階級は減少となっており、いわゆる「少子化」が進んでいることがみてとれる。

中でも減少数が目立つのは、19 歳（△750 人)、20 歳（△899 人）で、５年間で 19 歳は 14.3%、20 歳は 17.0%の減少率となっている。それより前の 7 年⇒12 年、12 年⇒17 年から、18 歳も含めて大きな減少幅が続いている。

◇年齢１歳階級別　人口数の推移　　資料：国勢調査（総務省）

年齢	S55	S60	H2	H7	H12	H17	H22
0歳	6,746	5,857	4,948	5,021	4,917	4,227	3,913
1歳	6,964	5,994	5,126	4,917	4,726	4,401	3,897
2歳	7,218	5,866	5,148	4,576	4,599	4,331	3,840
3歳	7,397	6,101	5,178	4,552	4,642	4,380	3,670
4歳	7,699	6,040	5,257	4,474	4,496	4,452	3,694
5歳	7,752	6,264	5,466	4,337	4,497	4,609	3,703
6歳	8,159	6,382	5,478	4,418	4,333	4,389	3,872
7歳	8,392	6,556	5,448	4,444	4,086	4,322	3,918
8歳	8,119	6,813	5,557	4,537	4,148	4,475	3,995
9歳	7,886	7,058	5,554	4,540	4,118	4,270	4,023
10歳	7,705	7,236	5,790	4,864	4,029	4,289	4,171
11歳	7,180	7,681	5,974	4,878	4,007	4,204	4,112
12歳	6,789	8,008	6,242	4,844	4,245	3,953	4,013
13歳	6,865	7,765	6,418	5,136	4,274	4,046	4,112
14歳	5,390	7,692	6,765	5,190	4,429	4,058	3,988
15歳	6,002	7,525	7,061	5,422	4,640	3,914	4,189
16歳	5,414	7,035	7,432	5,662	4,740	4,045	4,005
17歳	4,877	6,802	7,940	6,012	4,769	4,192	3,900
18歳	5,208	7,350	8,522	6,868	5,446	4,619	4,223
19歳	5,523	6,217	9,074	7,926	5,951	5,230	4,480
20歳	5,396	7,125	8,922	7,758	6,194	5,290	4,391

◇年齢１歳階級別　人口増減数の推移　　資料：国勢調査（総務省）

年齢	S55	S60	H2	H7	H12	H17	H22
0歳	－	△ 889	△ 909	73	△ 104	△ 690	△ 314
1歳	－	△ 970	△ 868	△ 209	△ 191	△ 325	△ 504
2歳	－	△ 1,352	△ 718	△ 572	23	△ 268	△ 491
3歳	－	△ 1,296	△ 923	△ 626	90	△ 262	△ 710
4歳	－	△ 1,659	△ 783	△ 783	22	△ 44	△ 758
5歳	－	△ 1,488	△ 798	△ 1,129	160	112	△ 906
6歳	－	△ 1,777	△ 904	△ 1,060	△ 85	56	△ 517
7歳	－	△ 1,836	△ 1,108	△ 1,004	△ 358	236	△ 404
8歳	－	△ 1,306	△ 1,256	△ 1,020	△ 389	327	△ 480
9歳	－	△ 828	△ 1,504	△ 1,014	△ 422	152	△ 247
10歳	－	△ 469	△ 1,446	△ 926	△ 835	260	△ 118
11歳	－	501	△ 1,707	△ 1,096	△ 871	197	△ 92
12歳	－	1,219	△ 1,766	△ 1,398	△ 599	△ 292	60
13歳	－	900	△ 1,347	△ 1,282	△ 862	△ 228	66
14歳	－	2,302	△ 927	△ 1,575	△ 761	△ 371	△ 70
15歳	－	1,523	△ 464	△ 1,639	△ 782	△ 726	275
16歳	－	1,621	397	△ 1,770	△ 922	△ 695	△ 40
17歳	－	1,925	1,138	△ 1,928	△ 1,243	△ 577	△ 292
18歳	－	2,142	1,172	△ 1,654	△ 1,422	△ 827	△ 396
19歳	－	694	2,857	△ 1,148	△ 1,975	△ 721	△ 750
20歳	－	1,729	1,797	△ 1,164	△ 1,564	△ 904	△ 899

◇年齢１歳階級別　人口増減率の推移　　資料：国勢調査（総務省）

年齢	S55	S60	H2	H7	H12	H17	H22
0歳	－	-13.2%	-15.5%	1.5%	-2.1%	-14.0%	-7.4%
1歳	－	-13.9%	-14.5%	-4.1%	-3.9%	-6.9%	-11.5%
2歳	－	-18.7%	-12.2%	-11.1%	0.5%	-5.8%	-11.3%
3歳	－	-17.5%	-15.1%	-12.1%	2.0%	-5.6%	-16.2%
4歳	－	-21.5%	-13.0%	-14.9%	0.5%	-1.0%	-17.0%
5歳	－	-19.2%	-12.7%	-20.7%	3.7%	2.5%	-19.7%
6歳	－	-21.8%	-14.2%	-19.4%	-1.9%	1.3%	-11.8%
7歳	－	-21.9%	-16.9%	-18.4%	-8.1%	5.8%	-9.3%
8歳	－	-16.1%	-18.4%	-18.4%	-8.6%	7.9%	-10.7%
9歳	－	-10.5%	-21.3%	-18.3%	-9.3%	3.7%	-5.8%
10歳	－	-6.1%	-20.0%	-16.0%	-17.2%	6.5%	-2.8%
11歳	－	7.0%	-22.2%	-18.3%	-17.9%	4.9%	-2.2%
12歳	－	18.0%	-22.1%	-22.4%	-12.4%	-6.9%	1.5%
13歳	－	13.1%	-17.3%	-20.0%	-16.8%	-5.3%	1.6%
14歳	－	42.7%	-12.1%	-23.3%	-14.7%	-8.4%	-1.7%
15歳	－	25.4%	-6.2%	-23.2%	-14.4%	-15.6%	7.0%
16歳	－	29.9%	5.6%	-23.8%	-16.3%	-14.7%	-1.0%
17歳	－	39.5%	16.7%	-24.3%	-20.7%	-12.1%	-7.0%
18歳	－	41.1%	15.9%	-19.4%	-20.7%	-15.2%	-8.6%
19歳	－	12.6%	46.0%	-12.7%	-24.9%	-12.1%	-14.3%
20歳	－	32.0%	25.2%	-13.0%	-20.2%	-14.6%	-17.0%

【短期的推移】（住民基本台帳より）

平成 21 年以降の動きを 1 歳階級ごとにみると、はっきりとした傾向は読み取れない。H17⇒22 年では大きく減少していた 18 歳、19 歳、20 歳の階級では、年により増減両方の傾向がみられるものの、プラスの年の方が多くなっている。

◇年齢１歳階級別　人口数の推移　　資料：住民基本台帳（松戸市）

年齢	21/3月	22/3月	23/3月	24/3月	25/3月	26/3月	27/3月
0歳	4,310	4,273	4,170	4,036	3,844	3,845	3,783
1歳	4,280	4,404	4,306	4,107	4,045	3,892	3,906
2歳	4,312	4,211	4,364	4,106	3,996	3,990	3,865
3歳	4,065	4,258	4,181	4,128	3,935	3,944	3,936
4歳	4,263	4,037	4,205	4,089	4,043	3,894	3,905
5歳	4,279	4,225	4,018	4,082	4,025	3,987	3,846
6歳	4,386	4,239	4,216	3,897	4,029	3,951	3,971
7歳	4,357	4,390	4,209	4,176	3,863	4,004	3,943
8歳	4,592	4,342	4,378	4,153	4,159	3,836	4,004
9歳	4,415	4,583	4,334	4,356	4,134	4,138	3,845
10歳	4,443	4,422	4,580	4,314	4,349	4,138	4,138
11歳	4,424	4,445	4,425	4,564	4,297	4,337	4,157
12歳	4,505	4,431	4,468	4,406	4,558	4,299	4,347
13歳	4,302	4,502	4,428	4,454	4,397	4,558	4,309
14歳	4,353	4,308	4,498	4,407	4,465	4,396	4,556
15歳	4,114	4,364	4,330	4,479	4,391	4,464	4,429
16歳	4,154	4,108	4,365	4,320	4,480	4,389	4,459
17歳	4,244	4,154	4,111	4,350	4,318	4,481	4,395
18歳	4,137	4,288	4,240	4,153	4,436	4,427	4,569
19歳	4,295	4,338	4,472	4,399	4,295	4,660	4,706
20歳	4,689	4,414	4,466	4,566	4,578	4,457	4,893

◇年齢１歳階級別　人口増減数の推移　　資料：住民基本台帳（松戸市）

年齢	21/3月	22/3月	23/3月	24/3月	25/3月	26/3月	27/3月
0歳	－	△ 37	△ 103	△ 134	△ 192	1	△ 62
1歳	－	124	△ 98	△ 199	△ 62	△ 153	14
2歳	－	△ 101	153	△ 258	△ 110	△ 6	△ 125
3歳	－	193	△ 77	△ 53	△ 193	9	△ 8
4歳	－	△ 226	168	△ 116	△ 46	△ 149	11
5歳	－	△ 54	△ 207	64	△ 57	△ 38	△ 141
6歳	－	△ 147	△ 23	△ 319	132	△ 78	20
7歳	－	33	△ 181	△ 33	△ 313	141	△ 61
8歳	－	△ 250	36	△ 225	6	△ 323	168
9歳	－	168	△ 249	22	△ 222	4	△ 293
10歳	－	△ 21	158	△ 266	35	△ 211	0
11歳	－	21	△ 20	139	△ 267	40	△ 180
12歳	－	△ 74	37	△ 62	152	△ 259	48
13歳	－	200	△ 74	26	△ 57	161	△ 249
14歳	－	△ 45	190	△ 91	58	△ 69	160
15歳	－	250	△ 34	149	△ 88	73	△ 35
16歳	－	△ 46	257	△ 45	160	△ 91	70
17歳	－	△ 90	△ 43	239	△ 32	163	△ 86
18歳	－	151	△ 48	△ 87	283	△ 9	142
19歳	－	43	134	△ 73	△ 104	365	46
20歳	－	△ 275	52	100	12	△ 121	436

◇年齢１歳階級別　人口増減率の推移　　資料：住民基本台帳（松戸市）

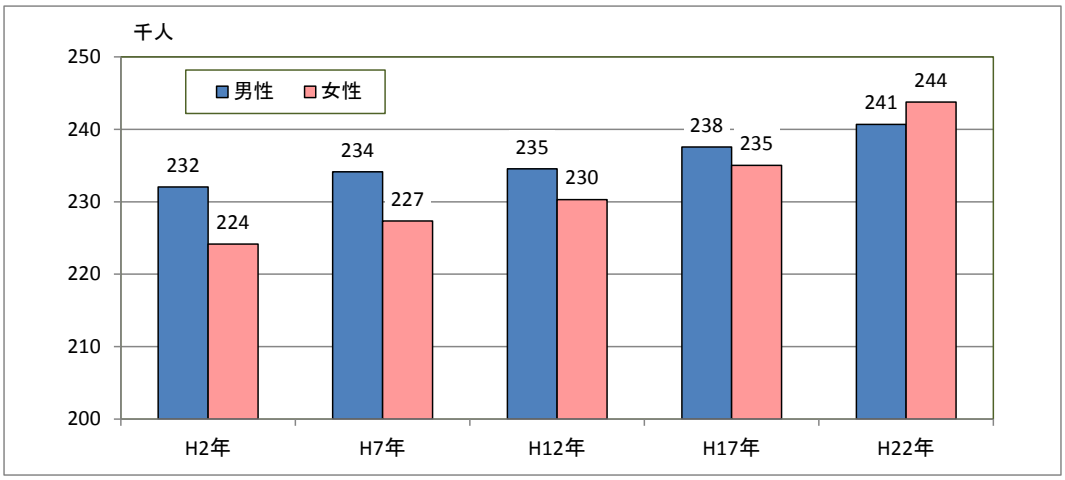
年齢	21/3月	22/3月	23/3月	24/3月	25/3月	26/3月	27/3月
0歳	－	-0.9%	-2.4%	-3.2%	-4.8%	0.0%	-1.6%
1歳	－	2.9%	-2.2%	-4.6%	-1.5%	-3.8%	0.4%
2歳	－	-2.3%	3.6%	-5.9%	-2.7%	-0.2%	-3.1%
3歳	－	4.7%	-1.8%	-1.3%	-4.7%	0.2%	-0.2%
4歳	－	-5.3%	4.2%	-2.8%	-1.1%	-3.7%	0.3%
5歳	－	-1.3%	-4.9%	1.6%	-1.4%	-0.9%	-3.5%
6歳	－	-3.4%	-0.5%	-7.6%	3.4%	-1.9%	0.5%
7歳	－	0.8%	-4.1%	-0.8%	-7.5%	3.7%	-1.5%
8歳	－	-5.4%	0.8%	-5.1%	0.1%	-7.8%	4.4%
9歳	－	3.8%	-5.4%	0.5%	-5.1%	0.1%	-7.1%
10歳	－	-0.5%	3.6%	-5.8%	0.8%	-4.9%	0.0%
11歳	－	0.5%	-0.4%	3.1%	-5.9%	0.9%	-4.2%
12歳	－	-1.6%	0.8%	-1.4%	3.4%	-5.7%	1.1%
13歳	－	4.6%	-1.6%	0.6%	-1.3%	3.7%	-5.5%
14歳	－	-1.0%	4.4%	-2.0%	1.3%	-1.5%	3.6%
15歳	－	6.1%	-0.8%	3.4%	-2.0%	1.7%	-0.8%
16歳	－	-1.1%	6.3%	-1.0%	3.7%	-2.0%	1.6%
17歳	－	-2.1%	-1.0%	5.8%	-0.7%	3.8%	-1.9%
18歳	－	3.6%	-1.1%	-2.1%	6.8%	-0.2%	3.2%
19歳	－	1.0%	3.1%	-1.6%	-2.4%	8.5%	1.0%
20歳	－	-5.9%	1.2%	2.2%	0.3%	-2.6%	9.8%

（3） 男女別の動向

平成２年以降の人口動向を男女別にみると、男女とも増加を続けているが、男性はその傾向が鈍化しているのに対し、女性の増加傾向は相対的にみて堅調であることがわかる。その結果として、平成 17 年まで男性の方が上回っていた人口総数も、22 年には逆転し女性の方が多くなっている。

男女間で年齢３区分別の内訳をみると、年少人口の減少幅には大差ないが、女性の方が生産年齢人口の減少幅が少なく、老年人口の増加幅が大きいことがわかる。年齢構成上での高齢化の進展が、相対的にみた女性の増加の要因となっているといえる。

◇男女別人口動向の推移　　資料：国勢調査（総務省）



◇男女別年齢３区分別　人口動向　　資料：国勢調査（総務省）

【男性】

	H2年	H22年	増減数	増減率
年少人口	43,250	31,157	△ 12,092	−28.0%
生産年齢人口	176,240	162,090	△ 14,150	−8.0%
老年人口	12,553	47,427	34,874	277.8%
総人口	232,043	240,674	8,631	3.7%

【女性】

	H2年	H22年	増減数	増減率
年少人口	41,410	29,600	△ 11,810	−28.5%
生産年齢人口	164,791	157,926	△ 6,865	−4.2%
老年人口	17,966	56,257	38,291	213.1%
総人口	224,167	243,783	19,616	8.8%

２．人口動態の分析

（1）自然動態・社会動態別の動向

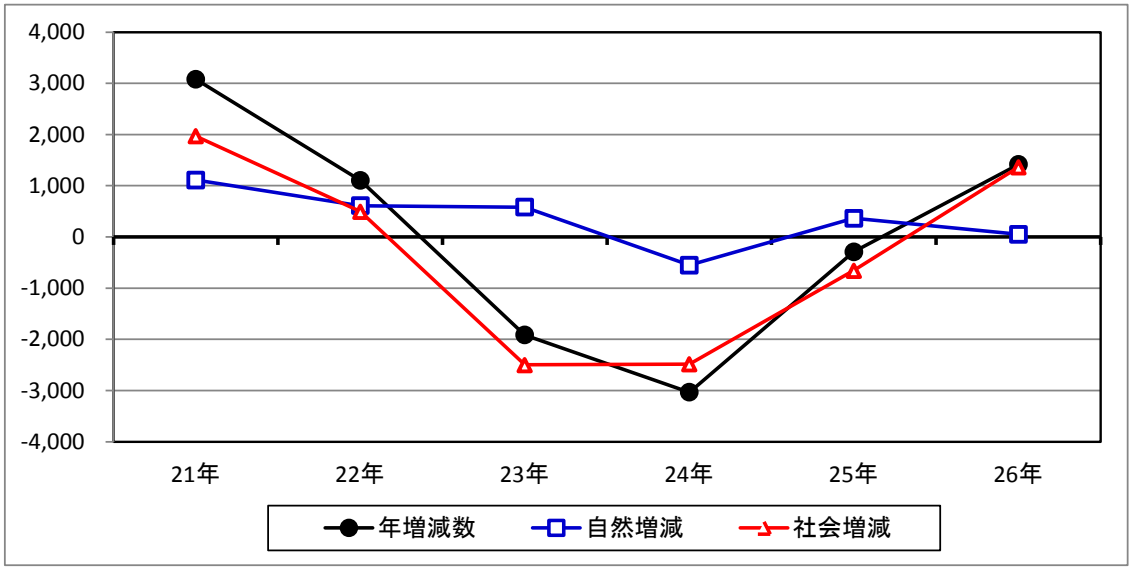
21 年以降の「自然増減数」と「社会増減数」の動きをみてみる。

「自然増減数「(出生数-死亡数)」は、傾向的には減少を続けている。21 年には 1,000 人超のプラスであったが、26 年にはほぼゼロの水準となっている。

一方「社会増減数」（転入数-転出数）は、22 年までのプラスから、震災後の 23 年には 2,000 人超のマイナスに陥った。24 年もこの傾向が続いたが、25 年以降回復に転じ、26 年には 1,000 人以上のプラスとなっている。

「自然増減数」と「社会増減数」の和である、トータルでの増減数は、動きが顕著な「社会増減数」に引っ張られる形になり、震災後の 23、24 年のマイナスから 26 年にかけては回復傾向となっている。

◇自然増減・社会増減の推移　　資料：住民基本台帳（松戸市）

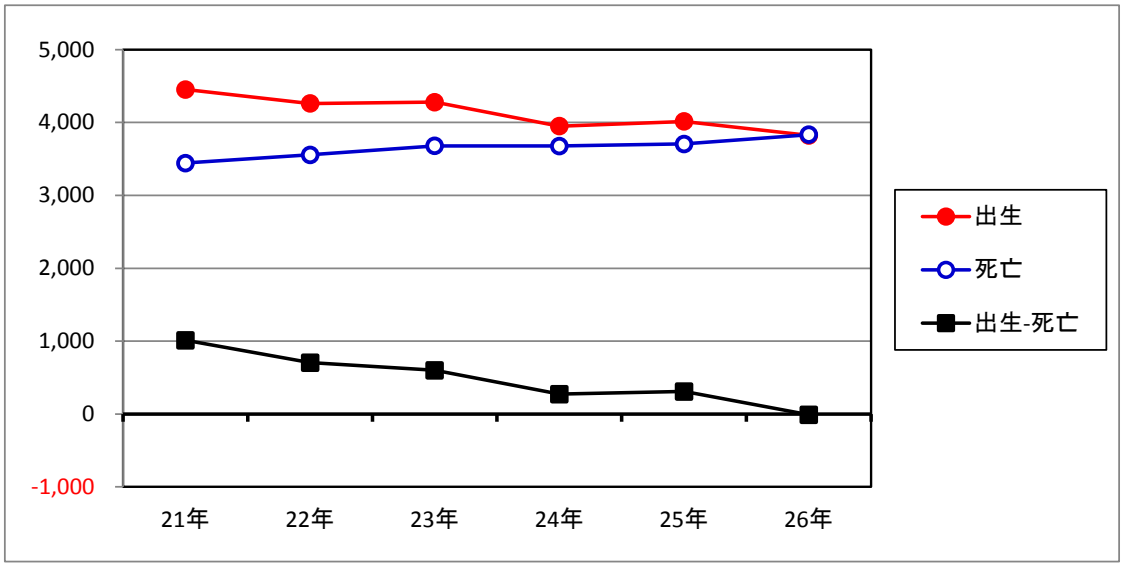


（2） 自然動態の動向

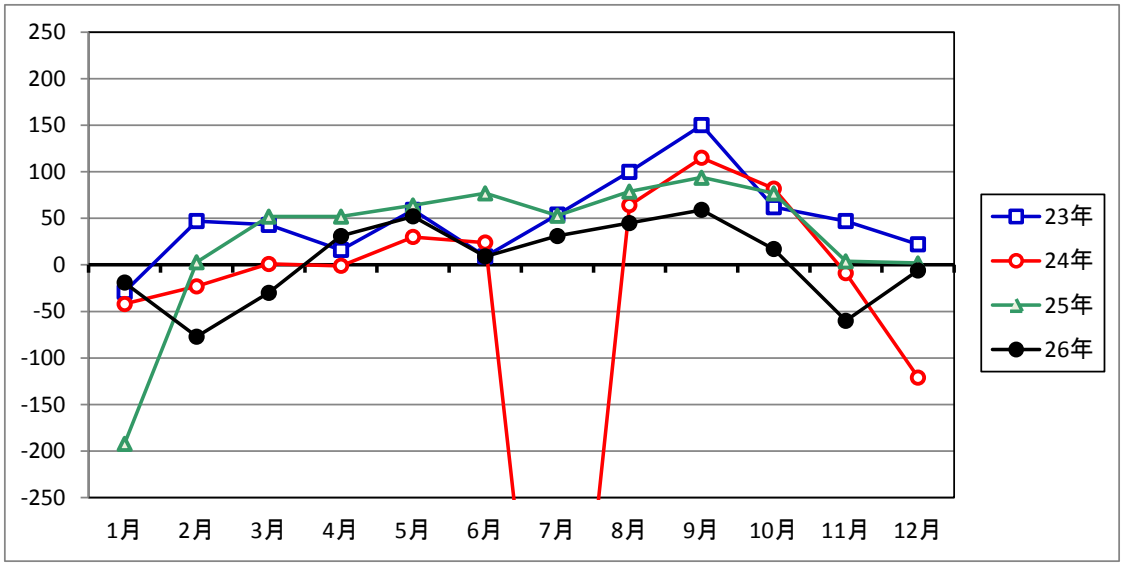
①出生数・死亡数の動向

自然動態の内訳をみると、出生数は減少し、死亡数は増加を続けている。21 年から 26 年までの 5 年の間に、年間の出生数は 632 人減少し、同じく年間の死亡数は 390 人増加した。「出生数-死亡数」で算出される「自然増減数」（注１）は、21 年には＋1,011 人であったが、26 年には死亡数が出生数を上回り、マイナスに転じている。

◇出生数・死亡数の推移　　資料：住民基本台帳（松戸市）



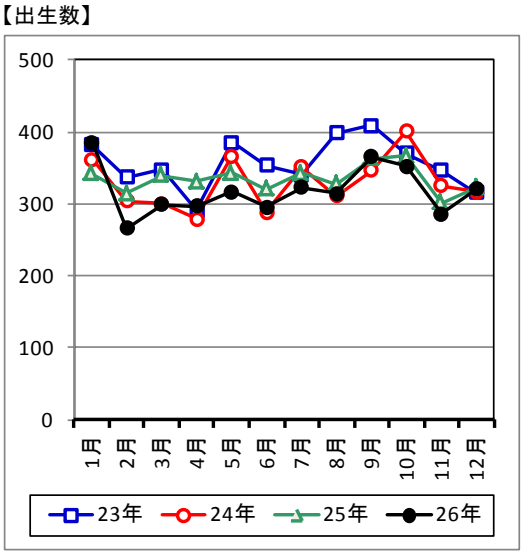
◇自然増減の月別推移　　資料：住民基本台帳（松戸市）

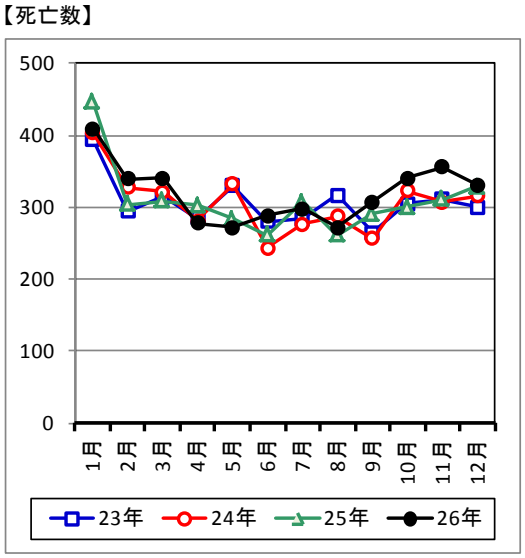


＊24/7 月の自然増減は△671 人。特殊要因である「職権による調整△686 人」（主に外国人）が含まれている

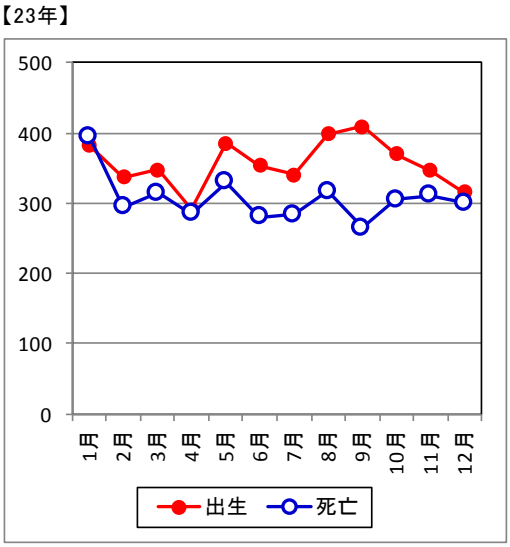
23 年以降の増減数を月別にみると、年を追うごとに出生数のグラフの曲線は下方に、死亡数のグラフの曲線は上方に移動していることがわかる。23 年と 26 年の出生数、死亡数の月別推移のグラフをみても、出生数の減少、死亡数の増加の傾向がはっきりと見てとれる。

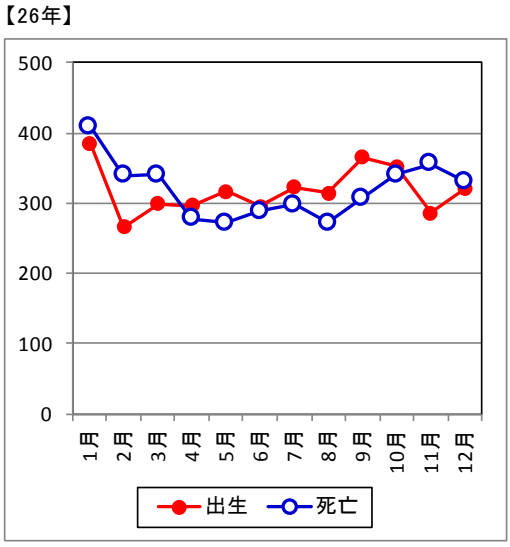
◇出生数・死亡数の月別推移　　資料：住民基本台帳（松戸市）





◇23 年と 26 年の出生数・死亡数の月別推移　　資料：住民基本台帳（松戸市）





（注 1）正確に言うと「自然増減数」は、「出生数」と「死亡数」以外にも「職権による追加・削除」を含む。ただし、その数は通常月はわずかであり、ここでは「職権による増減」を除いた数値を提示している。

②合計特殊出生率の動向

松戸市の合計特殊出生率は、平成 18 年の 1.24 から 25 年には 1.36 になっており、近年上昇傾向にあるといえる。

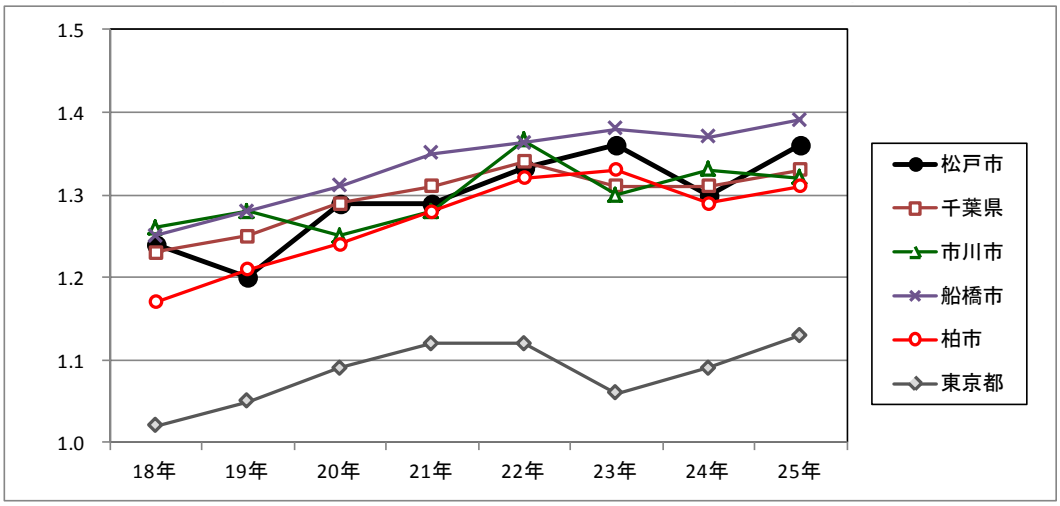
千葉県、及び県内の同規模自治体や近隣自治体の出生率も、やはり上昇している。松戸市の出生率は千葉県のそれと近い動きをしており、県内で平均的な水準だと考えられる。比較した自治体の中では、船橋市と流山市が相対的に高い出生率で推移している。特に流山市は 23 年以降 1.5 近くと県内でもトップクラスの水準となっている。

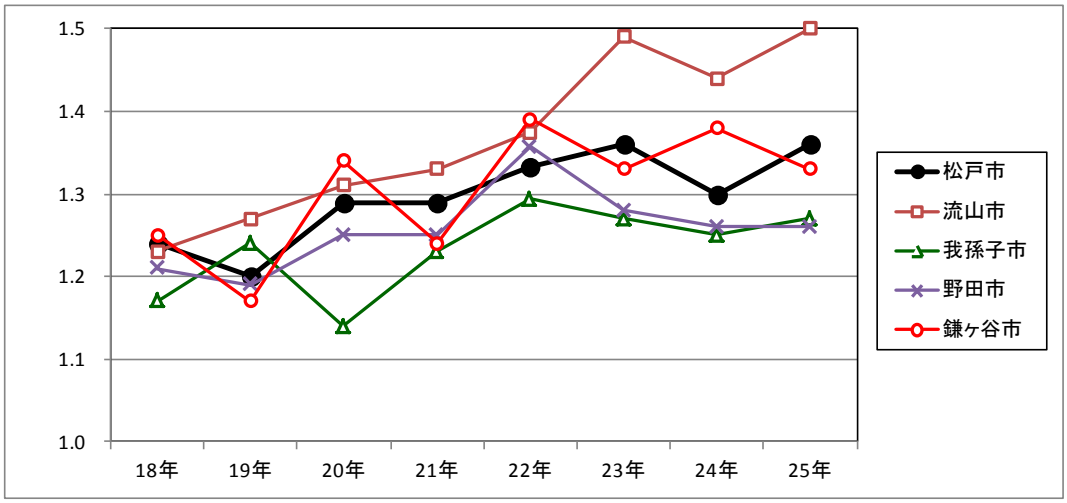
なお、松戸市を含む千葉県各自治体の出生率は、東京都と比較すると相当程度高い水準で推移していることがわかる。

◇松戸市の合計特殊出生率の推移　　資料：千葉県

	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年
松戸市	1.24	1.20	1.29	1.29	1.33	1.36	1.30	1.36

◇県内自治体・千葉県・東京都との合計特殊出生率の比較　　資料：千葉県





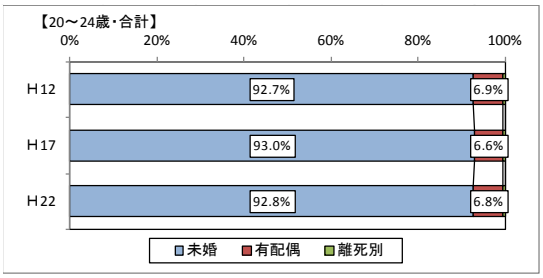
③出生率低迷の背景～未婚率の上昇

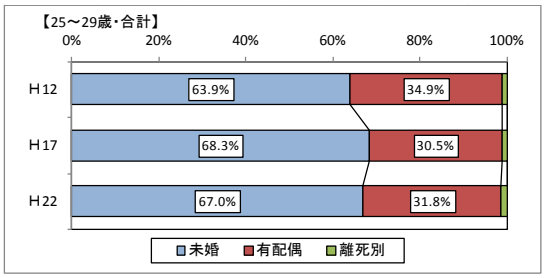
出生率に影響を与えると考えられる 20 歳代、30 歳代の配偶関係の動向について、平成 12 年、17 年、22 年の国勢調査からみてみる。

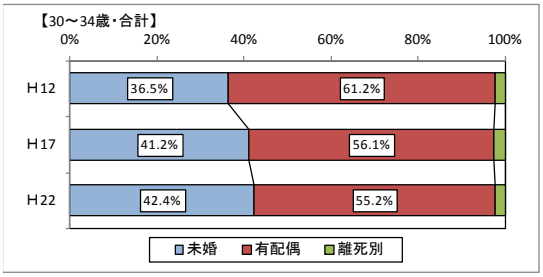
松戸市では、平成 12 年以降、一部（25～29 歳の階層）を除いて未婚者の比率が上昇している。男女別で比較してみると、30～34 歳で男性が 17 年と 22 年が同水準であるのに対し、女性では比率は上昇していることが目立つ。

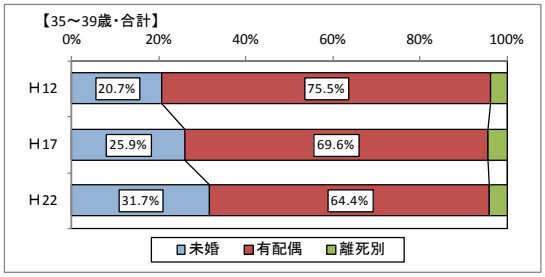
未婚率の上昇は、少子化の大きな要因となっているものと考えられる。

◇年齢階層別配偶関係の推移　　資料：国勢調査（総務省）

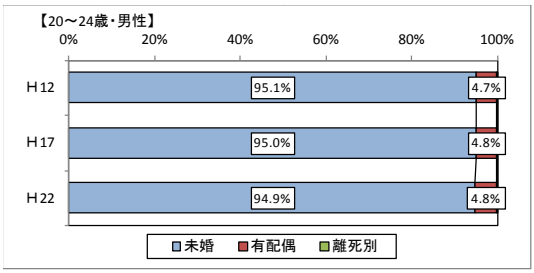


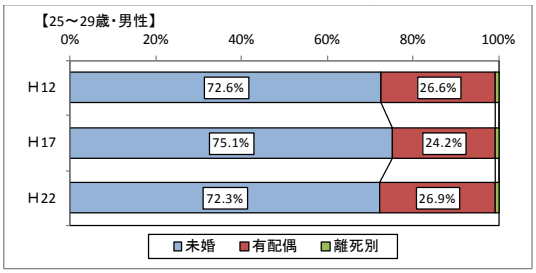


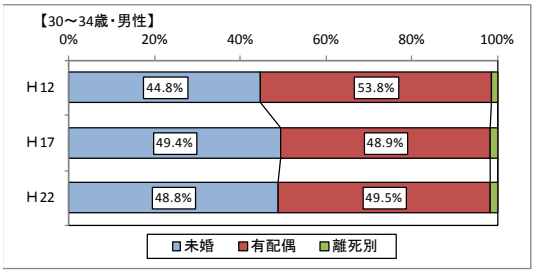


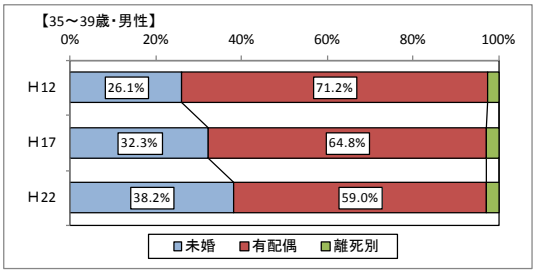


（男性）

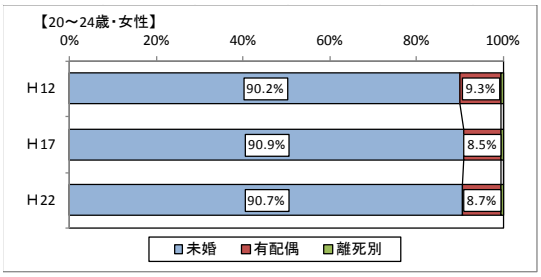


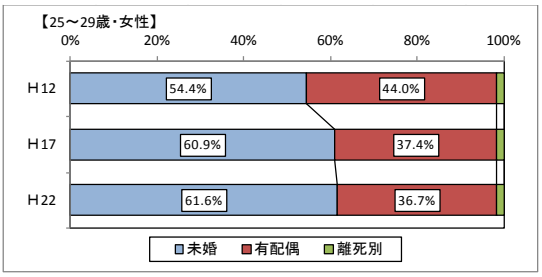


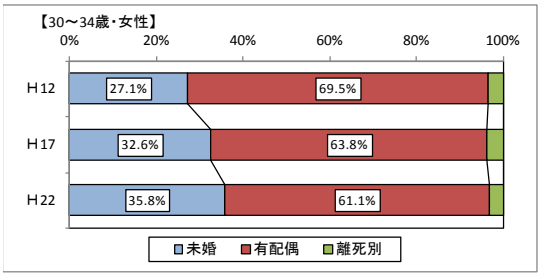


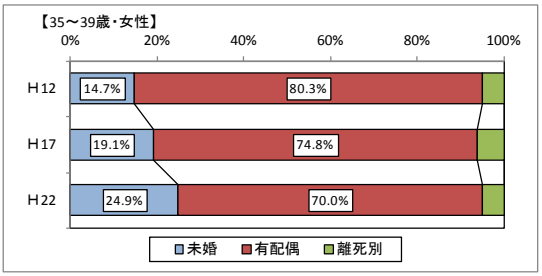


（女性）



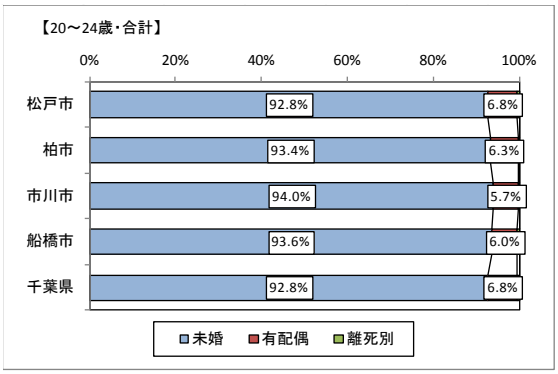


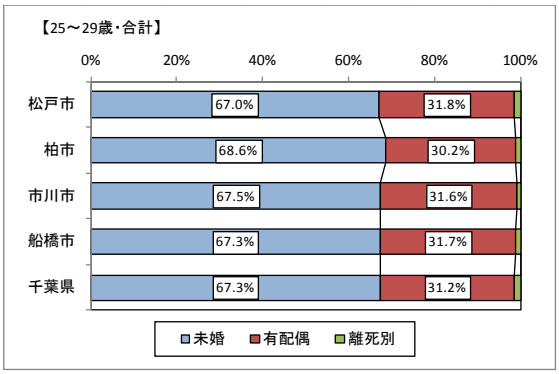


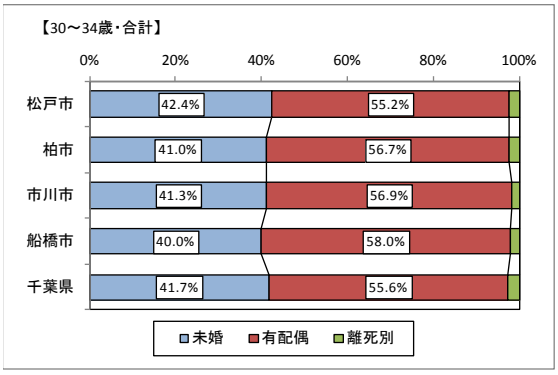


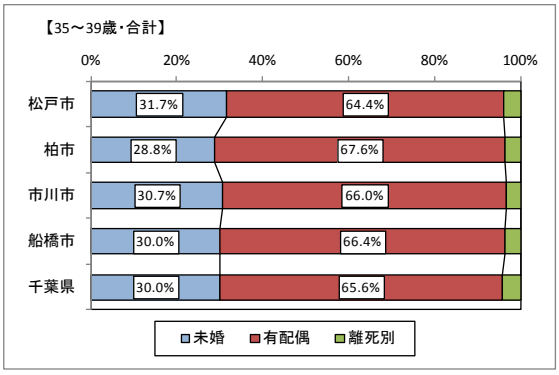
平成 22 年時点での松戸市の未婚者の比率を、近隣市及び千葉県の構成比と比較してみると、大きな差異はないものの、30～34 歳、35～39 歳の階層でやや上回っていることがわかる。

◇年齢階層別配偶関係の近隣市・千葉県との比較（平成 22 年）　資料：国勢調査（総務省）









（3）社会動態の動向

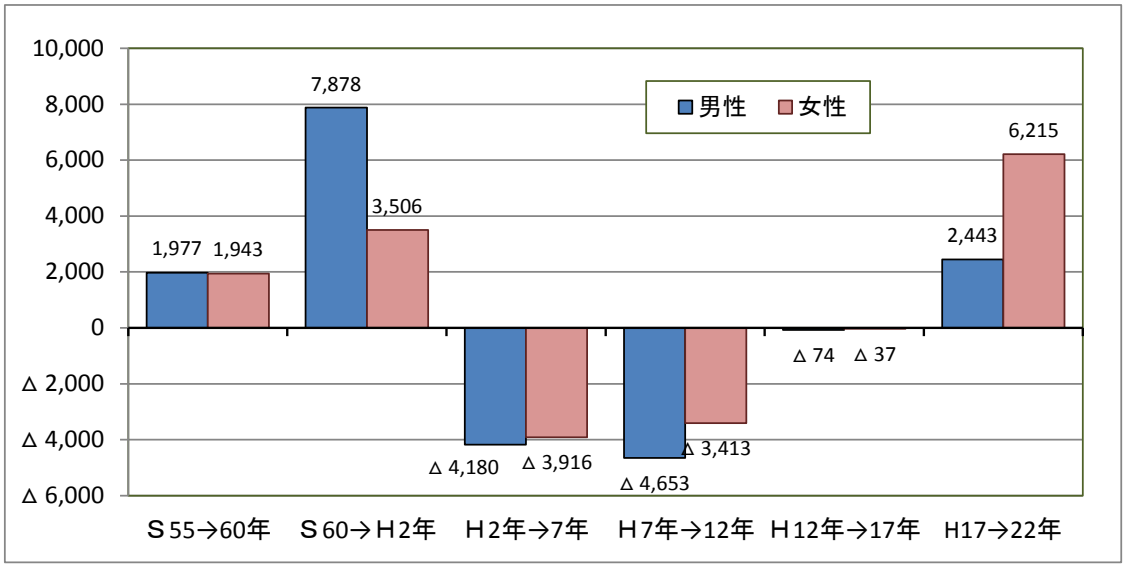
社会動態の動向を長期的にみると、平成２年までは転入超過が続いていたが、バブル崩壊以降、市内への転入傾向が鈍化した時期には転出超過に転じている。その後、緩やかに景気の回復傾向が続いた近年では再び転入超過に戻している。

男女別の転入超過数では、Ｓ60⇒Ｈ2 年に男性の数値が大きく、Ｈ17⇒22 年に女性の数値が大きいことが目立つ。それぞれの年齢階層をみると、Ｓ60⇒Ｈ2 年には、男性の 10 代後半から 20 代前半の超過幅が大きく、Ｈ17⇒22 年には、30 代後半から 40 代前半で女性の転入超過幅が大きくなっている。

◇社会動態（転入超過数）の長期的推移　　資料：国勢調査（総務省）

	S55→60年	S60→H2年	H2年→7年	H7年→12年	H12年→17年	H17→22年
転入超過数	3,920	11,383	△ 8,096	△ 8,066	△ 111	8,658

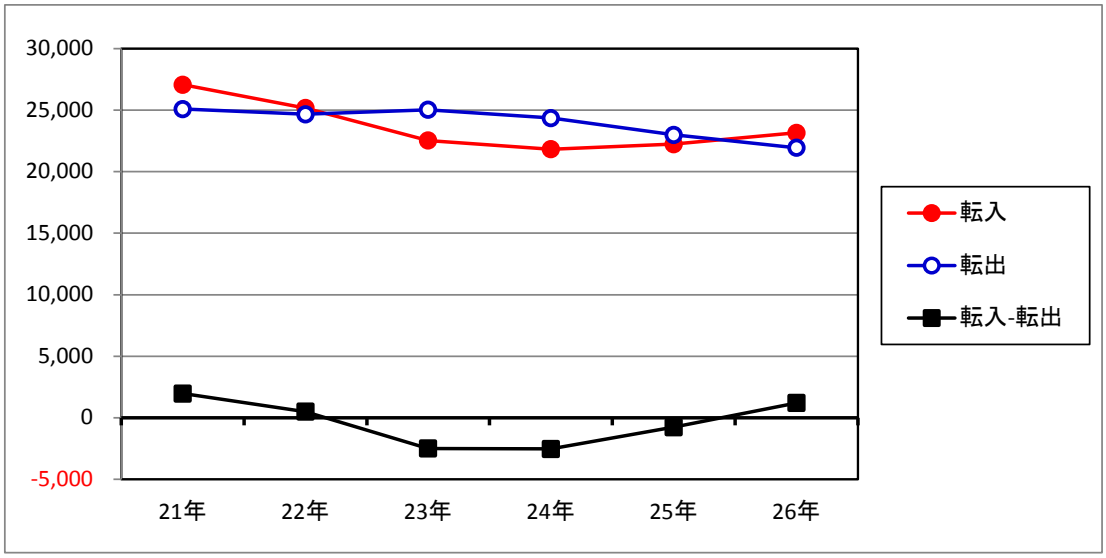
◇社会動態（転入超過数）の長期的推移（男女別比較）　　資料：国勢調査（総務省）



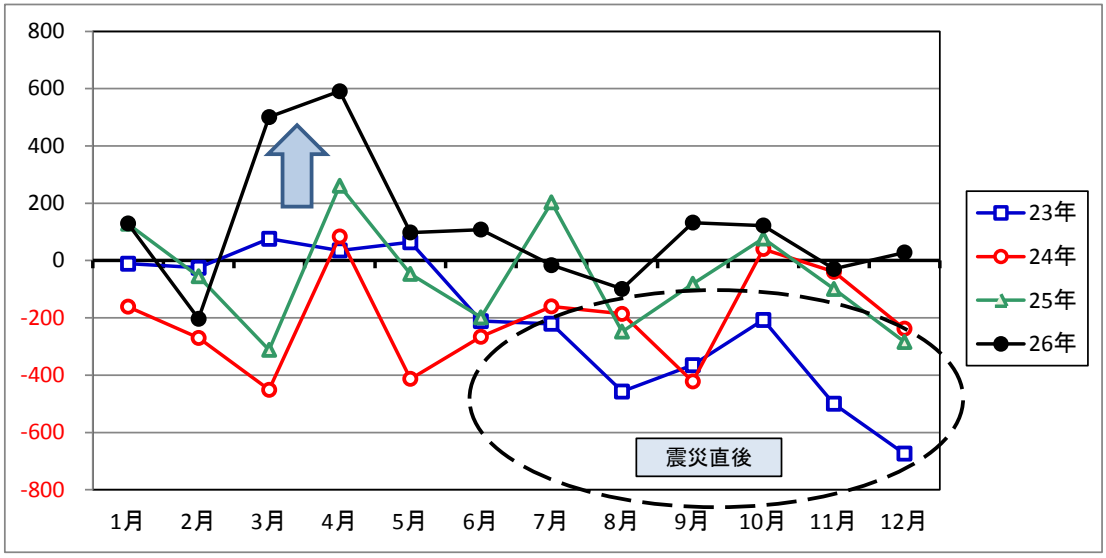
近年の動きをみると、「転入数」は 21 年以降、減少傾向をたどり、震災発生後もその傾向が続いた。しかし 24 年にはほぼ下げ止まり、その後は増加傾向に転じている。「転出数」は、横ばい傾向をたどっていたが、震災後の 23 年にはやや増加となった。しかしその後は減少傾向を続けている。

「転入数－転出数」で算出される「社会増減数」（注２）は、震災の影響があった 23 年と翌 24 年はマイナスとなったが、その後は回復に転じている。直近の 26 年は「転入の増加」と「転出の減少」、両方の傾向がみてとれる。

◇転入数・転出数の短期的推移　　資料：住民基本台帳（松戸市）



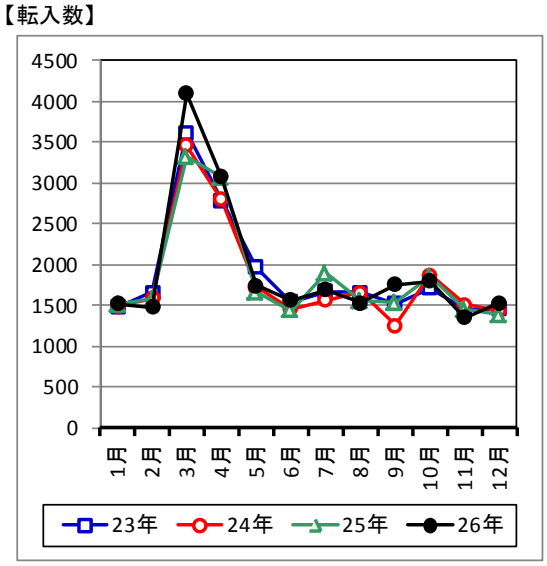
◇社会増減の月別推移　　資料：住民基本台帳（松戸市）

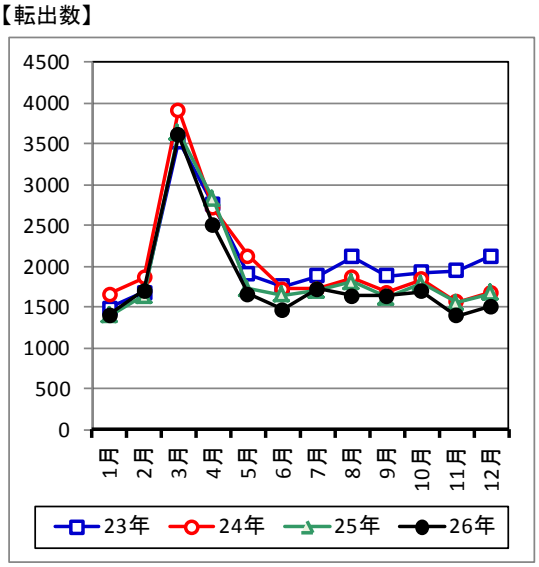


23 年以降の増減数を月別にみると、震災後の 23 年の夏場以降に大きな転出超過となっている。しかしその後 26 年にかけて、グラフの曲線は上方へ移動していることがわかる。

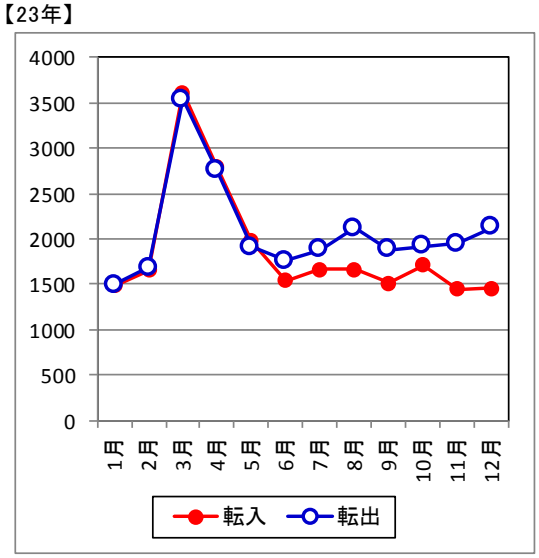
23 年と 26 年の転入数と転出数の月別推移のグラフをみても、23 年は夏場以降、転出数が毎月転入数を大きく上回っていたのに対し、26 年は転入数の方が多い月が目立っていることがわかる。

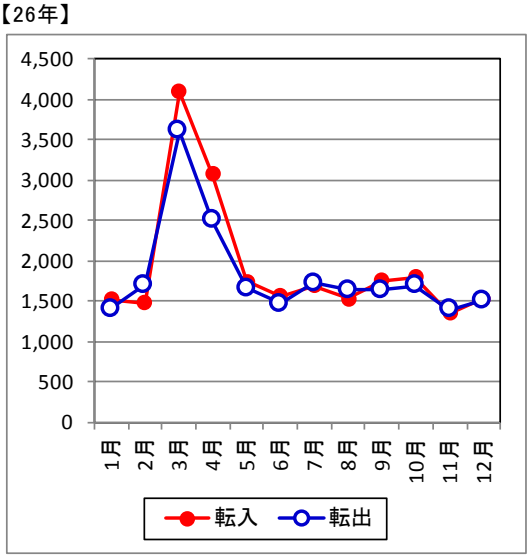
◇転入数・転出数の月別推移　　資料：住民基本台帳（松戸市）





◇23 年と 26 年の転入数・転出数の月別推移　　資料：住民基本台帳（松戸市）





（注２）正確に言うと「社会増減数」は、「市内の他住所への転居」も含まれる。ただし、ここでは松戸市と市外との関係を示すために「市内への転居」を除いた数値を提示している。

（4） 年齢別移動動向の分析

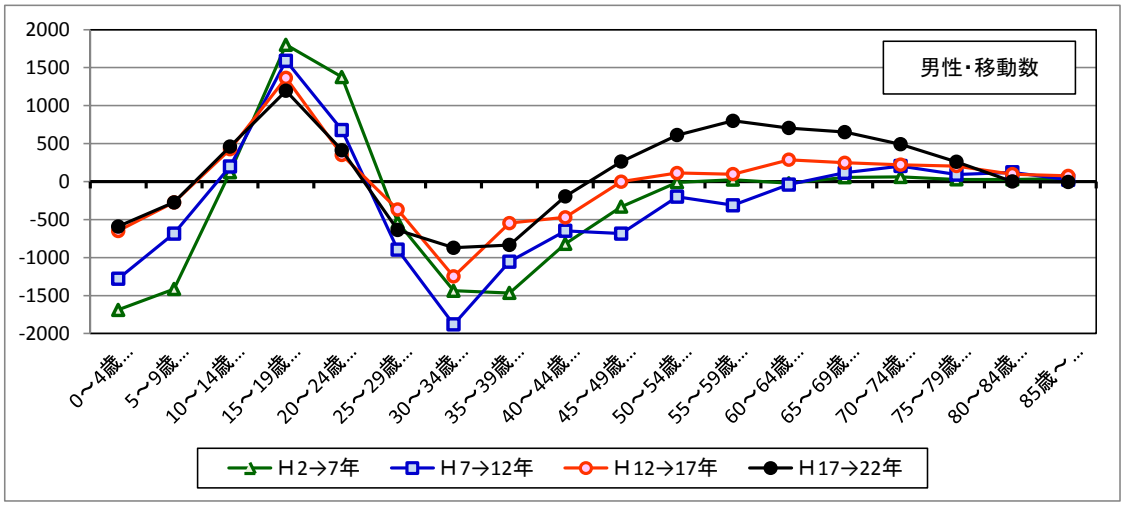
①時系列での推移

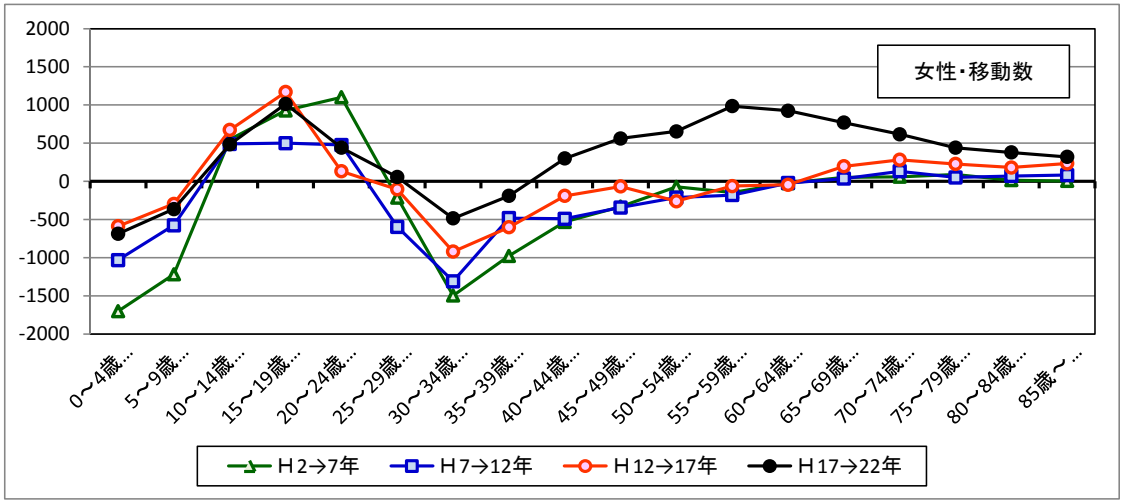
松戸市の年齢別移動の社会動態で最も目につくことは「10 歳代後半を中心とした若年層の転入が多い」ことである。これは「都市部の自治体」の特徴といえる。

「15-19 歳⇒20-24 歳」の山の高さ（転入超過幅の大きさ）は、以前は男性の方が女性より高かったが、その後は男性の山が低くなり、平成 17⇒22 年には男女が近い水準となっている。また「30-34 歳⇒35-39 歳」を中心に転出超過の谷があるが、近年ではその谷も男女とも浅くなってきている。

その他では、平成 17⇒22 年の間に男女とも、40 歳代後半以降の転入超過幅が大きく増加している。特にその前まではほぼゼロベースであった女性の転入超過が目立ってきている。

◇年齢別移動数（転入超過数）の時系列推移　　資料：国勢調査（総務省）





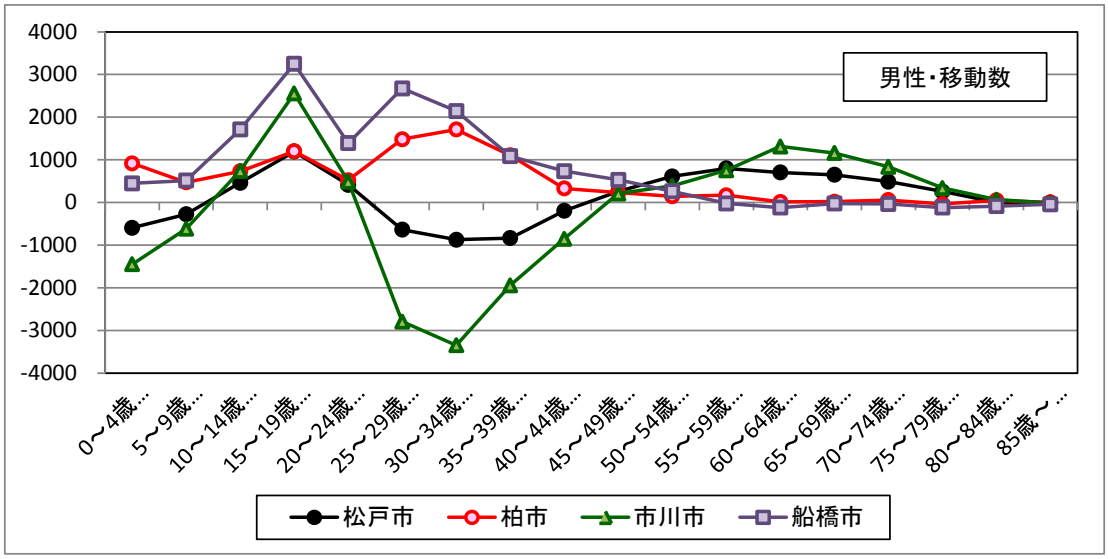
②同規模近隣他自治体との比較

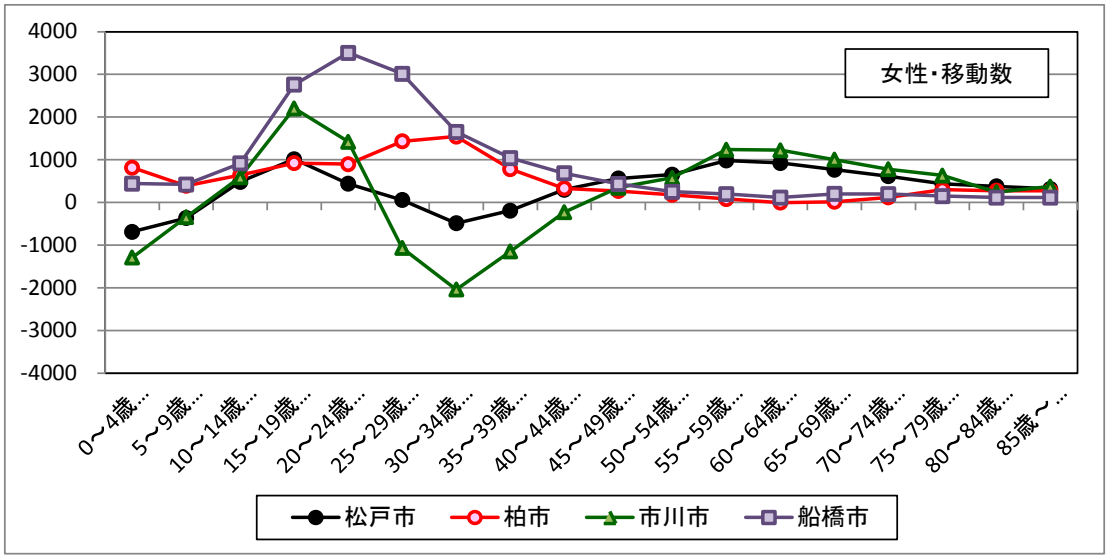
県内で同規模の柏市、市川市、船橋市と、平成 17⇒22 年の転入超過数を比較してみる。

4 市とも、15-19 歳⇒20-24 歳で大きな転入超過となっているが、その山は船橋市と市川市でより高い水準にある。また 20 歳代後半から 30 歳代にかけては、船橋市と柏市では転入超過であるのに対し、松戸市と市川市は転出超過で、逆の傾向となっている。この傾向は 10 歳未満の階級でも同じで、いわゆるファミリー層の移動動向が関係していると考えられる。

その他では 50 歳代以降で、松戸市と市川市では転入超過であるのに対し、柏市と船橋市は、転入超過幅はほぼゼロとなっている。

◇年齢別移動数（転入超過数）の他市比較（H17⇒22 年）　　資料：国勢調査（総務省）





（5）転入元・転出先の分析

①都道府県との移動

松戸市への転入元、松戸市からの転出先について、25 年の数値をみてみる（松戸市への転入数は 18,859 人、松戸市からの転出数は 19,590 人で、731 人の転出超過）。（注３）

◇対都道府県別　転入数・転出数・転入超過数

資料：まち・ひと・しごと創生本部（以下「創生本部」とする）

	転入	転出	転入超過
千葉県	6,073	6,697	△ 624
東京都	4,672	4,907	△ 235
埼玉県	1,588	1,792	△ 204
神奈川県	979	1,187	△ 208
栃木県	945	813	132
大阪府	403	367	36
北海道	345	338	7
愛知県	307	312	△ 5
宮城県	267	279	△ 12
福岡県	247	267	△ 20
静岡県	239	208	31
兵庫県	239	170	69
福島県	201	163	38
茨城県	182	143	39
群馬県	172	159	13
新潟県	159	137	22
長野県	140	149	△ 9
岩手県	114	96	18
青森県	113	86	27
広島県	111	117	△ 6
沖縄県	108	102	6
山形県	94	55	39
秋田県	91	71	20
鹿児島県	88	61	27
京都府	82	109	△ 27
その他	900	805	95
全国	18,859	19,590	△ 731

（注３）本データは国の「まち・ひと・しごと創生本部」により提供されたデータ。これまで扱ってきた県や市のデータとは異なる統計であり、差異がある。

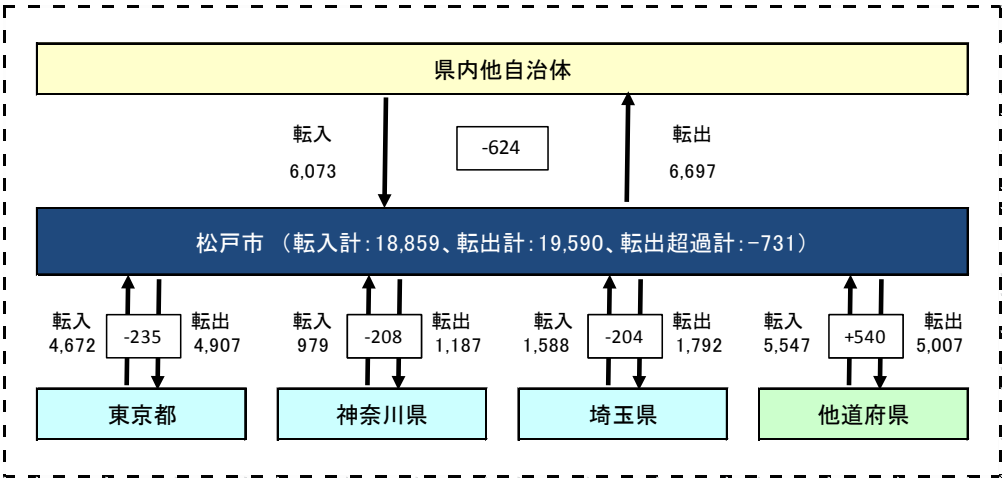
松戸市への転入者（18,859 人）の転入元としては、千葉県、すなわち県内の他の自治体からの転入が 6,073 人と最も多い（全体の 32.2%）。これに東京都（4,672 人、同 24.8%）、埼玉県（1,588 人、同 8.4%）、神奈川県（979 人、同 5.2%）が続いており、首都圏 1 都 3 県からの転入が全体の 70.6%を占めている。

一方、松戸市からの転出者（19,590 人）の転出先としては、千葉県、すなわち県内他自治体への転出が 6,697 人で全体の 34.2%となっている。その他の転出先では東京都（4,907 人、同 25.0%）、埼玉県（1,792 人、同 9.1%）、神奈川県（1,187 人、同 6.1%）の順で多く、やはり首都圏への転出が全体の 74.4%を占めている。

松戸市と各都道府県との転入超過数をみると、対県内他自治体では 624 人の転出超過となっている。松戸市の転出超過数合計は 731 人であるので、その 85.4%が県内への転出分ということになる。

他の首都圏各都県との関係では、対東京都で 235 人、対埼玉県で 204 人、対神奈川県で 208 人と、それぞれ転出超過となっている。対千葉県内を含め 1 都 3 県との関係では 1,271 人の転出超過で、その他の道府県との間では、逆に 540 人の転入超過ということになる。

◇転入・転出動向の整理



【年齢別の動向】

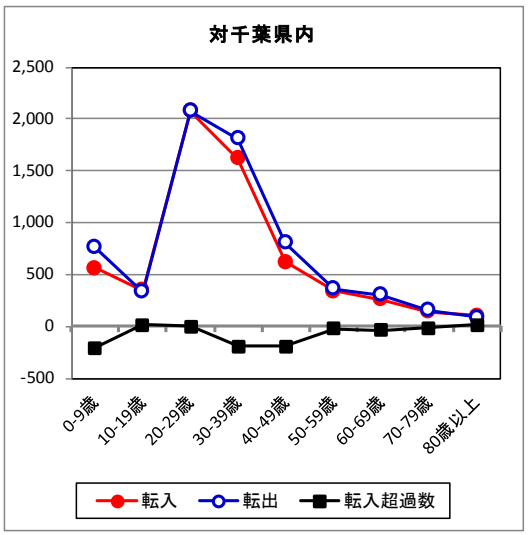
各都県との関係で転入数、転出数、転入超過数を年齢階層別でみてみると、それぞれ 20 歳代、30 歳代で動きが激しいことがわかる。

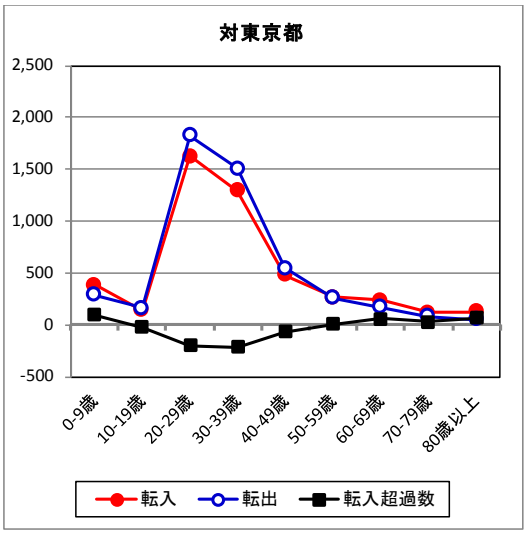
対千葉県内では、20 歳代では転入者数と転出者数の差は小さいが、30 歳代と 0～9 歳の層で転出数が転入数を上回っており、その結果転出超過となっている。

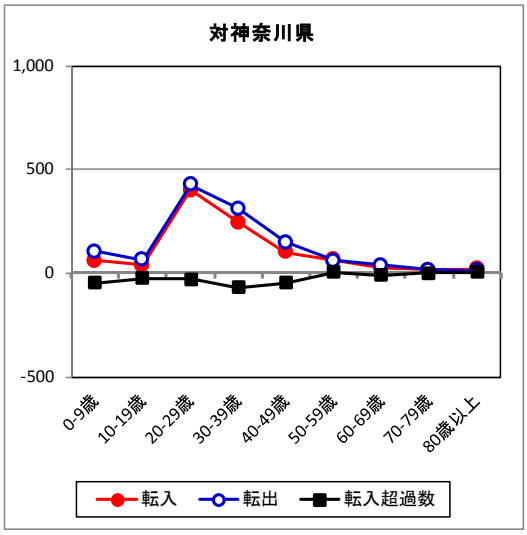
対東京都では 20 歳代と 30 歳代 、対埼玉県と対神奈川県では 30 歳代で特に転出者数と転入者数との差異が大きく、転出超過幅が大きくなっている。

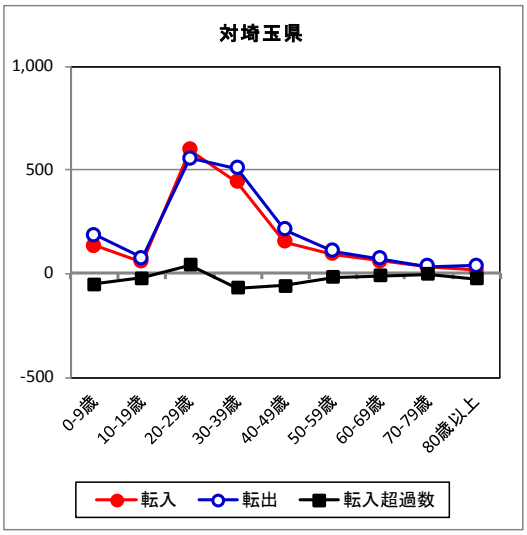
一方、対他道府県では、20 歳代で転入者数が転出者数を大きく上回っている。

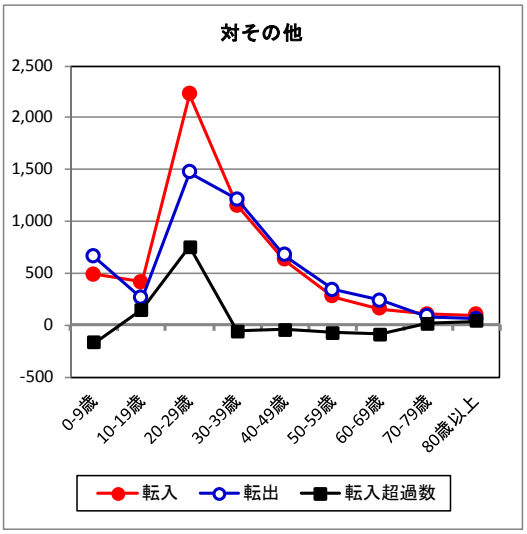
◇対主要都県別　年齢別　転入数・転出数・転入超過数　　資料：創生本部











②県内他自治体との移動

次に松戸市と県内の他自治体との間での転入数、転出数、転入超過数の動向をみてみる。

松戸市への転入者が多かったのは隣接する柏市（1,126 人）、市川市（1,008 人）で、それぞれ県内からの転入者全体の 18.5%、16.6%を占めている。以下、船橋市（729 人）、流山市（597 人）、千葉市、鎌ケ谷市（ともに 470 人）の順となっている。

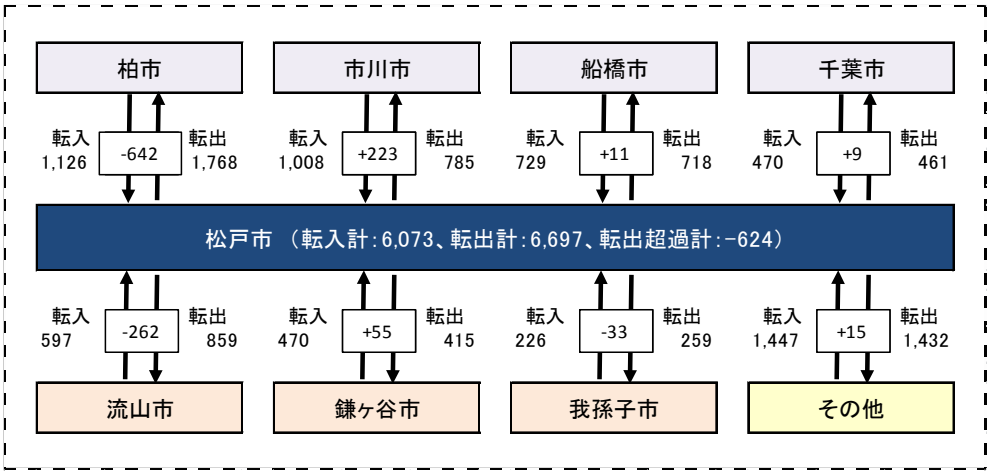
松戸市からの転出者については、柏市が 1,768 人（県内への転出者全体の 26.4%）と突出して多い数値となった。流山市が 859 人で続いており、松戸市からＴＸ沿線地区への転出が多いことが推察される。

松戸市と県内各自治体との間の転入超過数をみると、対柏市で642人、対流山市で262人の転出超過となっている。県内全自治体との関係で 624 人の転出超過であるため、2 市との関係での転出超過幅（904 人）は、これを大きく上回っている、すなわち 2 市以外の自治体との関係では、松戸市は転入超過であることがわかる。特に対市川市では、223 人の転入超過となっている。

◇対県内主要自治体別　転入数・転出数・転入超過数　　資料：創生本部

	転入	転出	転入超過
柏市	1,126	1,768	△ 642
市川市	1,008	785	223
船橋市	729	718	11
千葉市	470	461	9
流山市	597	859	△ 262
鎌ヶ谷市	470	415	55
我孫子市	226	259	△ 33
その他	1,447	1,432	15
県内計	6,073	6,697	△ 624

◇転入・転出動向の整理



【年齢別の動向】

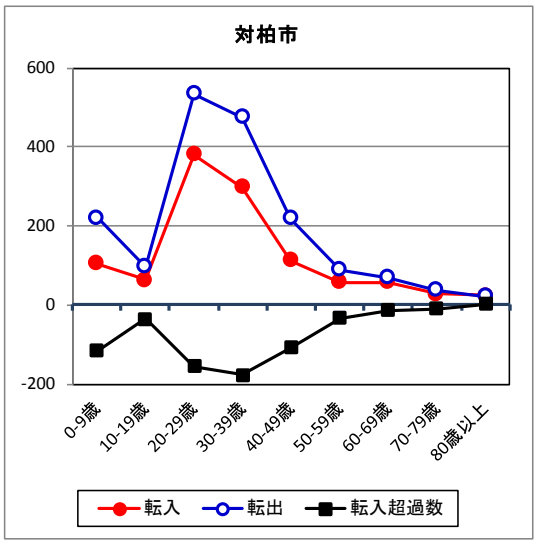
県内各自治体との関係で転入数、転出数、転入超過数を年齢階層別でみてみると、やはりそれぞれ 20 歳代、30 歳代で移動の動きが大きいことがわかる。

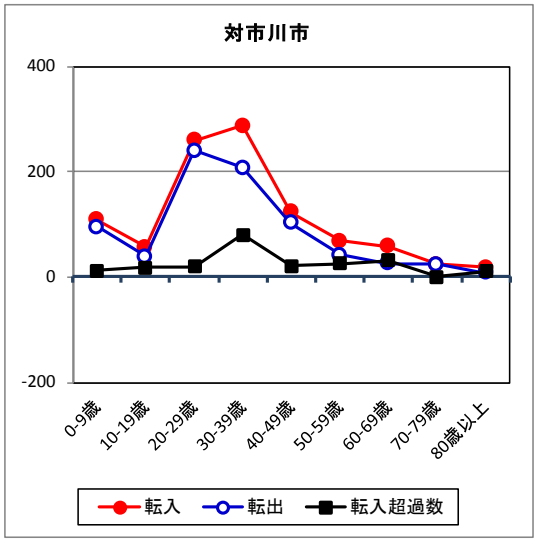
対柏市ではほとんどの年齢階層で転出数が転入数を上回っているが、特に 20 歳代、30 歳代と 0-9 歳の層でその差が大きく、転出超過幅が拡大している。この傾向は対流山市でも同様で、相当数のファミリー層が、松戸市から 2 市へ転出していることが推察される。

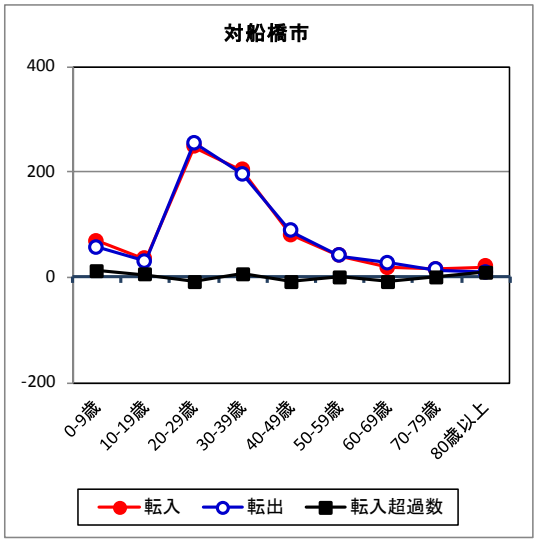
対市川市では、逆に 30 歳代で転入数が転出数を大きく上回っており、転入超過幅が大きくなっている。

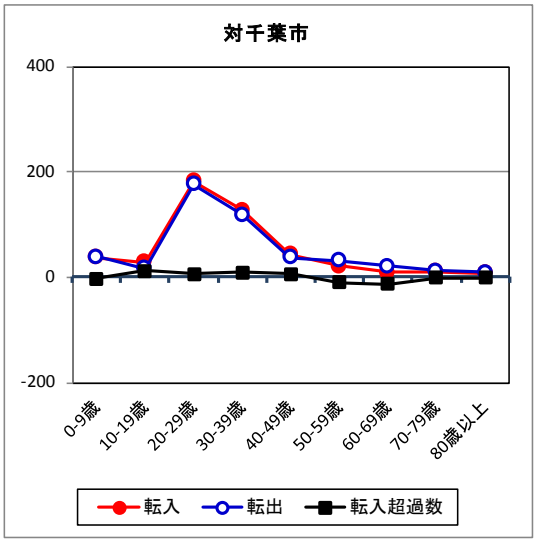
これ以外では、対その他の自治体で、20 歳代で転入超過幅が大きくなっている。

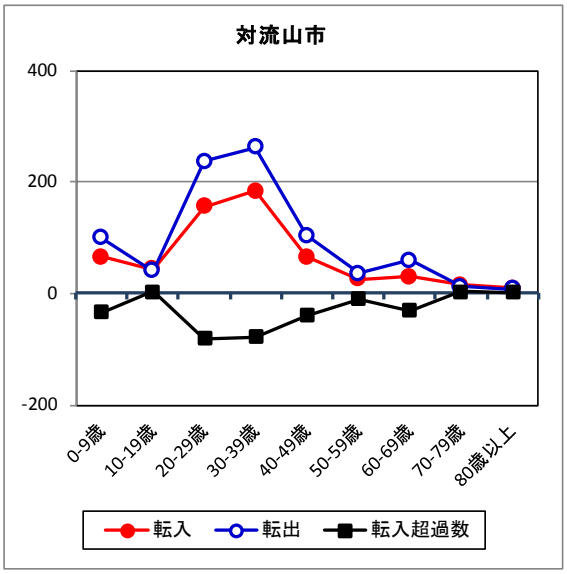
◇対県内自治体別　年齢別　転入数・転出数・転入超過数　　資料：創生本部

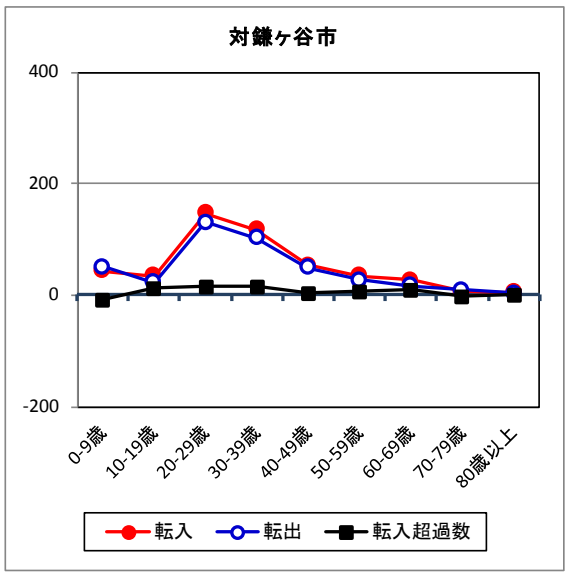


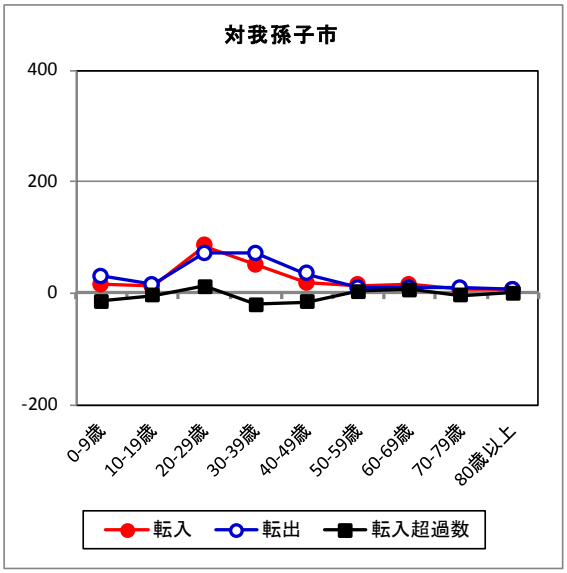


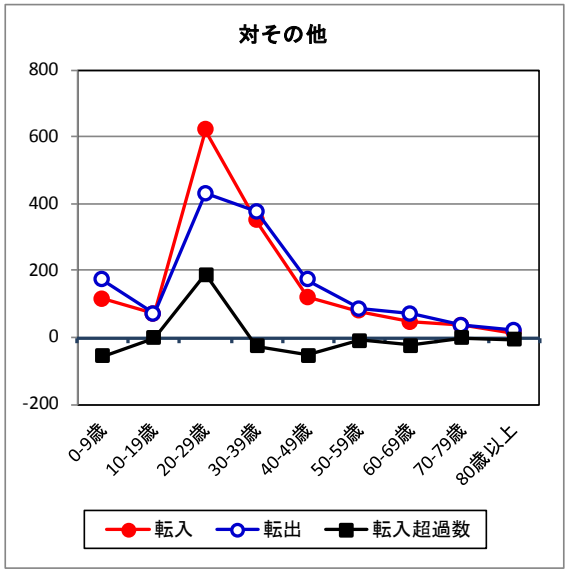





対流山市
400
200
0
-200
0-9歳
10-19歳
20-29歳
30-39歳
40-49歳
50-59歳
60-69歳
70-79歳
80歳以上
転入
転出
転入超過数


対鎌ヶ谷市
400
200
0
-200
0-9歳
10-19歳
20-29歳
30-39歳
40-49歳
50-59歳
60-69歳
70-79歳
80歳以上
転入
転出
転入超過数


対我孫子市
400
200
0
-200
0-9歳
10-19歳
20-29歳
30-39歳
40-49歳
50-59歳
60-69歳
70-79歳
80歳以上
転入
転出
転入超過数


対その他
800
600
400
200
0
-200
0-9歳
10-19歳
20-29歳
30-39歳
40-49歳
50-59歳
60-69歳
70-79歳
80歳以上
転入
転出
転入超過数

③県外主要自治体との移動

県外の自治体（東京都内の「区」を含む）で転入数、転出数が多い先をあげると、以下の表のようになる。

都内では、松戸市から都心へ通じているＪＲ常磐線の駅が立地している葛飾区、足立区との間の転入、転出が多い。松戸市は対葛飾区では 50 人、対足立区では 24 人の転入超過となっている。都内のその他では、江戸川区、江東区、世田谷区などとの間で転入、転出が多い。

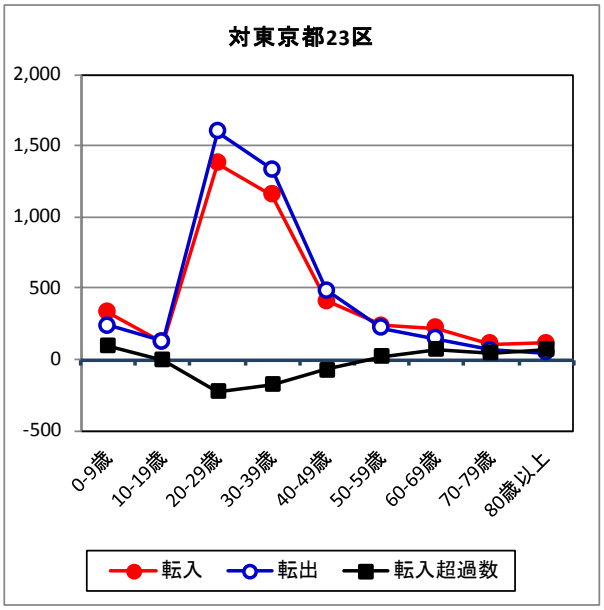
神奈川県では横浜市、川崎市との間で移動が多いが、松戸市は２つの市に対して大きな転出超過となっている。

埼玉県ではさいたま市や隣接する三郷市との間での移動が多い。

ＪＲ常磐線でつながる茨城県の自治体の中では、取手市との間での移動が最も多いが、転入者数、転出者数とも 100 人強で、さほど多い数値とはなっていない。

◇県外主要先別　転入数・転出数・転入超過数　　資料：創生本部

	転入	転出	転入超過
東京都23区	4,073	4,245	△ 172
葛飾区	545	495	50
足立区	564	540	24
江戸川区	406	354	52
江東区	220	206	14
世田谷区	208	241	△ 33
大田区	203	168	35
荒川区	182	174	8
台東区	155	158	△ 3
横浜市	377	523	△ 146
川崎市	256	297	△ 41
さいたま市	259	330	△ 71
三郷市	234	271	△ 37
川口市	147	176	△ 29
取手市	136	119	17
つくば市	85	82	3



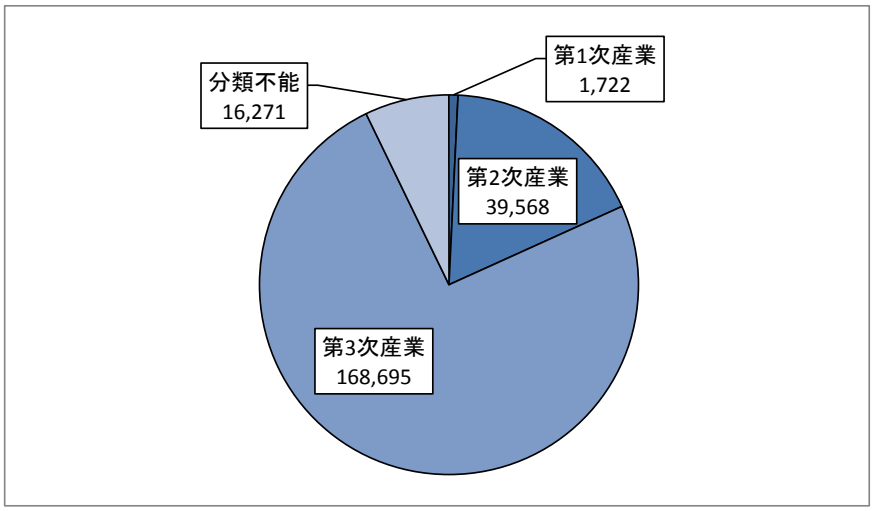
３．就業・雇用に関する分析

（1）産業別就業人口

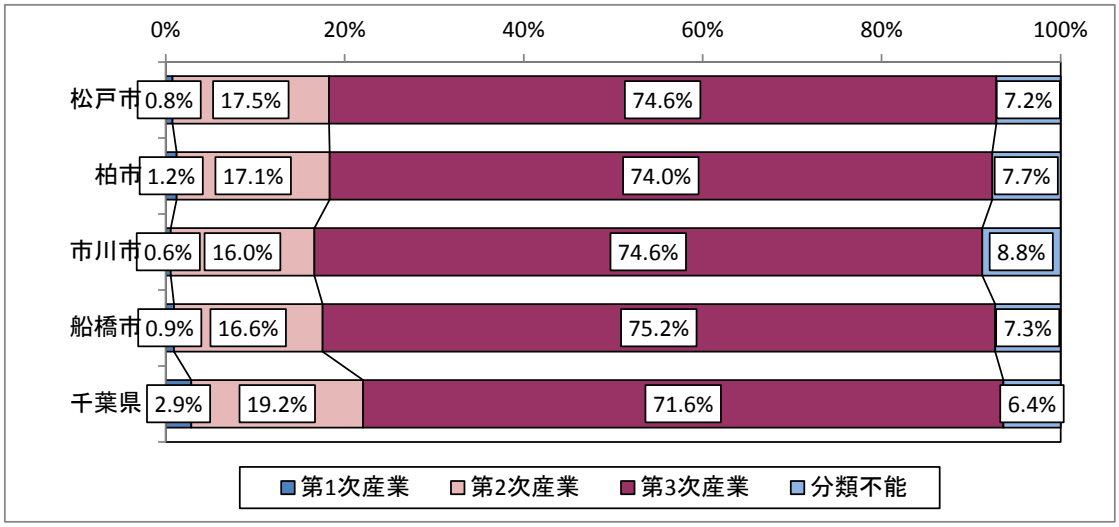
平成 22 年における松戸市の就業者数の合計は、226,256 人となっている。産業大分類別の内訳をみると、第３次産業が 168,695 人と最も多く、就業者全体の 74.6%を占めている。第２次産業が 39,568 人（同 17.5%）でこれに続いており、第１次産業は、わずか 1,722 人（同 0.8%）にとどまっている。

この構成比を近隣自治体と比較してみると、松戸市は第２次産業の比率がやや高いことがわかる。なお、ここで比較した松戸市を含む４市は、県内でも都市部に位置していることから、千葉県全体と比較すると第１次、第２次産業の比率が低く、第３次産業の比率が高くなっている。

◇産業大分類別就業者数　　資料：国勢調査（総務省）

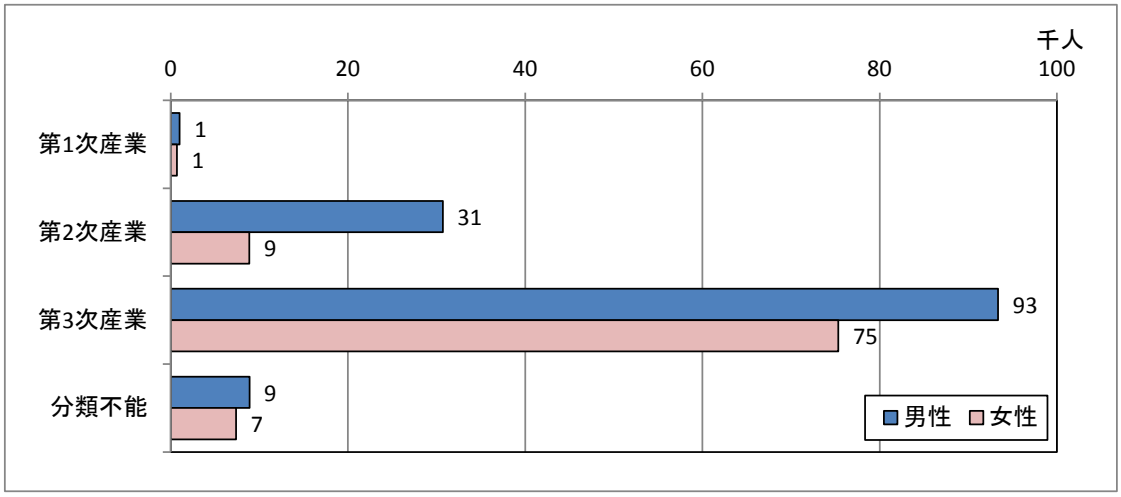


◇近隣市及び千葉県の産業大分類別就業者比率との比較　　資料：国勢調査（総務省）



松戸市の就業者数を男女別にみると、各分類で男性の方が多いことがわかる。特に製造業と建設業が主力である第２次産業で両者の差異が大きく、就業者のうちの 77.6%が男性となっている（全就業者の男女比　男性：59.2%、女性：40.8%）。

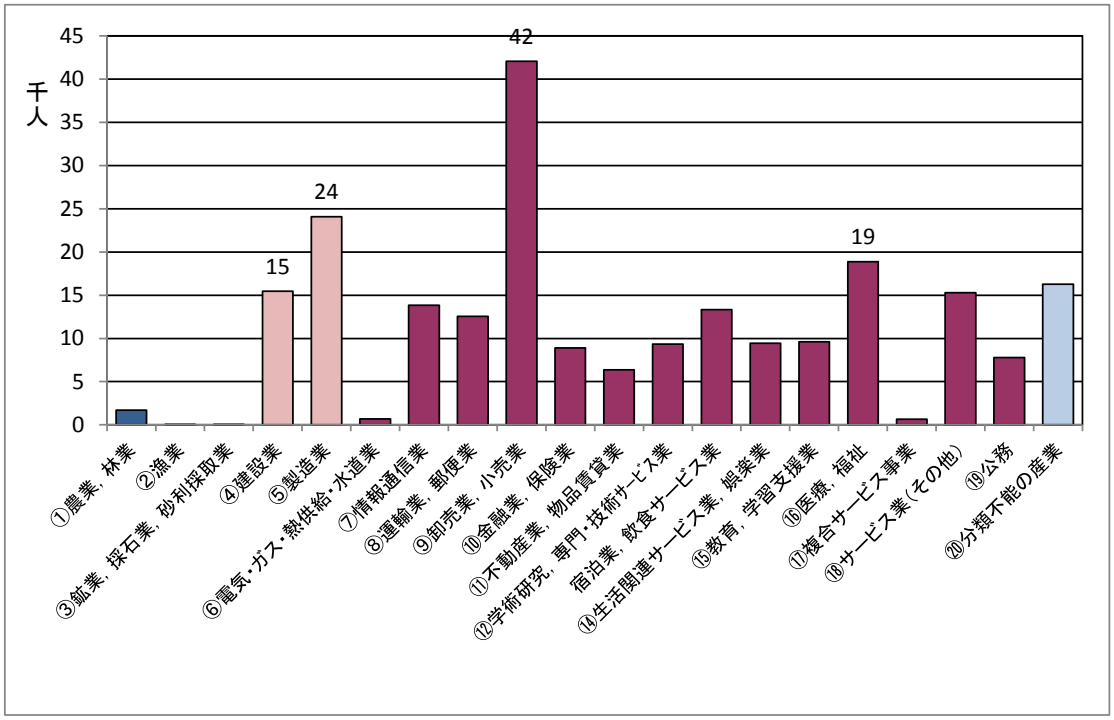
◇男女別 産業大分類別就業者数　　資料：国勢調査（総務省）



個別の産業分類別の就業者数をみると、第３次産業の「卸売・小売業」が 42 千人で最も多く（全就業者の 18.6%）、これに「製造業」（24 千人、同 10.6%）、「医療・福祉」（19 千人、同 8.3%）、「建設業」（15 千人、同 6.8%）などが続いている。

近隣３市と、産業分類別の就業者の比率を比較すると、「製造業」「卸売・小売業」「医療・福祉」で相対的に比率が高くなっており、松戸市の特徴といえる。逆に「運輸業・郵便業」「情報通信業」の比率は低い傾向にある。

◇産業分類別就業者数　　資料：国勢調査（総務省）



◇近隣市との産業分類別就業者数の比較　　資料：国勢調査（総務省）

	A.松戸市	柏市	市川市	船橋市	B.3市平均	A−B
①農業，林業	0.8%	1.2%	0.5%	0.9%	0.9%	−0.1%
②漁業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
③鉱業，採石業，砂利採取業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
④建設業	6.8%	6.9%	6.3%	6.6%	6.6%	0.2%
⑤製造業	10.6%	10.1%	9.7%	10.0%	10.0%	0.7%
⑥電気・ガス・熱供給・水道業	0.3%	0.4%	0.3%	0.3%	0.4%	−0.1%
⑦情報通信業	6.1%	5.5%	8.0%	6.8%	6.8%	−0.7%
⑧運輸業，郵便業	5.6%	6.1%	6.4%	6.9%	6.5%	−0.9%
⑨卸売業，小売業	18.6%	18.0%	17.9%	18.1%	18.0%	0.6%
⑩金融業，保険業	3.9%	4.1%	4.5%	4.4%	4.3%	−0.4%
⑪不動産業，物品賃貸業	2.8%	2.6%	3.1%	2.9%	2.9%	−0.1%
⑫学術研究，専門・技術ｻｰﾋﾞｽ業	4.1%	4.2%	4.3%	4.0%	4.1%	0.0%
⑬ 宿泊業，飲食サービス業	5.9%	5.4%	5.8%	5.5%	5.6%	0.3%
⑭生活関連サービス業，娯楽業	4.2%	3.9%	3.8%	4.0%	3.9%	0.3%
⑮教育，学習支援業	4.2%	5.1%	3.9%	4.1%	4.4%	−0.1%
⑯医療，福祉	8.3%	8.5%	7.0%	7.7%	7.7%	0.6%
⑰複合サービス事業	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.0%
⑱サービス業（その他）	6.8%	6.2%	6.9%	6.7%	6.6%	0.2%
⑲公務	3.4%	3.9%	2.4%	3.5%	3.2%	0.2%
⑳分類不能の産業	7.2%	7.7%	8.8%	7.3%	7.9%	−0.7%

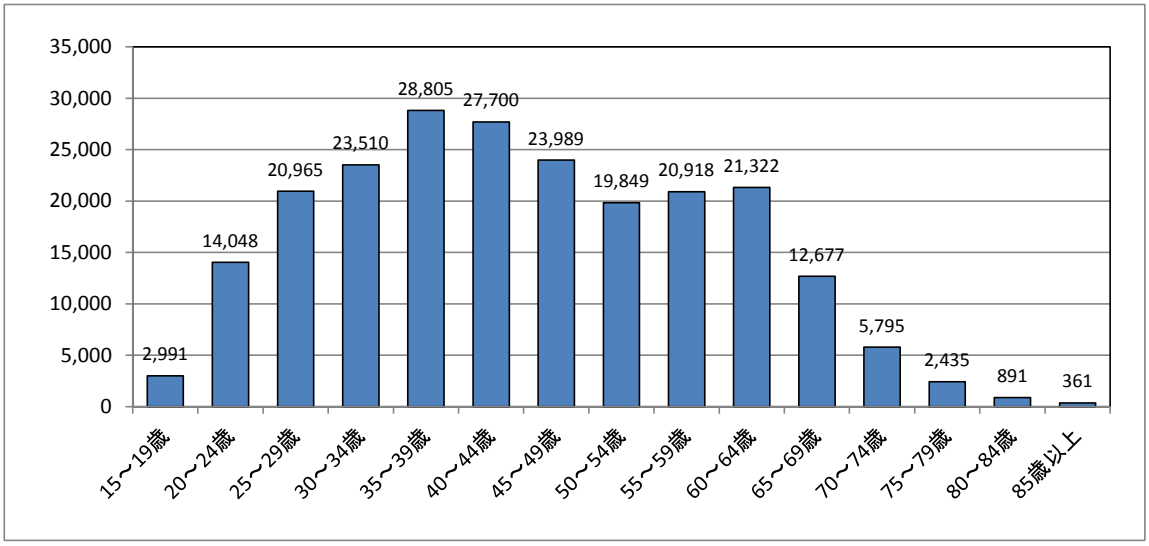
（2） 年齢別就業人口

①総数

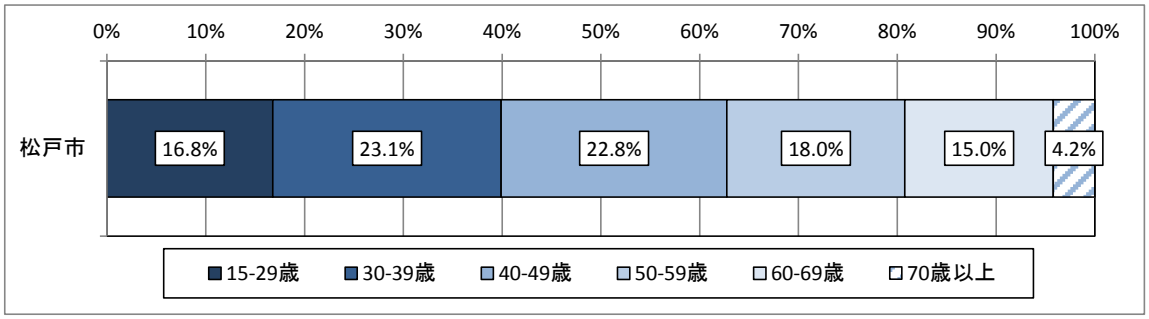
就業者数を、5 歳刻みの年齢階層別で分けてみると、35～39 歳が 28,805 人で最も多く（全就業者数の 12.7%）、40～44 歳（27,700 人、同 12.2%）、45～49 歳（23,989 人、同 10.6%）が続いている。40 歳未満の相対的に若い年齢層は、全体の 39.9%となっている。

一方で、70 歳以上の就業者も 9,482 人を数え、相当数の高齢者が働いていることがわかる。

◇年齢別就業者数（平成 22 年）　　資料：国勢調査（総務省）



◇年齢別就業者比率（平成 22 年）　　資料：国勢調査（総務省）

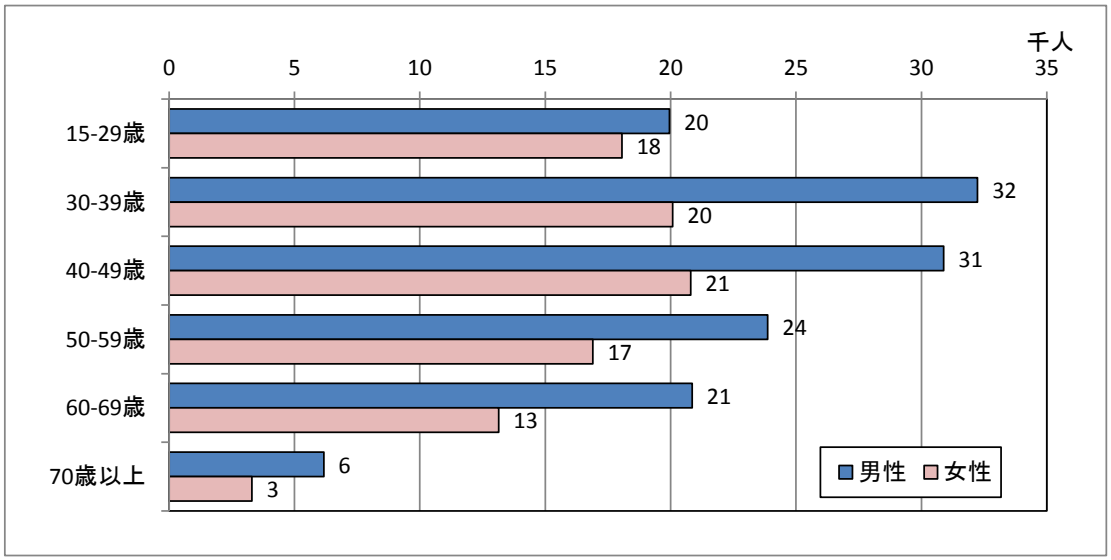


②男女別動向

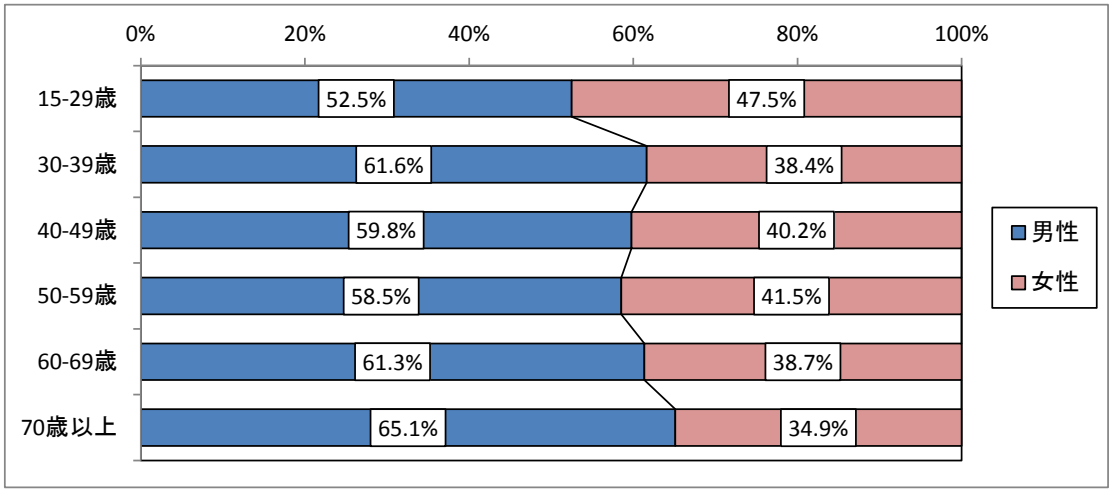
就業者を男女別でみると、各年齢階層とも男性の方が多いが、特に出産・子育ての年代にあたる 30 歳代、40 歳代でその差が大きいことが目立つ。男女の就業者数の差異は、15～29 歳では 2 千人であるのに対し、30 歳代で 12 千人、40 歳代で 10 千人も女性の方が少なくなっている。

また、男女の就業者数の差異は 50 歳代で縮小しているが、60 歳代では再び拡大している。男女の合計を 100%としたときの女性の比率は、30 歳代で 38.4%まで低下した後に回復をみているが、60 歳代（38.7%）、70 歳代（34.9%）と再び大きく低下している。

◇年齢別 男女別就業者数（平成 22 年）　　資料：国勢調査（総務省）



◇年齢別 男女別就業者の構成比の比較（平成 22 年）　　資料：国勢調査（総務省）



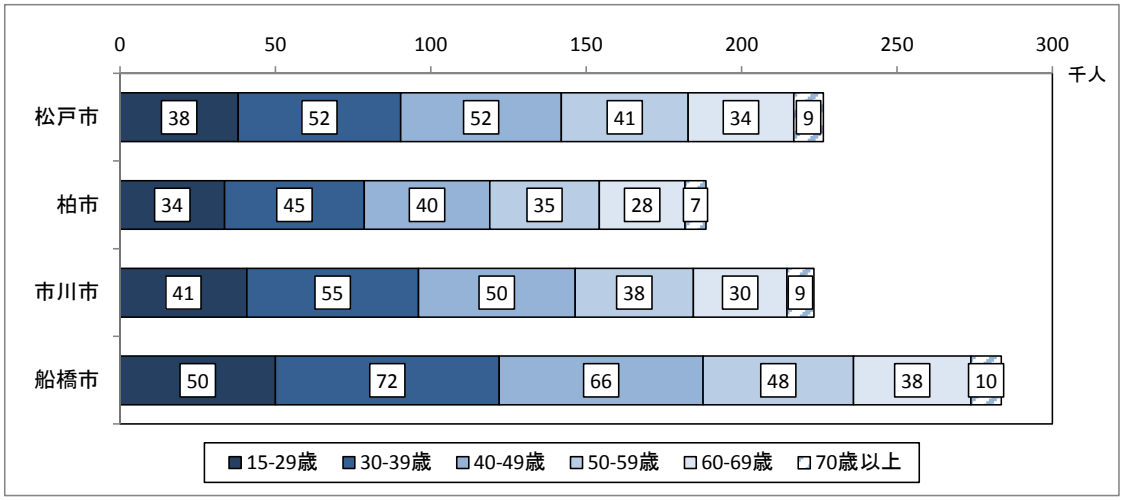
③近隣自治体との比較

松戸市と規模が近い県内近隣 3 市と、就業者数、就業者の構成比率を比較してみると以下のようになる。

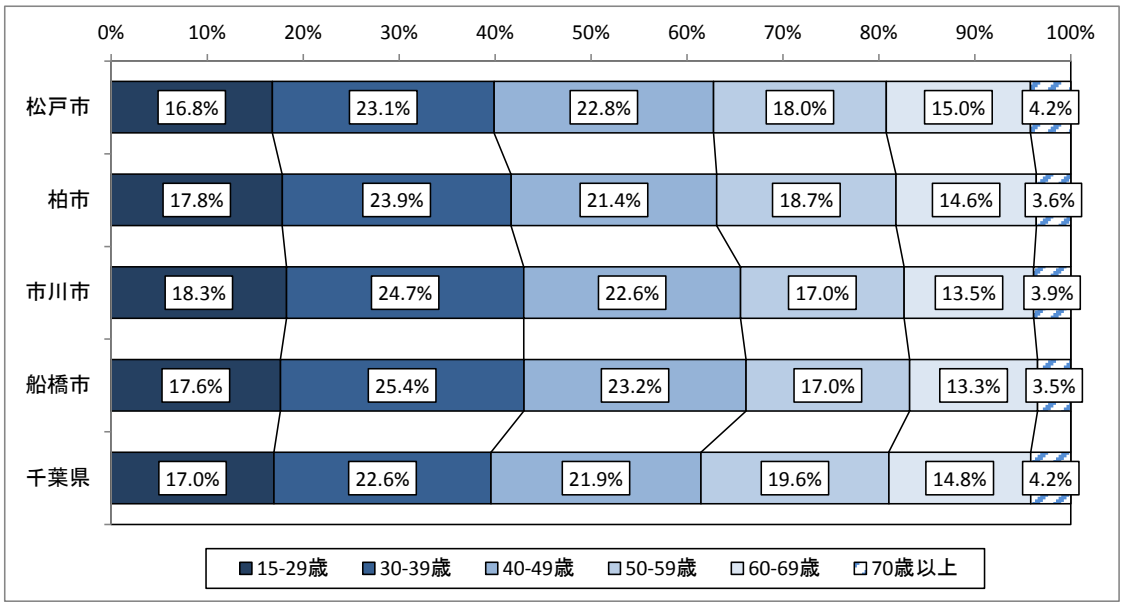
就業者数は人口の多寡により違いが出ているが、就業者の構成比については、松戸市の特徴として 15～29 歳、30 歳代の比率がやや低く、60 歳代以上の比率がやや高い点があげられる。これを映じて松戸市の就業者の平均年齢は 45.3 歳と、3 市よりわずかながら高くなっている（柏市：44.8 歳、市川市：44.4 歳、船橋市：44.3 歳）。

構成比率について、松戸市を含む 4 市と千葉県全体とを比較すると、千葉県で 50 歳代が多いことが目立つ。なお県全体の就業者の平均年齢は 45.4 歳で、松戸市と同水準となっている。

◇年齢別 近隣自治体との就業者数の比較（平成 22 年）　資料：国勢調査（総務省）



◇年齢別 近隣自治体との就業者の構成比の比較（平成 22 年）　資料：国勢調査（総務省）



④主要業種別の動向

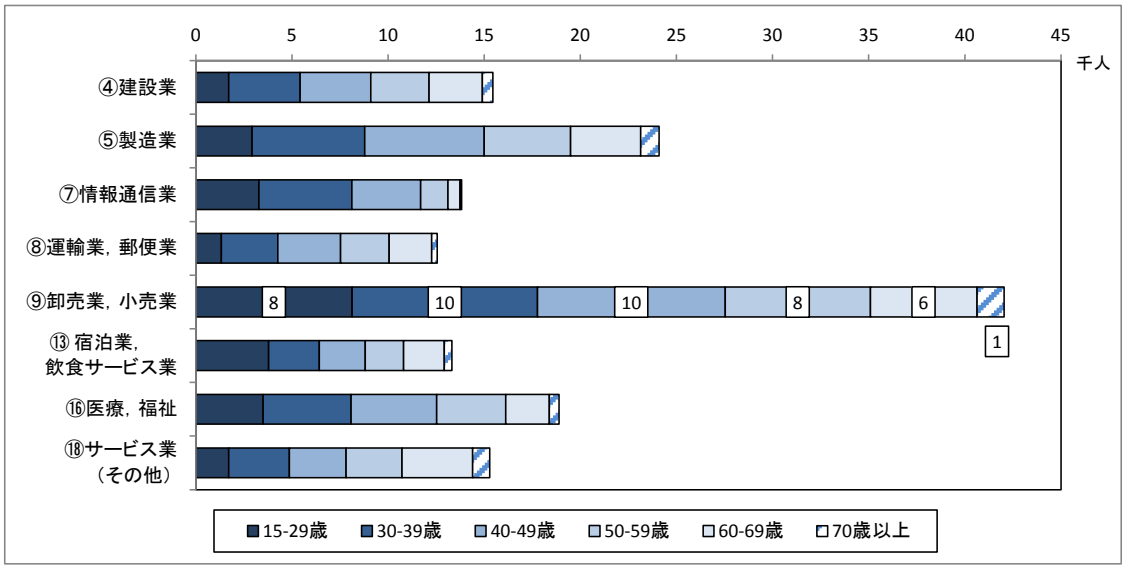
就業者数が多い主な業種の年齢階層をみてみる。

就業者が最も多い「卸売業・小売業」では、30 歳代、40 歳代がともに 10 千人前後と多い。年齢別の構成比を就業者全体のそれと比較すると 15～29 歳がやや高い（19.3%、就業者全体：16.8%）が、その他はほぼ近い傾向にある。

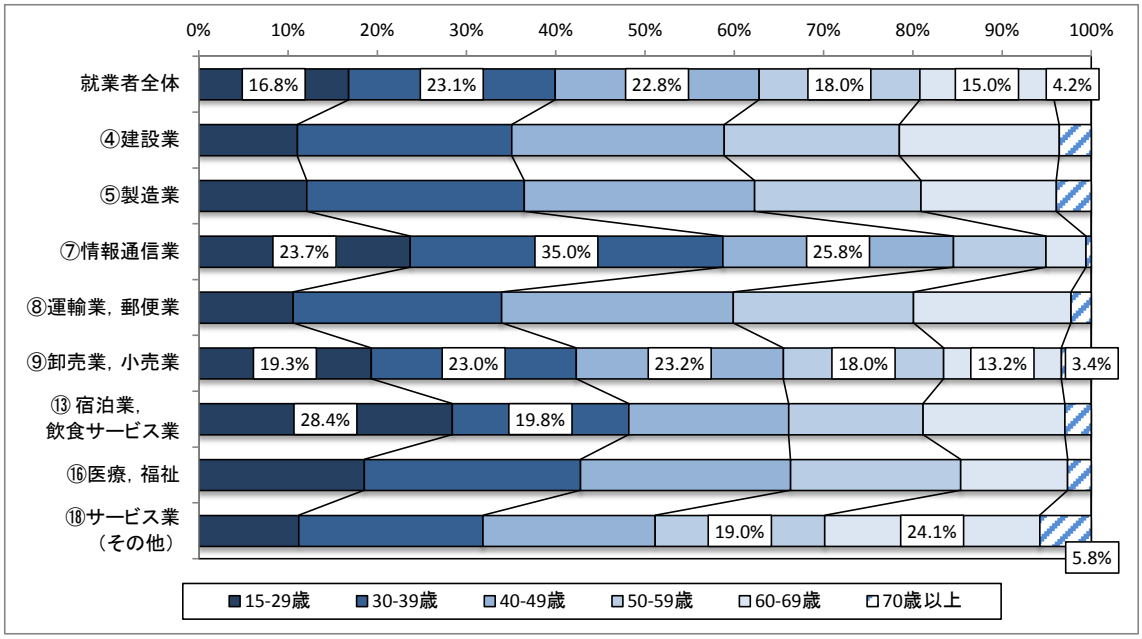
年齢階層別構成比が特徴的な業種としては「情報通信業」があげられる。同業種では相対的に若い層、特に 30 歳代の比率が高く、40 歳未満の比率が 58.7%と他業種より突出して高い。業種の平均年齢も、唯一 30 歳代（38.9 歳）となっている。

また、「宿泊業・飲食サービス業」で若年層の比率が高いことも目立っている。

◇年齢別 主要産業の就業者数（平成 22 年）　　資料：国勢調査（総務省）



◇年齢別 主要産業の就業者の構成比の比較（平成 22 年）　　資料：国勢調査（総務省）



（3）通勤・通学者の動向

平成 22 年時点で松戸市に在住する就業者・通学者は 231,366 人で、常住人口の 47.8%となっている。人口に占める就業者・通学者の比率は、近隣市でも 47～50%で、松戸市の水準は平均的だといえる。

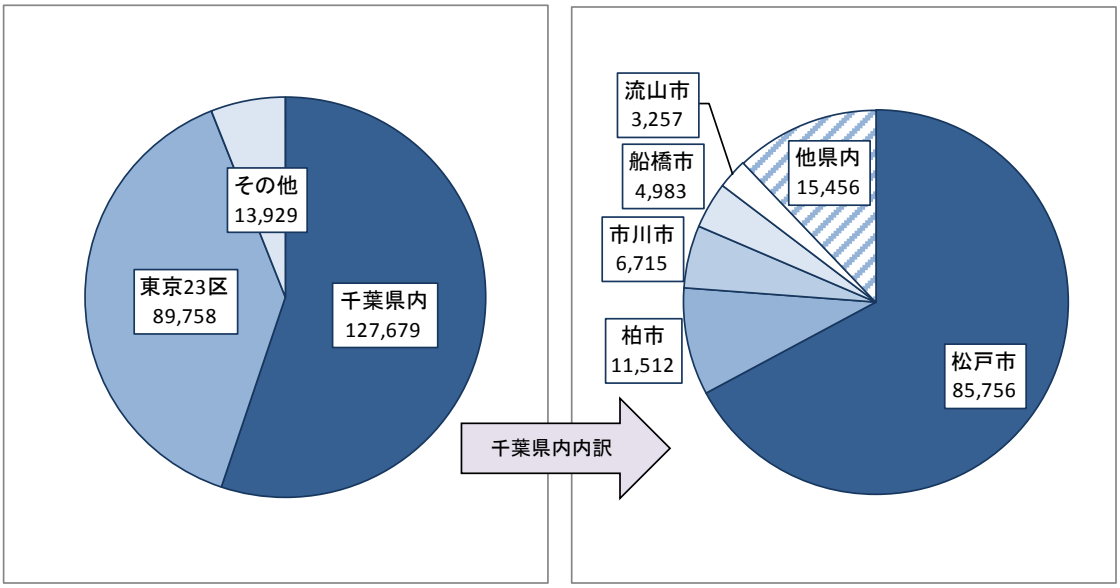
通勤・通学先を都県別にみると、「千葉県内へ」通勤・通学している人が 127,679 人で全体の 55.2%となっている。「東京 23 区へ」の通勤・通学者が 89,758 人（同 38.8%）で、両者の合計で 94.0%を占めている。

県内への通勤・通学者を自治体別で分けて見ると、「松戸市内へ」が 85,756 人で、「東京 23 区へ」と近い数値となっている。その他では「柏市へ」（11,512 人）、「市川市へ」（6,715 人）、「船橋市へ」（4,983 人）の順で多くなっている。

◇松戸市及び近隣市の常住人口と就業者・通学者数（平成 22 年）　　資料：創生本部

	松戸市	柏市	市川市	船橋市	流山市
①常住人口	484,457	404,012	473,919	609,040	163,984
②就業者・通学者数	231,366	194,740	222,763	291,455	81,923
②／①	47.8%	48.2%	47.0%	47.9%	50.0%

◇松戸市の就業者・通学者の就業・通学先（平成 22 年）　　資料：創生本部



（注）従業通学地不詳を含まない。以下の図表も同じ

「東京 23 区」の内容を更に分けて見てみると、都内の中心部で事業所等が数多く立地する千代田区、港区、中央区への通勤・通学者が特に多く、これらの 3 区の合計で、約 4 割を占めている。

◇東京 23 区への就業者・通学者の内訳（平成 22 年）　　資料：創生本部

就業･通学先	就業･通学者数	構成比
千代田区	15,160	16.9%
港区	11,160	12.4%
中央区	10,410	11.6%
台東区	5,697	6.3%
新宿区	5,457	6.1%
江東区	5,385	6.0%
葛飾区	4,884	5.4%
足立区	4,422	4.9%
23区合計	89,758	100.0%

通勤・通学先を近隣市と比較してみると、「千葉県内へ」通勤・通学する比率は柏市、船橋市で高く（それぞれ 62.3%、60.0%）、逆に「東京都 23 区へ」通勤・通学する比率は市川市で高くなっている（49.5%）。松戸市の動向は両者の中間にある。

自市内へ通勤・通学する人の比率は、柏市が 42.4%と最も高い。松戸市は 37.1%と船橋市と同水準で、「東京 23 区へ」の比率が高い市川市では低くなっている。

◇松戸市及び近隣市の就業者・通学者の就業・通学先（平成 22 年）　　資料：創生本部

	就業者･通学者数	千葉県内	松戸市へ	柏市へ	市川市へ	船橋市へ	流山市へ	東京23区へ	その他へ
松戸市	231,366	127,679	85,756	11,512	6,715	4,983	3,257	89,758	13,929
柏市	194,740	121,261	11,471	82,586	1,767	3,049	5,161	60,442	13,037
市川市	222,763	104,155	3,528	1,117	69,727	9,358	259	110,372	8,236
船橋市	291,455	175,001	3,889	2,575	13,217	105,244	408	107,080	9,374

	就業者･通学者数	千葉県内	松戸市へ	柏市へ	市川市へ	船橋市へ	流山市へ	東京23区へ	その他へ
松戸市	100.0%	55.2%	37.1%	5.0%	2.9%	2.2%	1.4%	38.8%	6.0%
柏市	100.0%	62.3%	5.9%	42.4%	0.9%	1.6%	2.7%	31.0%	6.7%
市川市	100.0%	46.8%	1.6%	0.5%	31.3%	4.2%	0.1%	49.5%	3.7%
船橋市	100.0%	60.0%	1.3%	0.9%	4.5%	36.1%	0.1%	36.7%	3.2%

（4）昼夜間人口比率の推移

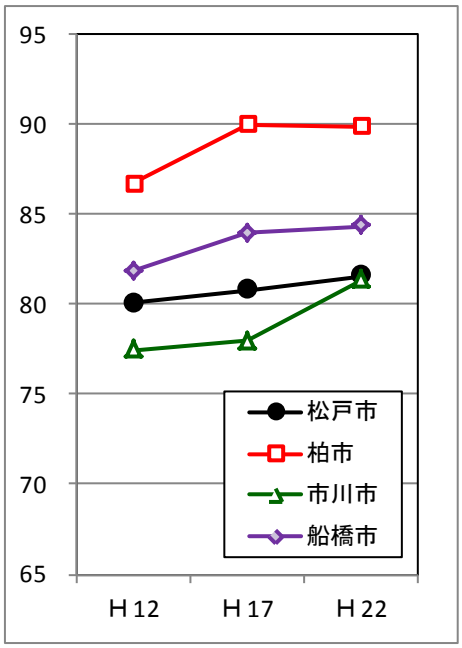
松戸市の昼夜間人口比率（注）は、平成 12 年：80.1⇒17 年：80.8⇒22 年：81.6 と、少しずつではあるが上昇傾向にある。近隣市の昼夜間人口比率も、概ね上昇傾向にあり、松戸市を含め「昼間に人が市外に出る」傾向が弱まっているといえる。

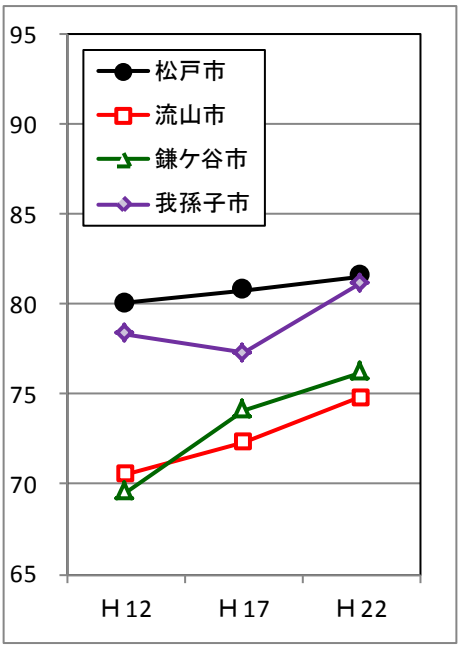
規模が近い自治体との比較では、松戸市は柏市、船橋市より低く、市川市より高くなっているが、これは東京都からの距離が近いほど昼間に東京に人が流れる傾向が強いためだと考えられる。

その他の流山市、鎌ケ谷市、我孫子市との比較では、松戸市の比率は高い水準で推移している。東京への距離が近いにも関わらず比率が高いのは、松戸市はこれらの 3 市よりも相対的に拠点性が高いためだと考えられる。

なお千葉県は、その立地性から東京都のベッドタウンという性格を有しているため、昼夜間人口比率は 100 を下回って推移している（H12:87.7⇒H17:88.6⇒H22:89.5）。平成 22 年時点で県内で 100 を超えているのは、成田市、館山市、鴨川市、芝山町、大多喜町の 5 自治体のみとなっている。

◇松戸市及び近隣市の昼夜間比率の推移　　資料：創生本部





（注）「昼夜間人口比率」

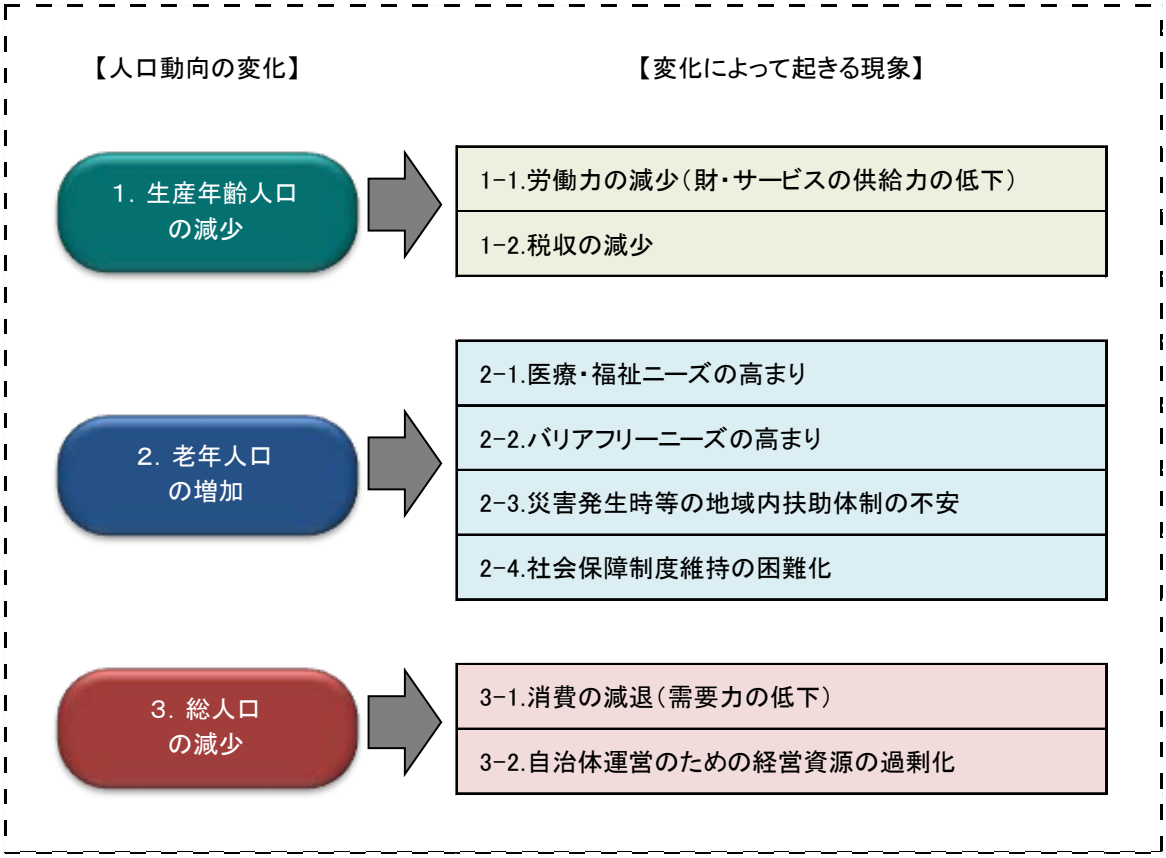
・常住人口（夜間人口）100 人当たりの昼間人口の割合。昼間に外から人を集めていると「100」を超えることとなる。一般に、周辺地域の中で相対的に拠点性が高いと昼夜間人口比率が高いとされている。

４．今後の人口変化が及ぼす影響

出生などの諸条件が現状の傾向のままで推移した場合、今後人口の減少、年齢構成上の高齢化が進むことが予想される。

人口の減少・高齢化といった問題は、地域にさまざまな現象をもたらす。人口動向の変化と、それがもたらす主な現象をまとめると、以下のようになる。

◇「人口動向の変化」と「変化によって起きる現象」



これらの現象のすべてが、地域経済や地域社会にマイナスの影響を及ぼす要因と考えられる。ここでは、こうした現象を背景として地方行政にもたらされる影響のうち、特に重要な「自治体財政への影響」について整理する。

○自治体財政への影響

背景	○ 1-2.「税収の減少」 ○ 2-1.「医療・福祉ニーズの高まり」

近年、松戸市の決算額は、国の経済対策などにより増加傾向にある。

歳入の内訳の中の「市税」は、わずかずつではあるが減少傾向をたどっており、歳入全体に占める比率も低下を続けている。税金を納める中心となる生産年齢人口の減少がその背景にある。社人研推計では、生産年齢人口は今後減少傾向を一層強めることとなっており、将来的に市税収入は更に減少することが予想される。

【生産年齢人口の動向】

2010 年実績値	321 千人			
2015 年推計値	300 千人	～2010 年比	△21 千人、	△6.5%
2020 年推計値	288 千人	～ 同	△33 千人、	△10.3%
2040 年推計値	216 千人	～ 同	△105 千人、	△32.7%
2060 年推計値	158 千人	～ 同	△163 千人、	△49.2%

一方、高齢化の進展を主因として、歳出の内訳である扶助費は急激に増加している。歳出額全体も増加しているが、扶助費の増加の勢いはこれを上回っており、全体に占める扶助費の構成比も上昇傾向にある。高齢者数の増加は今後も続くため、扶助費の更なる増加も見込まれている。

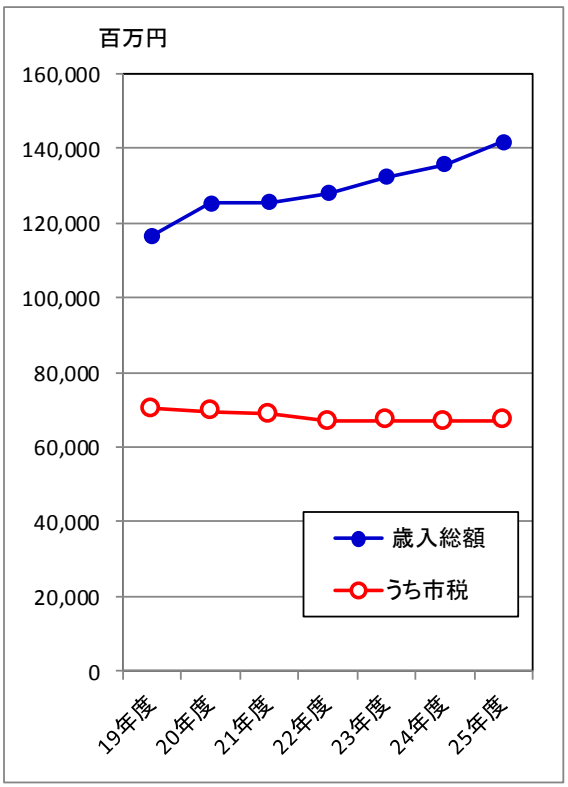
【老年人口の動向】

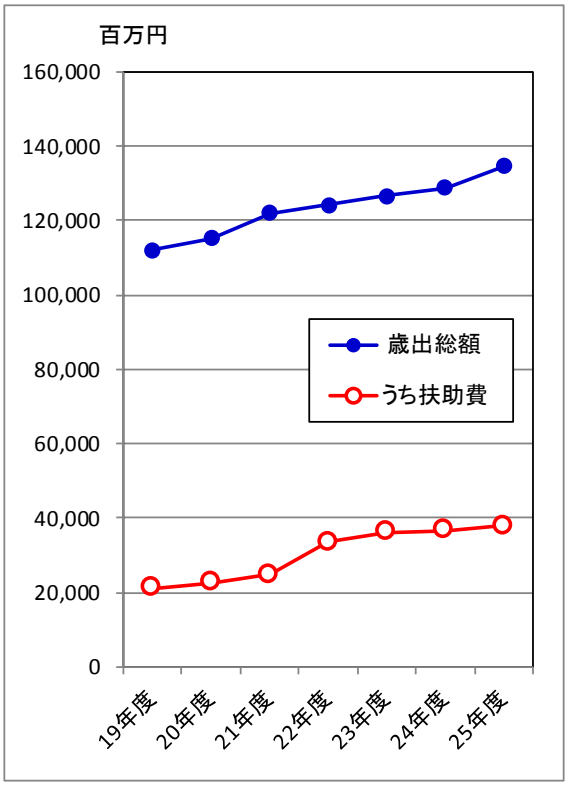
2010 年実績値	104 千人			
2015 年推計値	129 千人	～2010 年比	＋25 千人、	＋24.0%
2020 年推計値	140 千人	～ 同	＋36 千人、	＋34.6%
2040 年推計値	161 千人	～ 同	＋57 千人、	＋54.8%
2060 年推計値	138 千人	～ 同	＋34 千人、	＋32.7%

＊老年人口は 2050 年をピークに減少に転じる

生産年齢人口の減少を背景とした市税の減少、そして老年人口の増加を背景とした扶助費の増加により、収入・支出両方の面で、市の財政状況は、今後一層厳しくなることが予想される。

◇歳入動向と歳出動向の推移　　資料：松戸市





区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
歳入総額	116,526	125,277	125,647	127,931	132,380	135,565	141,823
うち市税	70,361	69,448	68,819	66,970	67,010	66,771	67,176
増減額	－	△ 914	△ 628	△ 1,850	40	△ 238	404
増減率	－	−1.3%	−0.9%	−2.7%	0.1%	−0.4%	0.6%
全体構成比	60.4%	55.4%	54.8%	52.3%	50.6%	49.3%	47.4%

区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
歳出総額	112,189	115,312	122,085	124,278	126,696	128,817	134,499
うち扶助費	21,194	22,632	24,897	33,547	36,157	36,670	37,824
増減額	－	1,438	2,265	8,650	2,609	513	1,154
増減率	－	6.8%	10.0%	34.7%	7.8%	1.4%	3.1%
全体構成比	18.9%	19.6%	20.4%	27.0%	28.5%	28.5%	28.1%

２章　人口の将来展望

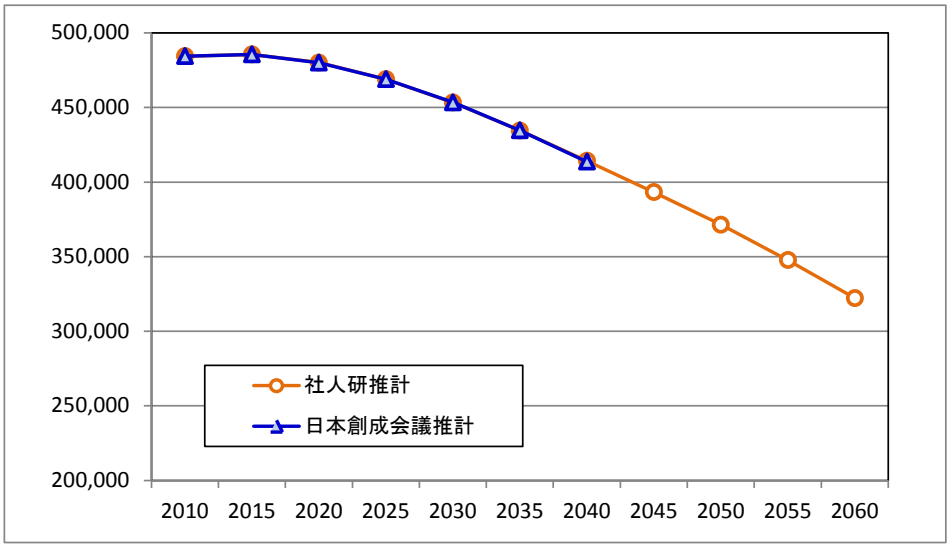
１．将来人口の推計

松戸市の人口が、今後も現状の傾向で推移するものと想定したときの推計結果（国立社会保障・人口問題研究所～以下「社人研」、及び日本創成会議による推計）と、自然動態と社会動態に変化があったと想定したシミュレーションの結果（11 パターンの仮定をおいた時のそれぞれの結果）を以下に提示する。

（1）各機関による既存推計結果

社人研及び民間機関である日本創成会議による、松戸市の人口推計結果をグラフにすると以下のようになる。

◇社人研・日本創成会議の推計結果　　資料：社人研、日本創成会議



社人研推計は 2060 年まで、日本創成会議による推計は 2040 年までと、推計の最終年が異なるが、ほぼ同じ傾向で推移している。両者とも 2015 年にピークとなり（486 千人）、その後は減少に転じている。2040 年には 414 千人、2060 年には 322 千人（社人研推計値）と、減少幅は拡大傾向を続け、2010 年の人口を 100 とした時の指数は 2040 年には 86、2060 年には 67 まで落ち込む結果となっている。

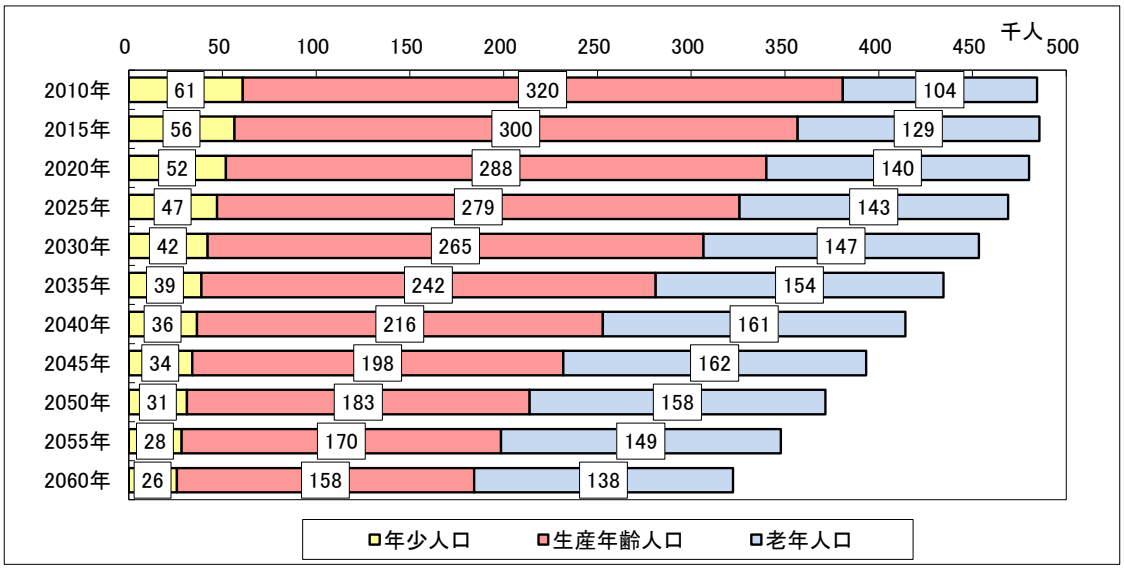
◇推計人口・増減数・増減率等の推移（社人研推計）　　資料：社人研

	2010	2020	2030	2040	2050	2060
推計人口	484,457	480,129	453,364	414,284	371,503	322,325
10年間の増減数	—	−4,328	−26,765	−39,079	−42,781	−49,179
10年間の増減率	—	−0.9%	−5.6%	−8.6%	−10.3%	−13.2%
2010年を100とした指数	100	99	94	86	77	67

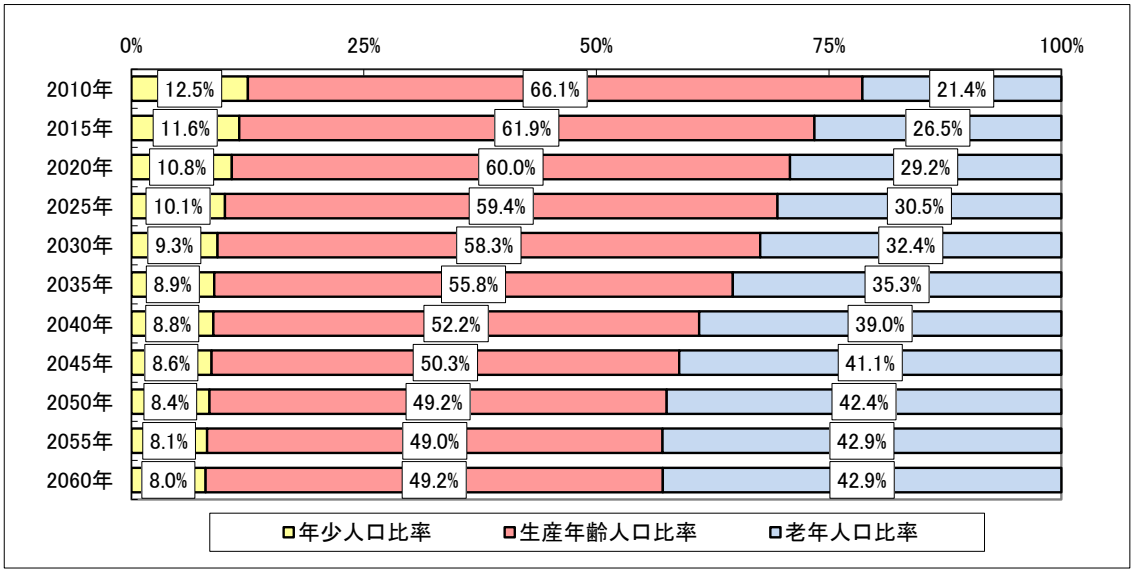
年齢階層３区分別にみると、生産年齢人口と年少人口は減少傾向、老年人口は増加傾向が続く。ただし、生産年齢人口の急減を映じて、老年人口も 2050 年からは減少に転じ、その結果として老年人口比率は 2055 年以降は横ばいとなっている。

なお、75 歳以上人口の比率は、2010 年の 8.4%から、2040 年は 21.6%、2060 年は 29.6%と、上昇を続けている。

◇年齢階層別人口数の推移（社人研推計）　　資料：社人研



◇年齢階層別人口構成比の推移（社人研推計）　　資料：社人研



（2）市のシミュレーションによる推計結果

将来人口の動向に影響を及ぼす要因である「出生率」と「転入数」に条件を設定し、11パターンの推計、シミュレーションを実施する。

◇各種推計・シミュレーションの設定条件

		自然動態の仮定	社会動態の仮定
社人研推計		・出生率が以下のように推移 2020年：1.27 2030年：1.25 2040年：1.25	・過去の趨勢を参考として 社人研が独自に設定
①基本推計		・出生率が以下のように上昇 2020年：1.60 2030年：1.80 2040年：2.07	同　上
②独自 シミュレーション	②-①	同　上	・上記を基準に、5年で1,000人の ファミリー層が追加で転入
	②-②	同　上	・上記を基準に、5年で2,000人の ファミリー層が追加で転入
	②-③	同　上	・上記を基準に、5年で3,000人の ファミリー層が追加で転入
	②-④	同　上	・上記を基準に、5年で4,000人の ファミリー層が追加で転入
	②-⑤	同　上	・上記を基準に、5年で5,000人の ファミリー層が追加で転入
	②-⑥	同　上	・上記を基準に、5年で6,000人の ファミリー層が追加で転入
	②-⑦	同　上	・上記を基準に、5年で7,000人の ファミリー層が追加で転入
	②-⑧	同　上	・上記を基準に、年で8,000人の ファミリー層が追加で転入
	②-⑨	同　上	・上記を基準に、5年で9,000人の ファミリー層が追加で転入
	②-⑩	同　上	・上記を基準に、5年で10,000人の ファミリー層が追加で転入

①基本推計　～出生率上昇のみを考慮

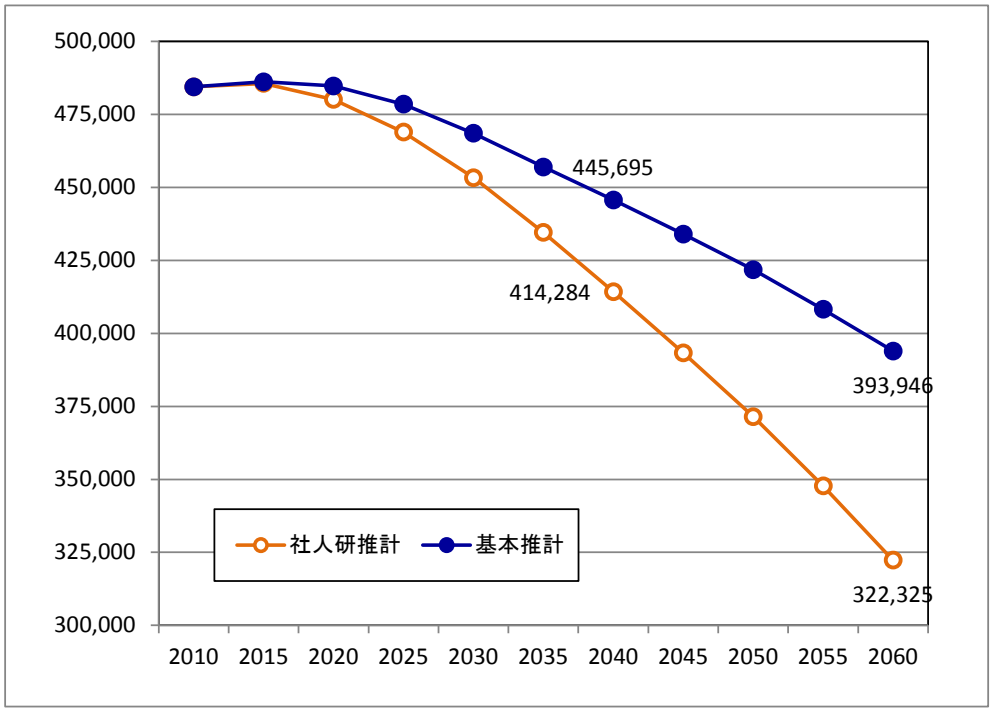
国が「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」にて掲げている出生率（2020 年：1.6 ⇒ 2030 年：1.8 ⇒ 2040 年：2.07）が実現された場合の推計を、松戸市の「基本推計」とする（松戸市の合計特殊出生率は、今後この水準まで上昇するものと仮定する）。なお、この「基本推計」では、社会動態は社人研で設定した条件のままで推移するものとする。

【推計結果】

「基本推計」では、松戸市の人口は 2040 年に 446 千人、2060 年に 394 千人となった。人口数はやはり減少傾向をたどるものの、減少幅は社人研推計と比較すると大幅に縮小している。その差は 2040 年で 31 千人、2060 年で 72 千人となっており、上記の幅の出生率上昇が、人口の増減にこれだけの大きな影響を与えていることがわかる。

◇「基本推計」の推計結果

	2010年	2020年	2030年	2040年	2050年	2060年
基本推計　人口数	484,457	484,758	468,568	445,695	421,807	393,946
10年間の人口増減数	—	301	△ 16,190	△ 22,874	△ 23,887	△ 27,861
10年間の人口増減率	—	0.1%	-3.3%	-4.9%	-5.4%	-6.6%
（参考）社人研推計	484,457	480,129	453,364	414,284	371,503	322,325



②独自シミュレーション　～出生率上昇に加えファミリー層の転入増加を考慮

ファミリー層の転入による社会増を織り込んだシミュレーションの結果は以下のとおり。

◇「独自シミュレーション」の推計結果

	2010	2015	2020	2025	2030	2040	2060
基本推計	484,457	486,163	484,758	478,523	468,568	445,695	393,946
シミュレーション1	484,457	486,163	485,832	480,755	472,056	451,985	406,700
シミュレーション2	484,457	486,163	486,907	482,987	475,544	458,275	419,454
シミュレーション3	484,457	486,163	487,981	485,218	479,032	464,565	432,207
シミュレーション4	484,457	486,163	489,055	487,450	482,520	470,856	444,961
シミュレーション5	484,457	486,163	490,129	489,682	486,008	477,146	457,715
シミュレーション6	484,457	486,163	491,203	491,914	489,496	483,436	470,468
シミュレーション7	484,457	486,163	492,277	494,145	492,984	489,727	483,222
シミュレーション8	484,457	486,163	493,352	496,377	496,472	496,017	495,975
シミュレーション9	484,457	486,163	494,426	498,609	499,960	502,307	508,729
シミュレーション10	484,457	486,163	495,500	500,840	503,448	508,598	521,483

	2010⇒2040年		2010⇒2060年	
	増減数	増減率	増減数	増減率
基本推計	△ 38,762	-8.0%	△ 90,511	-18.7%
シミュレーション1	△ 32,472	-6.7%	△ 77,757	-16.1%
シミュレーション2	△ 26,182	-5.4%	△ 65,003	-13.4%
シミュレーション3	△ 19,892	-4.1%	△ 52,250	-10.8%
シミュレーション4	△ 13,601	-2.8%	△ 39,496	-8.2%
シミュレーション5	△ 7,311	-1.5%	△ 26,742	-5.5%
シミュレーション6	△ 1,021	-0.2%	△ 13,989	-2.9%
シミュレーション7	5,270	1.1%	△ 1,235	-0.3%
シミュレーション8	11,560	2.4%	11,518	2.4%
シミュレーション9	17,850	3.7%	24,272	5.0%
シミュレーション10	24,141	5.0%	37,026	7.6%

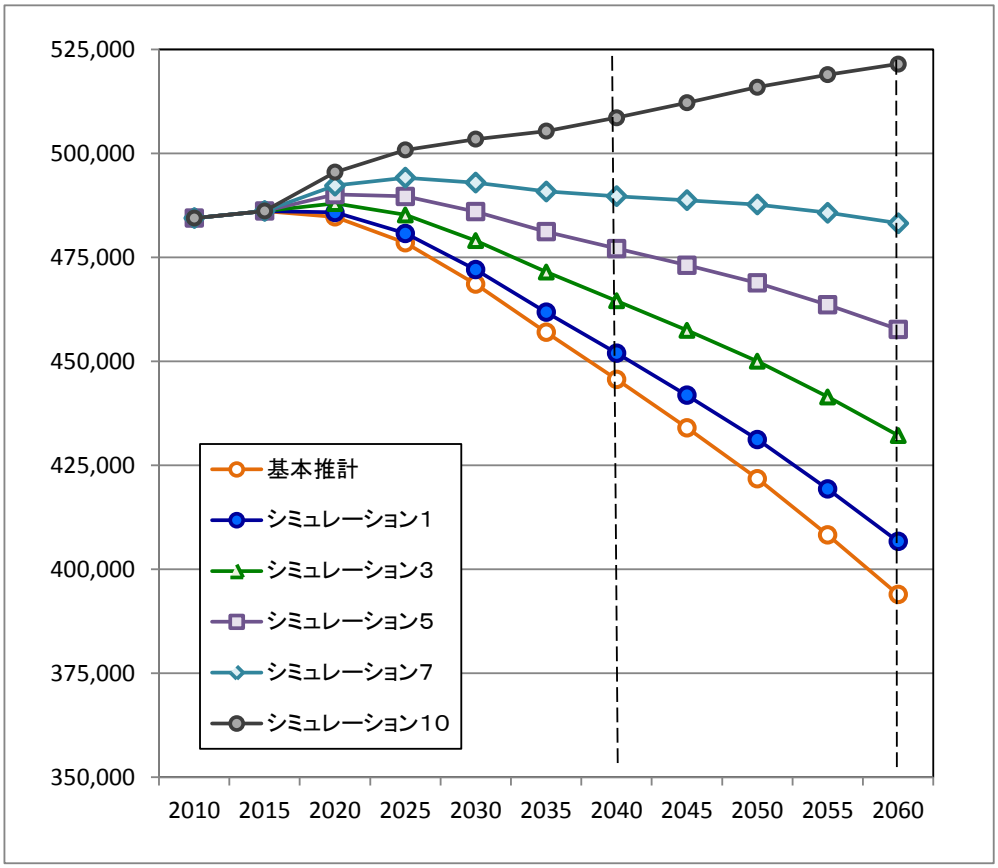
【推計結果】

それぞれのシミュレーション結果をみると、当然のことながら転入数が増加するほど人口推移の曲線は上方に移動している。

2010 年（484 千人）を基準とすると、2040 年にはシミュレーション１で 32 千人、シミュレーション３で 20 千人、シミュレーション５で 7 千人、それぞれ減少となるが、シミュレーション 10 では 24 千人増加する。同じく 2060 年には、それぞれ 78 千人減、52 千人減、27 千人減、37 千人増となる。

2040 年に 2010 年とほぼ同水準の人口を維持できる推計はシミュレーション６で、今後 5 年ごとに 6,000 人の転入（現状の転入数とは別に）を見込む場合となる。また、2060 年にほぼ同水準を維持できる推計はシミュレーション７あるいは８で、同じく 5 年ごとに 7,000 人～8,000 人の転入を見込む場合となる。

◇基本推計・独自シミュレーション（主なもの）の推移



社人研推計と比較して、基本推計・それぞれのシミュレーションによる人口増減の動向がどの程度であるかをみてみる。

基本推計では、社人研推計より 2040 年で＋7.6%、2060 年で＋22.2%となっている。基本推計は出生率のみを調整させているため、これらはすべて「出生率上昇による寄与」だといえる。

今後 5 年間ごとに 1,000 人の転入を想定しているシミュレーション１では、人口は 2040 年に＋9.1%、2060 年には＋26.2%となる。このうち、「出生率上昇による寄与」分を除く、「転入数増加による寄与」分は差し引きの 1.5%、4.0%となる。シミュレーション１では、社人研推計からの増加分のうちかなりの部分が出生率上昇による効果から生じていることがわかる。

同様にみていくと、シミュレーション５で「出生率上昇による寄与度」と「転入数増加による寄与度」がほぼ同じ水準に達し、シミュレーション６以上になると、「転入増加による寄与度」の方が高くなる。

◇各種推計・独自シミュレーション（主なもの）の寄与度の整理

○社人研推計

	2010年	2020年	2030年	2040年	2050年	2060年
人口推移	484,457	480,129	453,364	414,284	371,503	322,325

○基本推計

	2010年	2020年	2030年	2040年	2050年	2060年
人口推移	484,457	484,758	468,568	445,695	421,807	393,946
社人研推計比増減数	0	4,629	15,204	31,410	50,304	71,622
社人研推計比増減率	**0.0%**	**1.0%**	**3.4%**	**7.6%**	**13.5%**	**22.2%**

○シミュレーション1

	2010年	2020年	2030年	2040年	2050年	2060年
人口推移	484,457	485,832	472,056	451,985	431,220	406,700
社人研推計比増減数	0	5,703	18,692	37,700	59,717	84,375
社人研推計比増減率	**0.0%**	**1.2%**	**4.1%**	**9.1%**	**16.1%**	**26.2%**
うち出生率上昇による寄与度	0.0%	1.0%	3.4%	7.6%	13.5%	22.2%
うち転入数増加による寄与度	0.0%	0.2%	0.8%	1.5%	2.5%	4.0%
（出生数上昇による人口増加数）	0	4,629	15,204	31,410	50,304	71,622
（転入数増加による人口増加数）	0	1,074	3,488	6,290	9,413	12,754

○シミュレーション3

	2010年	2020年	2030年	2040年	2050年	2060年
人口推移	484,457	487,981	479,032	464,565	450,046	432,207
社人研推計比増減数	0	7,852	25,668	50,281	78,542	109,883
社人研推計比増減率	**0.0%**	**1.6%**	**5.7%**	**12.1%**	**21.1%**	**34.1%**
うち出生率上昇による寄与度	0.0%	1.0%	3.4%	7.6%	13.5%	22.2%
うち転入数増加による寄与度	0.0%	0.7%	2.3%	4.6%	7.6%	11.9%
（出生数上昇による人口増加数）	0	4,629	15,204	31,410	50,304	71,622
（転入数増加による人口増加数）	0	3,222	10,464	18,871	28,239	38,261

○シミュレーション5

	2010年	2020年	2030年	2040年	2050年	2060年
人口推移	484,457	490,129	486,008	477,146	468,872	457,715
社人研推計比増減数	0	10,000	32,644	62,862	97,368	135,390
社人研推計比増減率	**0.0%**	**2.1%**	**7.2%**	**15.2%**	**26.2%**	**42.0%**
うち出生率上昇による寄与度	0.0%	1.0%	3.4%	7.6%	13.5%	22.2%
うち転入数増加による寄与度	0.0%	1.1%	3.8%	7.6%	12.7%	19.8%
（出生数上昇による人口増加数）	0	4,629	15,204	31,410	50,304	71,622
（転入数増加による人口増加数）	0	5,371	17,440	31,452	47,064	63,768

○シミュレーション7

	2010年	2020年	2030年	2040年	2050年	2060年
人口推移	484,457	492,277	492,984	489,727	487,697	483,222
社人研推計比増減数	0	12,148	39,620	75,442	116,194	160,897
社人研推計比増減率	**0.0%**	**2.5%**	**8.7%**	**18.2%**	**31.3%**	**49.9%**
うち出生率上昇による寄与度	0.0%	1.0%	3.4%	7.6%	13.5%	22.2%
うち転入数増加による寄与度	0.0%	1.6%	5.4%	10.6%	17.7%	27.7%
（出生数上昇による人口増加数）	0	4,629	15,204	31,410	50,304	71,622
（転入数増加による人口増加数）	0	7,519	24,416	44,032	65,890	89,275

○シミュレーション10

	2010年	2020年	2030年	2040年	2050年	2060年
人口推移	484,457	495,500	503,448	508,598	515,936	521,483
社人研推計比増減数	0	15,371	50,084	94,313	144,432	199,158
社人研推計比増減率	**0.0%**	**3.2%**	**11.0%**	**22.8%**	**38.9%**	**61.8%**
うち出生率上昇による寄与度	0.0%	1.0%	3.4%	7.6%	13.5%	22.2%
うち転入数増加による寄与度	0.0%	2.2%	7.7%	15.2%	25.3%	39.6%
（出生数上昇による人口増加数）	0	4,629	15,204	31,410	50,304	71,622
（転入数増加による人口増加数）	0	10,741	34,879	62,903	94,129	127,536

③年齢階層別人口構造の分析

各推計・シミュレーションにおける人口３区分別、及び 75 歳以上の人口数及び全体に占める構成比率は以下のとおり。

◇各種推計及び独自シミュレーション（主なもの）の年齢３区分別人口・構成比率

○社人研推計

	2010年	2040年	2060年
年少人口	60,757	36,477	25,725
生産年齢人口	320,016	216,412	158,472
老年人口	103,684	161,395	138,128
75歳以上人口	40,721	89,369	95,448

	2010年	2040年	2060年
年少人口比率	12.5%	8.8%	8.0%
生産年齢人口比率	66.1%	52.2%	49.2%
老年人口比率	21.4%	39.0%	42.9%
75歳以上人口比率	8.4%	21.6%	29.6%

○基本推計

	2010年	2040年	2060年
年少人口	60,757	58,243	55,363
生産年齢人口	320,016	226,056	200,456
老年人口	103,684	161,395	138,128
75歳以上人口	40,721	89,369	95,448

	2010年	2040年	2060年
年少人口比率	12.5%	13.1%	14.1%
生産年齢人口比率	66.1%	50.7%	50.9%
老年人口比率	21.4%	36.2%	35.1%
75歳以上人口比率	8.4%	20.1%	24.2%

○シミュレーション1

	2010年	2040年	2060年
年少人口	60,757	59,669	57,916
生産年齢人口	320,016	230,735	208,639
老年人口	103,684	161,581	140,145
75歳以上人口	40,721	89,369	96,375

	2010年	2040年	2060年
年少人口比率	12.5%	13.2%	14.2%
生産年齢人口比率	66.1%	51.0%	51.3%
老年人口比率	21.4%	35.7%	34.5%
75歳以上人口比率	8.4%	19.8%	23.7%

○ シミュレーション3

	2010年	2040年	2060年
年少人口	60,757	62,521	63,023
生産年齢人口	320,016	240,092	225,007
老年人口	103,684	161,952	144,178
75歳以上人口	40,721	89,369	98,227

	2010年	2040年	2060年
年少人口比率	12.5%	13.5%	14.6%
生産年齢人口比率	66.1%	51.7%	52.1%
老年人口比率	21.4%	34.9%	33.4%
75歳以上人口比率	8.4%	19.2%	22.7%

○ シミュレーション5

	2010年	2040年	2060年
年少人口	60,757	65,373	68,129
生産年齢人口	320,016	249,450	241,374
老年人口	103,684	162,324	148,212
75歳以上人口	40,721	89,369	100,080

	2010年	2040年	2060年
年少人口比率	12.5%	13.7%	14.9%
生産年齢人口比率	66.1%	52.3%	52.7%
老年人口比率	21.4%	34.0%	32.4%
75歳以上人口比率	8.4%	18.7%	21.9%

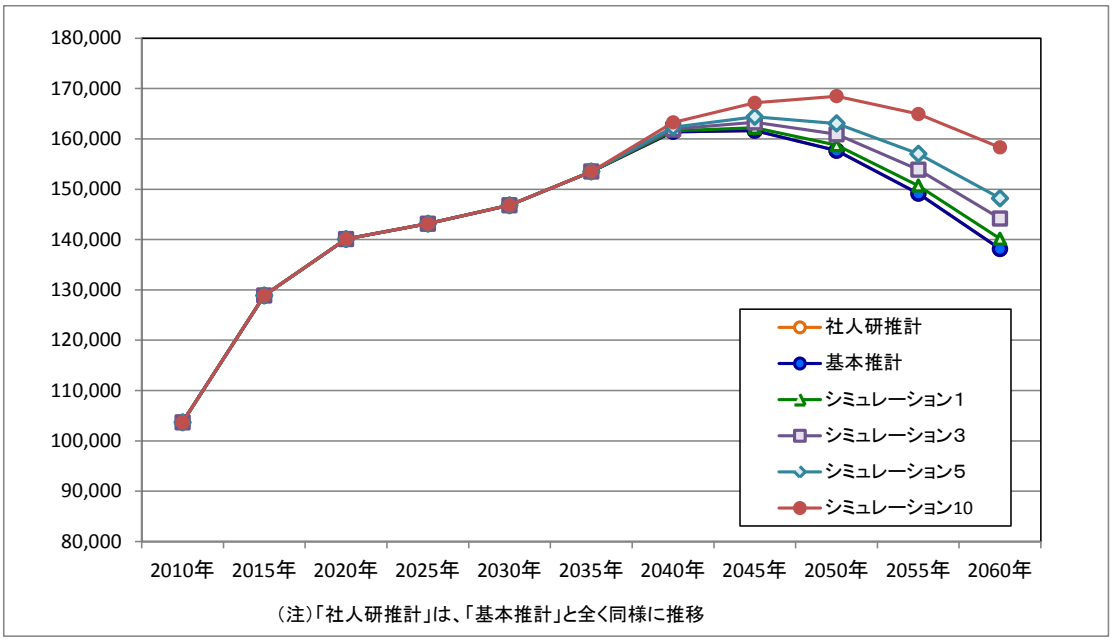
○ シミュレーション10

	2010年	2040年	2060年
年少人口	60,757	72,502	80,894
生産年齢人口	320,016	272,844	282,292
老年人口	103,684	163,252	158,296
75歳以上人口	40,721	89,369	104,711

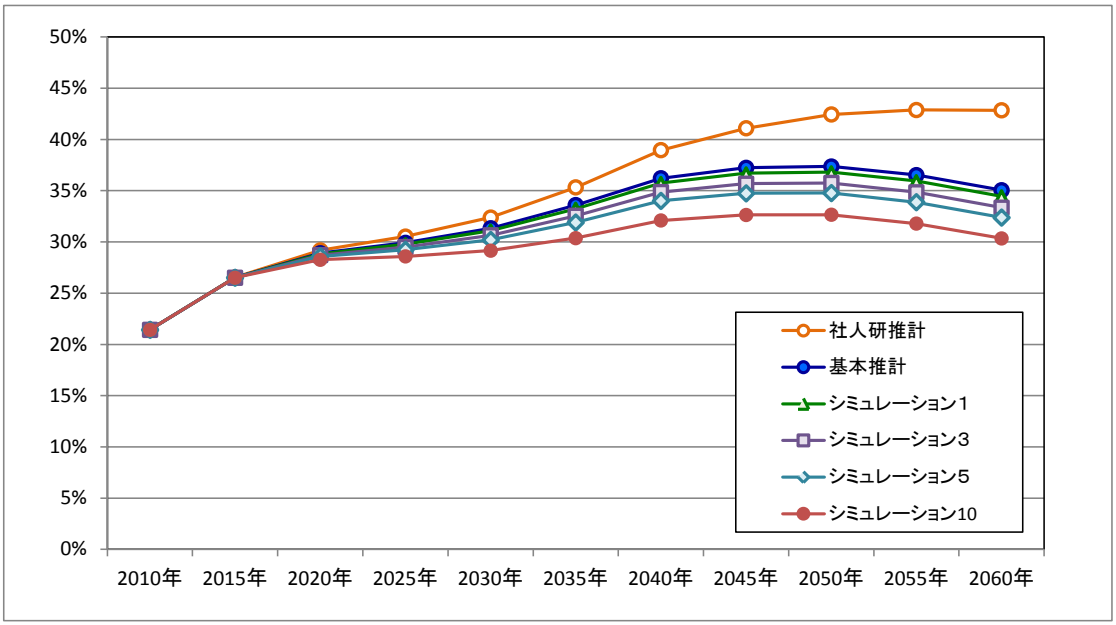
	2010年	2040年	2060年
年少人口比率	12.5%	14.3%	15.5%
生産年齢人口比率	66.1%	53.6%	54.1%
老年人口比率	21.4%	32.1%	30.4%
75歳以上人口比率	8.4%	17.6%	20.1%

このうち、老年人口比率（＝高齢化率）、75 歳以上人口比率の動向をみると、社人研推計と、出生率上昇を想定した基本推計及び各シミュレーションとの間で、きわめて大きな違いがあることがわかる。両者の差異は年を経るごとに広がっていき、2060 年の高齢化率は、社人研推計では 42.9%に達するのに対し、基本推計では 35.1%にとどまる結果となっている。高齢化率の抑制のためには、出生率の上昇が大きく寄与することがみてとれる。

◇老年人口数の推移



◇老年人口比率の推移



２．目指すべき将来人口の展望

（1）現状の整理と将来への可能性

松戸市の将来人口を展望していくにあたっては、人口動向の現状を的確に把握し、それを前提として、考察を進めていく必要がある。

１章でみてきた「人口動向の分析」の結果から、以下の６つの切り口ごとに「これまでの推移」「その背景」「課題」「松戸市の強みと将来への可能性」という点について整理する。

①自然動態の動向

これまでの推移	○出生数は減少、死亡数は増加 ・「出生数−死亡数」で算出される「自然増減数」 H21年：＋1,011人 ⇒ H26年：△11人（死亡数＞出生数へ）
背景	○未婚化・晩婚化の進展 ⇒ 合計特殊出生率の低下 ⇒ 出生数の減少 ・出産対象年齢層である若年層の減少も、出生数減少の要因に ・ただし松戸市の出生率は近年上昇傾向。また東京都を大きく上回っている ○高齢化の進展 ⇒ 死亡数の増加
課題	○未婚化・晩婚化は、若年層が「出産・子育てがしにくい社会」だと認識しているため ・実際にそれぞれの場面で様々な課題が指摘されている ⇒ 対策が必要 ○高齢化（老年人口の増加）は構造的な問題 ⇒ 当面は修復不可能
市の強みと将来への可能性	**◎松戸市は「都心に近いため、子どもを産み・育てながら就業もしやすいまち」 ⇒各種施策を講じることにより、出生率上昇につなげていけるはず**

②社会動態の動向

これまでの推移	○H17～22年の5年間は、8千人超の転入超過 ○H23年に発生した東日本大震災の影響もあり、23、24年と2千人超の転出超過へ ○H25年以降回復基調。26年には1千人超の転入超過へ
背景	○震災による影響も含む転入減少・転出増加
課題	○（震災による影響も含む）H17～22年頃の転入超過傾向の弱まり
市の強みと将来への可能性	**◎松戸市は、東京都に隣接しているという有利な立地優位性を有する ・H17～22年の動向をみても、 基本的には転入超過自治体としての位置づけにあるはず**

③年齢階層別人口数の動向

これまでの 推　移	○年少人口・生産年齢人口の減少、老年人口の増加が続く 　～高齢化率　S55年：4.6％　⇒　30年後のH22年：21.4％
背　景	○未婚化・晩婚化による少子化の進行 ○人口構成上の高齢化、特に団塊世代（1947～49年生）の老年人口入りの影響
課　題	○「今後の人口変化が及ぼす影響」図表を参照
市の強みと 将来への 可能性	**◎立地優位性より、ファミリー層、若年層が現在以上に転入してくる潜在的可能性 　⇒ファミリー層、若年層の転入増加により、 　　相対的にみた高齢者の比率の減少（＝高齢化率の低下）が期待できる**

④年齢階層別　人口移動の動向

これまでの 推　移	○年齢別では15～19歳⇒20～24歳の間で転入超過幅が大、 　30～34歳⇒35～39歳、0～4歳⇒5～9歳等の間で転出超過幅が大 ○近年、50～70歳代で転入超過幅が拡大
背　景	○東京近郊に立地していることによる、就学・就職時点での転入傾向 ○ファミリー層における転出傾向 ○リタイア層の市内への転入の増加
課　題 （特徴）	【松戸、柏、市川、船橋の4市での比較】 ○若年層は転入超過ではあるが、その幅は船橋市や市川市を大きく下回る ○ファミリー層は、船橋市と柏市は転入超過だが、松戸市、市川市は転出超過 ○50～70歳代の転入超過は、松戸市と市川市のみでの傾向
市の強みと 将来への 可能性	**◎若年層の転入超過基調は、今後も期待できる ◎現在ファミリー層は転出超過だが、 　立地的優位性から考えて、転入超過に転換していくことは十分に可能**

⑤転入元・転出先別 人口移動の動向

これまでの 推 移	○H25年は、対千葉県内他自治体で624人の転出超過 対東京都、神奈川県、埼玉県でも転出超過で、対他道府県では転入超過 ○対県内の中では、対柏市、対流山市で大きな転出超過（△642人、△262人） 逆に対市川市では223人の転入超過
背 景	○TX沿線地区（柏市、流山市）で供給された住宅への転出 ・松戸市全体で731人の転出超過であり、2市を除けば173人の転入超過
課 題	○TX沿線地区への転出傾向の強さ
市の強みと 将来への 可能性	**◎TX沿線地区への転出は一時的な傾向で、近いうちに沈静化するはず ⇒柏市、流山市への転出が一段落すれば、 ファミリー層の転入超過への転換が期待できる**

⑥通勤・通学の動向

これまでの 推 移 （H22時点）	○市内に在住する就業者・通学者の通勤・通学先 ～県内：55.2%、都内23区内：38.8% ○県内55.2%のうち、「松戸市内へ就業・就学」が37.1% ○松戸市の昼夜間人口比率は81.6（H22年）。近年は徐々に上昇傾向
背 景	○松戸市は東京のベッドタウンとしての役割を担っている ⇒ 都内就業者が多く、昼夜間人口比率も100を下回る
課 題 （特徴）	【松戸、柏、市川、船橋の4市での比較】 ○東京23区への通勤・通学者の比率は、市川市より低く、船橋市・柏市より高い ○昼夜間人口比率は市川市より高く、船橋市、柏市より低い ⇒ 松戸市の通勤・通学動向は、市川市と、船橋市・柏市の中間的な立ち位置
市の強みと 将来への 可能性	**◎同じく都内と隣接する立地にある市川市と比較して、都内通勤者が少ない ⇒ 更に多くの都内通勤者が居住する可能性を有しているはず**

■「将来への可能性」に関するポイントの整理

1．各種施策を講じることにより、出生率上昇の可能性がある（①）

2．立地的優位性から、特にファミリー層の転入を増加できる可能性がある

・震災後に一時的な転出超過も、基本的には転入超過傾向（②）

・ＴＸ沿線地区への転出が一段落する方向～転出抑制要因（⑤）

・立地が類似している市川市より都内への通勤比率が低く、潜在的に都内通勤者世帯を更に呼び込める余地はある（⑥）

3．立地的優位性から、現状水準の若年層の転入は今後も期待できる（④）

4．高齢化率の上昇を抑制できる可能性がある

・ファミリー層、若年層の転入増加で、相対的に高齢化率が低下（③）

⇒総合的に判断して、社人研推計等で想定されている今後の人口減少を抑制していける可能性は十分にある

■目指すべき将来の方向

松戸の持つ魅力、潜在能力をフル活用し、良好な居住環境の整備、経済の活性化により、人口規模を維持していく。

・東京近郊でありながら、地方と同水準の出生率

・健康寿命を延ばし、高齢者も安心して暮らせるまちに

（2）将来人口の展望

■基本的な考え方

前ページで整理したとおり、松戸市では、市が持っている高いポテンシャルを背景として今後、①「出生率の上昇」、②「転入数の増加」、③「若年層の転入傾向の維持」の３点を実現できる可能性は高く、またその結果として、④「高齢化率上昇の抑制」も期待できる。

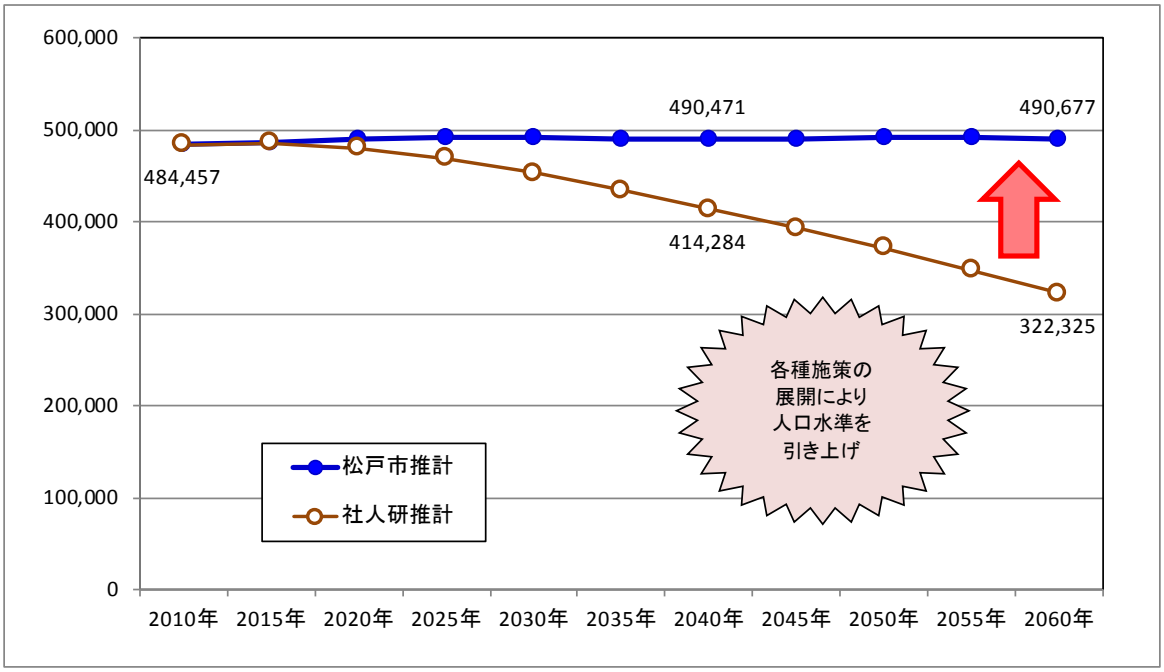
社人研による推計は、過去の出生率、移動率などを前提としたものであり、今後松戸市が「出生率の上昇」と「転入の促進」、「若年層の転入傾向の維持」に向けた的確な施策を展開していくことにより、これを上回る将来人口を達成することは十分に可能だといえる。

■将来人口の展望

2060 年まで、現在の水準である 50 万人程度を維持

松戸市の持続的な発展を目的として、本人口ビジョンの目標年度である 2060 年まで、地域における活力の源泉である人口数を、現在の水準である 50 万人程度で維持。あわせて昼夜間人口比率 85%を展望する。

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2050年	2060年
①松戸市推計	484,457	486,163	490,725	491,965	491,238	490,277	490,471	491,441	490,677
②社人研推計	484,457	485,613	480,129	468,969	453,364	434,565	414,284	371,503	322,325
①－②	0	550	10,595	22,997	37,874	55,712	76,186	119,938	168,352



■各種人口変動要因における仮定の設定

今回の将来人口を展望するための推計（以下「松戸市推計」とする）にあたっては、社人研推計をベースとして、今後の出生率、転入数、若年層の移動率の３項目について、以下のような仮定を設定した。

分類	項目	方向性	具体的な仮定の設定
自然動態	①出生率	上昇	【社人研推計】 ・将来にわたって、1.25前後で推移 【松戸市推計】 ～国に準拠 ・2015年 ： 1.34 ⇒ 2020年 ： 1.60 ⇒ 2030年 ： 1.80 ⇒2040年 ： 2.07 ⇒ 以降は2.07で推移
社会動態	②転入数	増加	【社人研推計】 ・独自で算出した移動率を適用 【松戸市推計】 ・上記移動率を前提に、追加で以下のファミリー層の転入を仮定 ・2015－2020年 ： 5年間で5,000人 ・2020－2025年 ： 5年間で6,000人 ・2025－2030年 ： 5年間で7,000人 ・2030－2060年 ： 5年ごとに7,500人
	③若年層の移動率	維持（横ばい）	【社人研推計】 ・10-14歳⇒15-19歳、15-19歳⇒20-24歳の移動率が徐々に低下していくものと仮定 【松戸市推計】 ・上記年齢階層の移動率が2010-2015年の水準のまま横ばいで推移すると仮定

①出生率

・国の人口ビジョンで掲げている出生率の推移の仮定をそのまま使用した。

・なお、この出生率で推移すると、日本の人口は 2060 年に１億 200 万人となり、長期的には 9,000 万人程度で概ね安定的に推移すると推計されている。

②転入数

・松戸市は、立地面での優位性から転入者を呼び込める潜在的なポテンシャルは高い。特にファミリー層は現状転出超過となっており、これを転換していける余地は十分にある。

・住宅施策を積極的に展開し、市内の利便性が高い立地に大量の受け皿を供給していくことにより、上記のように徐々に転入数の増加が見込まれるものと仮定した。

③若年層の移動率

・松戸市では男女とも 10-14 歳⇒15-19 歳、15-19 歳⇒20-24 歳の若年層では転入超過となっている。社人研推計では、将来この転入超過率が徐々に縮小していくという仮定を置いている。

・しかし若年層で転入超過幅が大きいことは、過去からの継続的な傾向であることから、本推計ではこの年齢層の 10-15 年の移動率（転入超過率）が 15-20 年以降も続くものと仮定した。

【結果表】

○「松戸市推計」と「社人研推計」の比較・寄与度等

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2050年	2060年
松戸市推計	484,457	486,163	490,725	491,965	491,238	490,277	490,471	491,441	490,677
社人研推計	484,457	485,613	480,129	468,969	453,364	434,565	414,284	371,503	322,325
社人研推計比増減数	―	550	10,595	22,997	37,874	55,712	76,186	119,938	168,352
うち出生率上昇効果	―	550	4,629	9,554	15,204	22,423	31,410	50,304	71,622
うち社会動態効果	―	0	5,966	13,442	22,670	33,289	44,776	69,634	96,730
社人研推計比増減率	―	0.1%	2.2%	4.9%	8.4%	12.8%	18.4%	32.3%	52.2%
出生率上昇寄与度	―	0.1%	1.0%	2.0%	3.4%	5.2%	7.6%	13.5%	22.2%
社会動態寄与度	―	0.0%	1.2%	2.9%	5.0%	7.7%	10.8%	18.7%	30.0%

○「松戸市推計」の年齢3区分別人口数

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2050年	2060年
年少人口	60,757	56,918	58,467	60,385	62,405	64,685	68,592	73,082	74,835
生産年齢人口	320,016	300,355	292,160	288,426	282,024	272,092	259,555	254,555	264,685
老年人口	103,684	128,891	140,098	143,154	146,809	153,500	162,324	163,804	151,157
（75歳以上人口）	40,721	56,274	73,445	88,993	92,097	89,035	89,369	103,860	100,743

○「松戸市推計」の年齢3区分別人口比率

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2050年	2060年
年少人口比率	12.5%	11.7%	11.9%	12.3%	12.7%	13.2%	14.0%	14.9%	15.3%
生産年齢人口比率	66.1%	61.8%	59.5%	58.6%	57.4%	55.5%	52.9%	51.8%	53.9%
老年人口比率	21.4%	26.5%	28.5%	29.1%	29.9%	31.3%	33.1%	33.3%	30.8%
（75歳以上人口比率）	8.4%	11.6%	15.0%	18.1%	18.7%	18.2%	18.2%	21.1%	20.5%

（参考）「社人研推計」の年齢3区分別人口数

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2050年	2060年
年少人口	60,757	56,368	51,921	47,163	42,033	38,793	36,477	31,156	25,725
生産年齢人口	320,016	300,355	288,110	278,651	264,522	242,272	216,412	182,700	158,472
老年人口	103,684	128,891	140,098	143,154	146,809	153,500	161,395	157,648	138,128
（75歳以上人口）	40,721	56,274	73,445	88,993	92,097	89,035	89,369	103,008	95,448

（参考）「社人研推計」の年齢3区分別人口比率

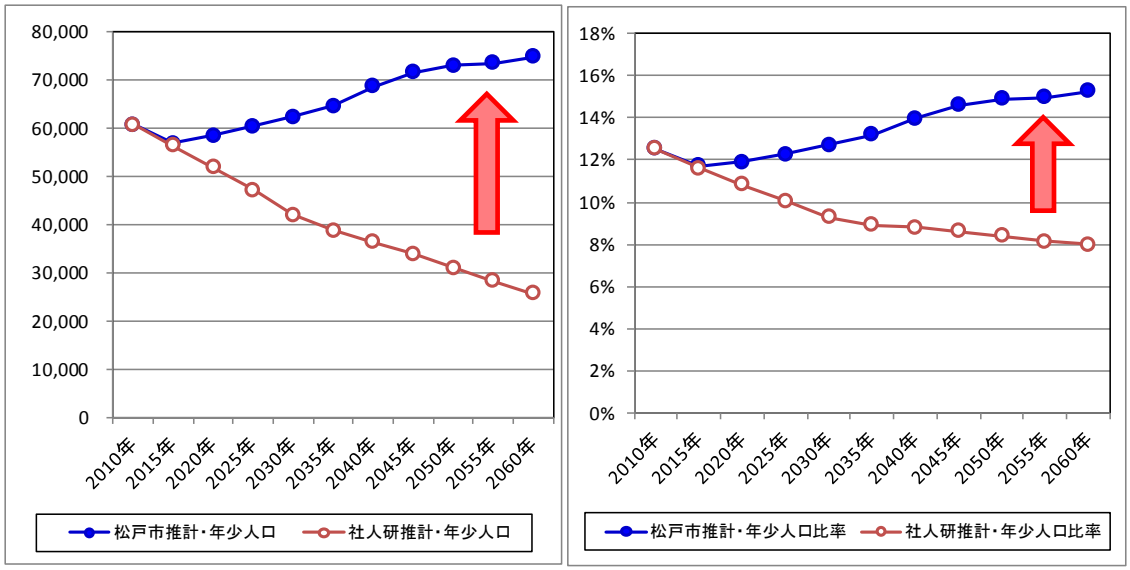
	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2050年	2060年
年少人口比率	12.5%	11.6%	10.8%	10.1%	9.3%	8.9%	8.8%	8.4%	8.0%
生産年齢人口比率	66.1%	61.9%	60.0%	59.4%	58.3%	55.8%	52.2%	49.2%	49.2%
老年人口比率	21.4%	26.5%	29.2%	30.5%	32.4%	35.3%	39.0%	42.4%	42.9%
（75歳以上人口比率）	8.4%	11.6%	15.3%	19.0%	20.3%	20.5%	21.6%	27.7%	29.6%

今回の松戸市推計では、社人研推計比で 2060 年には 168 千人の増加、比率では 52.2%の上昇となった。内訳をみると、出生率上昇効果が＋72 千人（寄与度 22.2%）、転入数増加と若年層移動率維持の社会動態効果が＋97 千人（寄与度 30.0%）となっている。

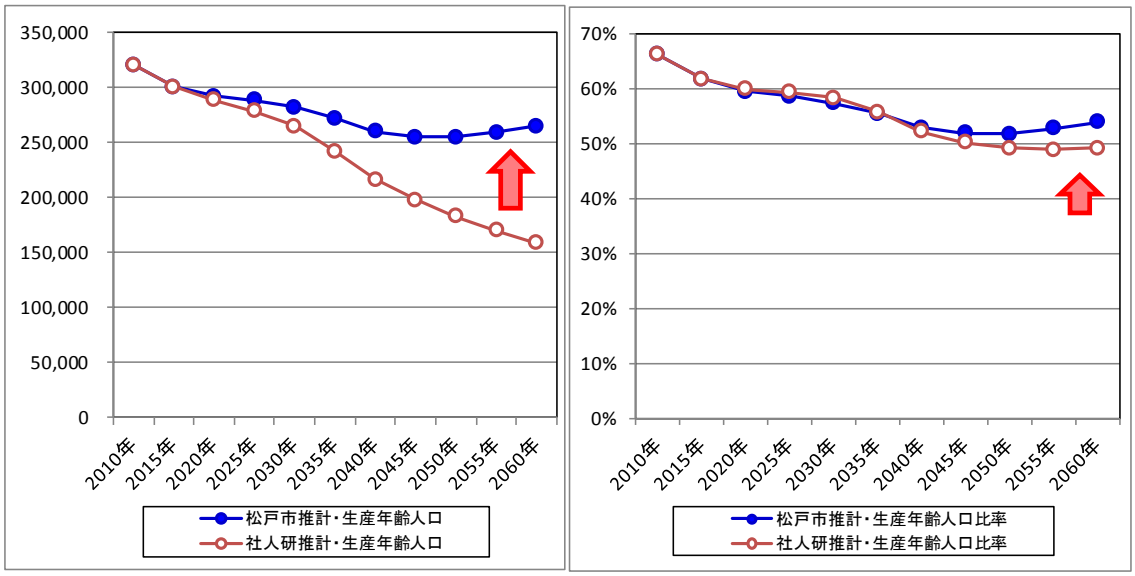
年齢３区分別の動向を比較してみると、社人研推計では年少人口と生産年齢人口の減少、老年人口の増加を受けて高齢化率が上昇しているのに対し、松戸市推計では出生率の上昇やファミリー層の転入等を織り込んだことにより、異なる様相を示している。すなわち、年少人口は増加し、生産年齢人口は減少するものの、その幅は小さい。

その結果として、年少人口比率は上昇し、老年人口そのものは増加するものの、人口全体の増加率の方が高いため老年人口比率は低下することとなる。

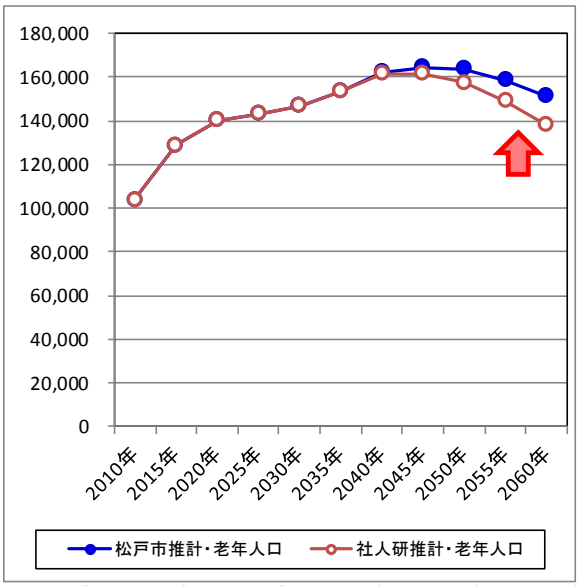
◇「松戸市推計」と「社人研推計」での年少人口数・年少人口比率の推移

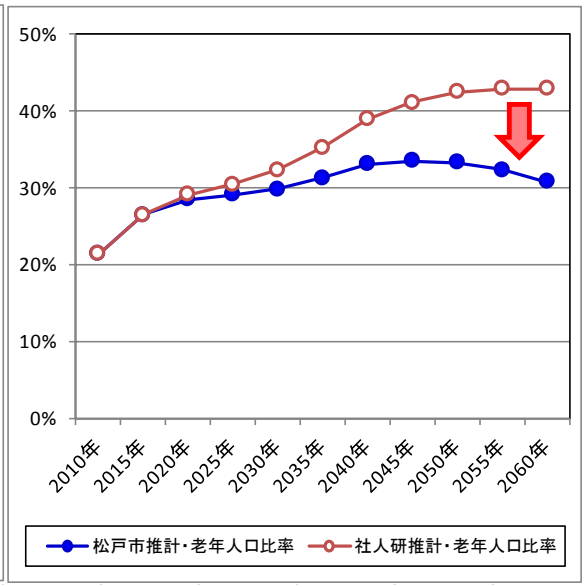


◇「松戸市推計」と「社人研推計」での生産年齢人口数・生産年齢人口比率の推移



◇「松戸市推計」と「社人研推計」での老年人口数と老年人口比率の推移





松戸市総合戦略

松戸市総合戦略　　目　次

策定の背景 71
総合戦略の位置づけ　-総合計画と総合戦略の関係- 71
総合戦略の期間 72
庁内体制 72
推進組織 72
総合戦略の目的 72
松戸市の将来像と４つの基本目標 73

基本目標Ⅰ　子育て・教育・文化を軸とした都市ブランドづくり 74
　１　誰もが輝き、安心して結婚、出産、子育てができるまち 74
　２　主体的、創造的に子どもが育つまち 79
　３　暮らしている人や訪れる人が日常的に歴史・文化を感じられるまち 82

基本目標Ⅱ　高齢者がいつまでも元気に暮らせるまちづくり 85
　１　高齢になっても健康で暮らすことができるまち 85
　２　医療や介護が必要になっても安心して暮らすことができるまち 86

基本目標Ⅲ　まちが再生し、賑わいのあるまちづくり 90
　１　賑わいのあるまち 90

基本目標Ⅳ　経済が活性化し、安心して働けるようになるまちづくり 93
　１　自分らしく働き、家庭ももてるまち 93
　２　稼ぐ力をもてるまち 95

ＰＤＣＡサイクルの確立 98

用語解説・参考資料 100

策定の背景

急速な少子高齢化の進展に的確に対応し、日本全体、特に地方の人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくことが喫緊の課題となっている。

このため平成２６年、「まち・ひと・しごと創生法」が制定され、国は、国民一人ひとりが夢や希望を持ち、潤いのある豊かな生活を安心して営むことができる地域社会を形成すること、地域社会を担う個性豊かで多様な人材について確保を図ること、地域における魅力ある多様な就業の機会を創出することの一体的な推進（「まち・ひと・しごと創生」）を図ることになった。

まち・ひと・しごと創生については、国と地方が一体となり、中長期的視点に立って取り組む必要があるとされており、市町村においては平成 27 年度中に、人口の現状と将来の展望を提示する「地方人口ビジョン」を策定し、これを踏まえて、今後５か年の目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめた「地方版総合戦略」を策定することが要請された。

総合戦略の策定にあたっては、明確な目標とＫＰＩ[(1)]（重要業績評価指標）を設定し、ＰＤＣＡ[(2)]サイクルによる効果検証・改善を図ることとされている。

また、地方公共団体が適切な効果検証の仕組みを伴いつつ、自主性・主体性を最大限発揮できるようにするための国の財政的支援（新型交付金）が予定されている。

このことから本市においても、国及び県の人口ビジョン・総合戦略を勘案しつつ、本市の地域特性を踏まえ、「松戸市人口ビジョン」（以下、「人口ビジョン」）及び「松戸市総合戦略」（以下、「総合戦略」）（平成２７年度～３１年度）を策定する。

総合戦略の位置づけ　−総合計画と総合戦略の関係−

「松戸市総合戦略」は、まち・ひと・しごと創生法第 10 条に基づく「市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略」とする。

本市では、これまでも総合計画に基づき、活力ある地域社会の維持のため、若者や子育て世代に魅力あるまちづくりを進め、定住や流入の促進を図ってきました。そのため、人口減少克服・地方創生という特定のテーマに基づき策定する総合戦略は、総合計画に定めた施策に留意して策定したところである。

また、総合戦略は平成２７年度中に先行して策定するため、第６次実施計画では総合戦略の内容を踏まえて取組み課題を整理していく。

総合計画における設定人口とめざそう値、第 6 次実施計画における目標、及び、人口ビジョンと総合戦略におけるＫＰＩ（重要業績評価指標）については、それぞれ相互に調整を図っていく。

総合戦略の期間

平成 27 年度から平成 31 年度までの 5 年間とする。

庁内体制

人口ビジョン、総合戦略の策定にあたっては、総合計画と庁内体制を共有して、全庁的な体制を構築した。

■総合計画の推進及び総合戦略の策定
●総合計画及び総合戦略会議
（会長）　副市長
（副会長）総務部長、総合政策部長、財務部長
（構成員）各部長
●総合計画及び総合戦略連絡調整会議
（会長）　総合政策部長
（副会長）行政経営課長、政策推進課長、まつど創生課長、財政課長
（構成員）各部長が指名する部内の課長
●事務局会議
（構成員）行政経営課長、政策推進課長、まつど創生課長、財政課長及び４課の管理職
●計画担当の配置（各課、原則として主査職以上）
職員研修会への参加、松戸の強みと弱みデータ集の作成、第 6 次実施計画の取組み課題の整理、総合戦略の立案など

推進組織

総合戦略の策定にあたり、産官学金労言など各界の有識者から意見を聴くため「松戸市まち・ひと・しごと創生懇談会」を設置した。

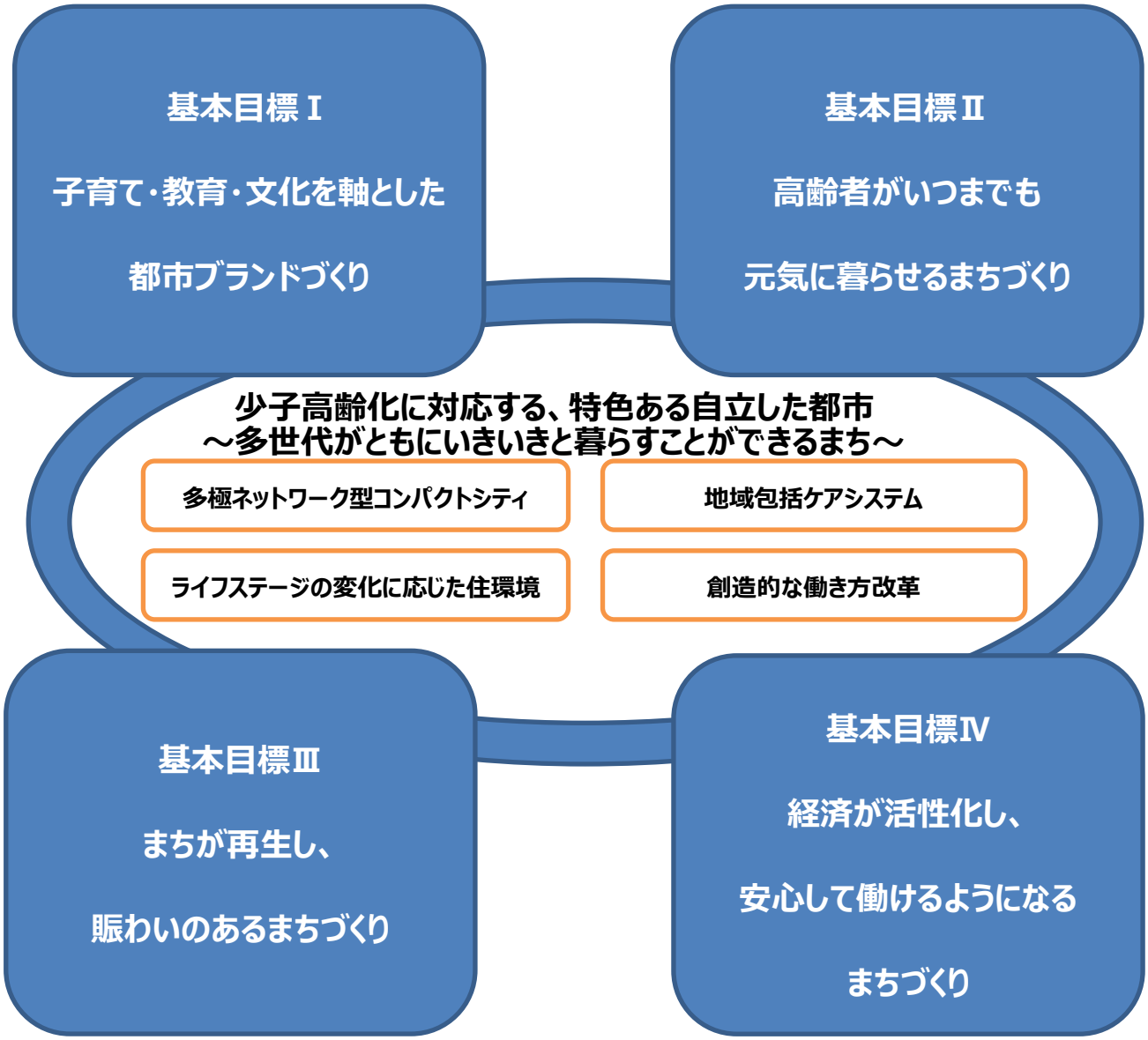
総合戦略の目的

総合戦略は、人口ビジョンで提示した「松戸の持つ魅力、潜在能力をフル活用し、良好な居住環境の整備、経済の活性化により、人口規模を維持していく。」という「目指すべき将来の方向」を実現するために、この５か年に取り組むべき政策目標・施策をまとめたものである。

松戸市の将来像と４つの基本目標

このような総合戦略の目的を踏まえ、「少子高齢化に対応する、特色ある自立した都市～多世代がともにいきいきと暮らすことができるまち～」を松戸市の将来像として描き、「子育て・教育・文化を軸とした都市ブランドづくり」、「高齢者がいつまでも元気に暮らせるまちづくり」、「まちが再生し、賑わいのあるまちづくり」、「経済が活性化し、安心して働けるようになるまちづくり」という４つの基本目標を設定した。

また、これら４つの基本目標を横断的につなぐ柱として、「多極ネットワーク型コンパクトシティ」「地域包括ケアシステム」「ライフステージの変化に応じた住環境」「創造的な働き方改革」を位置づけ、多角的に推進していく。



基本目標Ⅰ　子育て・教育・文化を軸とした都市ブランドづくり

数値目標

■婚姻率：5.5‰（平成 25 年）→5.9‰（平成 31 年）

■出生数：　3,823 人（平成 26 年）→4,107 人（平成 31 年）

■合計特殊出生率：　1.36（平成 25 年）→1.55（平成 31 年）

■0～14 歳及び 25 歳～44 歳の「転入者数－転出者数」：

△1,577 人（平成 25 年）→0 人（平成 31 年）

■主要観光スポットの観光客数：　2,584 千人（平成 25 年）→2,750 千人（平成 31 年）

■松戸の良さを伝えるために取り組んでいる市民の割合：

15.8％（平成 25 年度）→28.0％（平成 31 年度）

基本的方向

若い世代の結婚、出産、子育ての希望をかなえるとともに、子育て世代にも魅力的な「東京に隣接した子育てしやすいまち」として選ばれるまちづくりを進める。

具体的な施策と重要業績評価指標

１　誰もが輝き、安心して結婚、出産、子育てができるまち

(1) 出会いの機会があり、結婚に夢を持てる（結婚を希望する若者への支援）

結婚活動を支援するため、出会い、仲間づくりにつなげる婚活講座を開催する。

重要業績評価指標（ＫＰＩ）：結婚活動の支援等に係る講座等の参加者数
204 人（H26 年度）　⇒
300 人（H31 年度）

[具体的な事業]農業経営基盤強化事業（農業後継者育成支援業務）
青少年会館学習機会提供事業（各種講座開催業務）

(2) 若者や女性が活躍できる（若者や女性の社会進出への支援）

女性が感じる様々な問題を解決するためのサポートを充実させる。

重要業績評価指標（ＫＰＩ）：女性の悩みや問題に係る講座等の参加者数
476 人（H26 年度）　⇒
600 人（H31 年度）

[具体的な事業]男女共同参画支援事業
児童虐待等早期発見・対応事業（家庭児童相談関係業務）

(3)子育てに夢を持ち、出産に必要な相談や医療環境が整っている（出産を希望する若者への支援）

中高生が命の大切さを学び、将来親になる準備として乳幼児とのふれ合いを体験できる機会を確保する。

地域保健と学校保健の連携を深め、家庭教育支援などで性に関する知識や思春期の子どもへの関わり方などの情報提供を行う。

初めて母親・父親になる人が妊娠中を健やかに過ごし、安心して出産し、育児のイメージをもてるようにする。母子保健が産科医療機関やおやこＤＥ広場･子育て支援センターと連携し、情報提供の充実を図る。

出産前後の母体や胎児・新生児に対し、高度で専門的な周産期医療を一貫して提供できるよう市立病院の体制を拡充するとともに、地域周産期母子医療センターの認定取得に向けた取組みを推進する。

特定不妊治療を受ける人の治療費の一部を助成するとともに、国県の助成に上乗せを行い所得制限で対象となっていない人に助成することで、特定不妊治療への支援を行う。

重要業績評価指標（ＫＰＩ）：地域周産期母子医療センターの数
０か所（H26 年度）　⇒
１か所（H31 年度）
中高生と赤ちゃんのふれあい体験を実施している学校数
４校　（H26 年度）　⇒
９校　（H31 年度）

[具体的な事業]青少年自立支援事業（中高生と乳幼児のふれあい体験業務）
不妊治療助成事業
妊産婦保健指導事業（ママパパ学級開催業務）

(4)乳幼児に必要な医療環境や予防環境が整っている（乳幼児への医療や予防環境の充実）

小児初期救急医療体制を維持するため、新病院建設事業に伴い、夜間小児急病センターを移転、整備する。

産後の親子の支援として、産科医療機関やファミリーサポートセンター(3)などの関係機関と連携しサポート体制を充実する。

生後４ヶ月までの赤ちゃんがいる全ての家庭を保健師、助産師等が訪問し、育児の相談を受け、子育て支援の情報を提供し虐待の予防を図る。

病気から子どもを守り、感染症に対する抵抗力をつくるため、ポリオなど子どもを対象とした予防接種を実施する。

重要業績評価指標（ＫＰＩ）：夜間小児急病センターの数（維持）
１か所（H26 年度）　⇒
１か所（H31 年度）
産後の支援
150 人　（H26 年度）　⇒
300 人　（H31 年度）
B 型肝炎及びおたふくかぜの予防接種数（補助したもの）
未実施（H26 年度）　⇒
23,827 件（H31 年度）
生後４ヶ月までの乳児のいる家庭への訪問率
98.2%（H26 年度）　⇒
100.0%（H31 年度）

[具体的な事業]夜間小児急病センター整備費負担金
妊産婦保健指導事業（産後ケア業務）
家庭訪問事業
予防接種事業

(5)多世代がゆとりある住環境で子育てができる（子育て世代向けの住宅環境の充実）

空家等の活用を含めた支援制度などを検討し、新婚世帯や子育て世帯の市内定着を促す。

重要業績評価指標（ＫＰＩ）：居住支援制度の導入
０　（H26 年度）　⇒
１（導入）（H31 年度）

[具体的な事業]住宅支援事業（定住促進支援業務）

(6)子育てや教育に必要なコストを低減する（子育てや教育に必要な経済的負担の軽減）

第３子以降の幼児教育・保育の無償化の拡大を検討し、子育てにかかる経済的負担の軽減を図る。

重要業績評価指標（ＫＰＩ）：第３子以降の保育料無償化制度の拡大
１　（H26 年度）　⇒
１（拡大）（H31 年度）

[具体的な事業]児童運営費負担金

(7)子育てについていつでも相談できる場がある（子育てに対する相談体制の充実）

子育て世代包括支援センターを整備、充実させ、妊娠期から子育て期にわたるまでの様々なニーズに対して相談を受け、関係機関と連携を図り支援する。

乳幼児と保護者が気軽に集い、友達づくり・情報交換等に利用できる広場を拡充・整備する。また、全ての拠点に配置した松戸市認定の子育てコーディネーターがさまざまな悩みや相談を受け、地域の子育て支援施設や専門機関につなぐ支援をする。

多様な保育ニーズを持つ保護者に対し、利用支援コンシェルジュが相談に応じて的確な施設等の利用案内を行う。

ひとり親家庭の多様な相談に対して、各部署で実施する就業支援、学習支援、経済的支援がつながるよう、総合的な支援のための相談体制を整備する。

ひとり親家庭の日常生活支援、子どもの学習支援、高卒認定試験の合格支援等を進める。

「貧困の連鎖」を防止するとともに健全な育成を目的として、生活困窮者を対象に子どもの居場所提供及び学習支援、カウンセリングを実施する。

松戸市子どもと女性に対する暴力防止対策地域協議会の機能強化を図るため、ネットワーク構成員の専門性強化と地域住民への周知を図る取組みの充実を図る。

重要業績評価指標（ＫＰＩ）：子育て世代包括支援センターの数
０か所（H26 年度）　⇒
３か所（H31 年度）
地域子育て支援拠点の数
19 か所（H26 年度）　⇒
23 か所（H31 年度）
生活困窮世帯の中学生の学習支援
30 人　（H26 年度）　⇒
90 人　（H31 年度）

[具体的な事業]地域子ども・子育て支援事業（地域子育て支援拠点業務、
子育てコーディネーター業務、
利用支援コンシェルジュ業務）
ひとり親家庭支援事業
母子生活支援事業
生活困窮者自立支援事業（子どもの学習支援業務）
児童虐待等早期発見・対応事業（要保護児童対策地域協議会関係業務）

(8)近所に子育てをサポートしてくれる人がいる（子育てをサポートできる体制の充実）

親元に住まいを取得する子育て世帯を支援し､子育てをサポートできる体制の充実を図る。

養育に不安を抱える家庭が必要な時に必要な支援が受けられるように支援員を増やすとともに、支援員の質の向上を図るための体制を整備する。

重要業績評価指標（ＫＰＩ）：三世代住宅支援制度の利用件数
未実施（H26 年度）　⇒
50 件　（H31 年度）
養育支援訪問事業の対象となる家庭への訪問率
100%（H26 年度）　⇒
100%（H31 年度）

[具体的な事業]住宅支援事業（定住促進支援業務）
地域子ども子育て支援事業（養育支援訪問業務）

(9)子育てと仕事を両立することができる（子育てと仕事の両立への支援）

新設保育園及び認定こども園の設置、小規模保育施設の整備を進めるほか、保育士の確保、幼稚園の預かり保育の拡充、利用者負担軽減、送迎保育ステーションの実施及び認可外保育施設の利用者負担を軽減するなどの取組みにより、待機児童を解消する。

病児・病後児保育を新設・拡充するとともに、一時預かり、ファミリーサポートセンター、こどもショートステイを充実させる。

一体型の放課後児童クラブと放課後ＫＩＤＳルームの実施により、学習支援やスポーツ等、多様な体験の活動プログラムを行うことで、全ての小学生が放課後を安全・安心に過ごすことができるようにする。(市内 26 校で一体型を推進)

小学校施設を活用し、放課後児童クラブの一時借用による施設拡充と放課後ＫＩＤＳルームの新規拡大を図る。

重要業績評価指標（ＫＰＩ）: 入所保留児童を含めた待機児童数
411 人（H27 年度）　⇒
0 人（H31 年度）
放課後子ども総合プランの一体型実施箇所数
未実施（H26 年度）　⇒
26 か所（H31 年度）

[具体的な事業]保育士等確保事業
地域型保育関係事業
民間保育所関係事業（建設費補助金）
認定こども園関係事業（認定こども園整備業務）
幼児教育支援事業（私立幼稚園振興費補助金）
待機児童解消緊急特例事業
地域住民生活等緊急支援事業（送迎保育業務、
放課後児童クラブ空調整備業務）
地域子ども・子育て支援事業（病児・病後児保育業務、
一時預かり業務、
ファミリーサポートセンター業務、
児童短期入所等委託業務）
市立保育所関係事業（育児休業代替保育士等賃金）
放課後子ども総合プラン事業（放課後児童健全育成業務、
地域放課後児童支援業務）

(10)子どもと（が）安心して遊び過ごせる公園や屋内施設が整っている（子どもと安心して外出できる環境の整備）

公園の自然や景観を活かした企画展や音楽会等を実施し、施設の設置や更新により、２１世紀の森と広場の魅力アップと有効活用を図る。

緑の基本計画に基づき、市内１１地域の代表的な公園を選び再整備を実施する。

子育て中の保護者が気軽に外出できる環境を構築するため、市民センターに授乳、おむつ替えスペースを設置する。

小学生とその保護者に対し防災啓発の冊子を配布し、災害時の知識や行動等を啓発する。また、収容避難所（76 箇所）に授乳スペースとして室内用テントとランタンを備蓄し、妊産婦や乳幼児の負担軽減に資するようクッション性のあるマットを備蓄することで、災害時の避難所生活環境の充実を図る。

重要業績評価指標（ＫＰＩ）：２１世紀の森と広場の来園者数
594 千人（H26 年度）　⇒
832 千人（H31 年度）

[具体的な事業]総合公園管理事業（２１世紀の森と広場維持管理業務
２１世紀の森と広場施設整備業務）
地域公園整備事業（地域公園整備業務）
地域住民生活等緊急支援事業（授乳室設置業務、
乳幼児災害用備品整備業務）

２　主体的、創造的に子どもが育つまち

(1) 確かな学力を身に付けることができる（確かな学力と豊かな心を育む教育環境の整備）

生涯にわたる人格形成の基礎を培うために重要な幼児期の教育を推進するため、乳幼児をもつ保護者を対象に、啓発パンフレットの作成や家庭教育支援講演会を開催するなど、子育てに関する情報や学習機会の提供等を行う。また、全ての幼児に質の高い教育・保育を実施するため、幼稚園、保育所などの現状を調査し、小学校との就学接続を重視した幼保・小接続期モデルプログラムの作成を推進する。

家庭の教育力向上支援の一貫として、幼児期、小学校、中学校とそれぞれの成長に応じたテーマや目的を持った学習の場を提供するとともに保護者に子育てに関する情報や学習機会の提供をする。

児童生徒の学力向上を目指し、言語活用科英語分野及び日本語分野を軸とした小中連携カリキュラムなどを研究、構築する。

基礎学力の定着と特色ある学校づくりの推進のため、スタッフ派遣事業の充実を図る。

保護者、地域住民などによる学校教育支援他のための仕組みや組織作り、人材発掘を進め、学校を核とした地域コミュニティづくりを推進する。

学校施設において、空調設備整備の推進、長寿命化改修、給食調理備品の整備などを進める。

重要業績評価指標（ＫＰＩ）：言語活用科授業指導案の種類
小学校　20 種類（H26 年度）　⇒
26 種類（H31 年度）
中学校　51 種類（H26 年度）　⇒
66 種類（H31 年度）
小中学校の冷房化率
未実施（H26 年度）　⇒
100%（H31 年度）

[具体的な事業]家庭教育力向上事業
（仮）幼児教育振興事業
学習指導事業（国際理解教育推進業務、学習サポーター業務）
特色ある学校づくり支援事業（スタッフ派遣業務）
学校を核にした地域コミュニティづくり事業（学校支援地域連携業務）
小中学校冷房化事業
老朽化対策事業
小学校施設整備事業
小学校給食管理運営事業（給食設備等整備業務）

⑵子どもの個性に応じて教育を受けることができる（個に応じた教育的支援の充実）

個のニーズに応じた教育的支援を行うため、不登校児童生徒への相談体制、特別支援学級の設置などの充実を図る。

重要業績評価指標（ＫＰＩ）：特別支援学級の設置率（小学校）
61.4%（H27 年度）　⇒
70.0%（H31 年度）
特別支援学級の設置率（中学校）
40.0%（H27 年度）　⇒
50.0%（H31 年度）

[具体的な事業]教育相談事業（学校教育相談業務）
特別支援教育事業（就学相談業務、特別支援学級補助教員派遣業務）

⑶子どもが主体的に活動できる場所がある（子どもの自立を支援できる場の充実）

地域において子どもの活動場所の充実を図るため、冒険子どもの遊び場などを整備し、子どもの遊び場の充実を図る。

１８歳までの子ども達が自由に遊び楽しい体験ができるような施設を提供する。児童館機能を持った施設の充実を図る。

重要業績評価指標（ＫＰＩ）：児童館機能を持った施設の数
３か所（H26 年度）　⇒
５か所（H31 年度）
整備・拡充及び「冒険子どもの遊び場」等による
子どもの遊び場の活用
２か所（H26 年度）　⇒
５か所（H31 年度）

[具体的な事業]青少年自立支援事業（こどもの遊び場運営業務）

(4)市立高校ならではの教育を受けることができる（特色ある市立松戸高校の創造）

スポーツや芸術などに関して生徒の才能を十分に伸ばせる環境を整備し、個を伸ばす高校教育を推進するため、特色ある市立高校の創造に向けた具体的なビジョン作りを検討する。

生徒の学習意欲の向上と教員の資質能力向上を目指し、大学との連携を推進する。

重要業績評価指標（ＫＰＩ）：学校説明会　来場者数
普通科 1,154 人、国際人文科 183 人（H27 年度入学）　⇒
普通科 1,300 人、国際人文科 250 人（H31 年度入学）
生徒・保護者の満足度
生徒 85%、保護者 92%（H26 年度）　⇒
生徒 90%、保護者 90%（H31 年度）

[具体的な事業]魅力ある市立高校創り研究事業
高大連携支援事業
特色ある教育活動推進事業（学力向上支援業務）

(5)地域と協働する魅力的な大学がある（市内大学等の活性化に向けた支援・連携）

市内４大学がそれぞれの強みを活かし、地域の課題解決のため、企業、関係団体等と共に取り組む事業を支援するとともに、地域産業を自ら生み出す人材など、地域を担う人材育成を行う事業を支援することにより、雇用創出や学卒者の地元定着率向上に取り組む。

重要業績評価指標（ＫＰＩ）：市と大学の連携事業数
73 事業（H26 年度）　⇒
95 事業（H31 年度）

[具体的な事業]松戸学官連携推進事業

(6)子どもたちがグローバルな視点をもつ機会がある（国際感覚をもった人材育成）

2020 東京大会にむけ、国際社会を支えるグローバル人材を育成するため、子どもたちが憧れるスポーツ選手を講師に招き、子どもたちとの交流を促進する。

小中学校の言語活用科英語分野におけるカリキュラム開発を行う。

※「2020 東京大会」は 2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の略

重要業績評価指標（ＫＰＩ）:「夢の教室」の実施クラス数
未実施（H26 年度）　⇒
120 クラス（H31 年度）

[具体的な事業]東京オリンピック・パラリンピック推進事業
学習支援事業（国際理解教育推進業務）

３　暮らしている人や訪れる人が日常的に歴史・文化を感じられるまち

(1)文化・芸術の活動をできる場や発表機会、鑑賞機会が多くある（文化、芸術活動を発表できる場や機会の充実）

松戸に関わりを持つさまざまなアーティスト・クリエイターが、地域の協力や交流の中で、暮らしに根ざした芸術的な表現活動を展開し、多種多様な表現活動の場を創出させ、文化的な豊かさを享受できる街を創造する。

松戸駅周辺に存在する社会教育施設の活用促進と施設機能を維持する。

松戸市在住・在勤芸術家を掘り起こし、作品発表の場を提供するとともに、情報を発信して地域の文化芸術活動の振興を支援する。

市民活動（自主的に行われる営利を目的としない社会貢献活動をいう。）への支援のため、活動情報の発信や資金的支援を行い、自立を促進する。

北部地域に市民活動を行う団体を支援する活動拠点を整備する。

寄附者にとって寄附しやすい寄附制度を構築するとともに、クラウドファンディング(4)など新たな仕組みを研究する。

インターネット等のメディアを活用し、生涯学習関連情報を積極的に発信し、文化団体、社会教育関係団体の活動を支援する。

重要業績評価指標（ＫＰＩ）: 文化・芸術に親しむ市民の割合
43.7%（H25 年度）　⇒
48.0%（H31 年度）

[具体的な事業]文化の香りのする街構築事業
社会教育推進事業（社会教育推進関係業務）
図書館管理運営事業（講座等行事開催業務）
(仮称)戸定フォーラム建設用地購入事業利子負担金
市民会館管理運営事業（施設維持管理業務・施設整備業務）
文化ホール管理運営事業（施設維持管理業務）
美術文化関係事業（地域美術振興支援業務）
市民活動支援事業（市民活動支援業務、市民活動助成金）
寄附採納事業

(2)松戸の歴史を感じられる場と学習機会がある（松戸の歴史や文化を感じる場や機会の充実）

戸定が丘歴史公園について、国指定名勝区域内にある旧福島県学生寮跡地に存在した庭園の復元と現存する庭園の改修を行い、戸定邸（国指定重要文化財）と一体となった魅力アップの推進と適正な保存・活用、整備拡充を図る。また、本市の外国人観光客誘致拠点として、多言語表示板の整備や戸定歴史館の改修、グーグルなどによる国際情報発信などについて、一元的に整備する。

重要業績評価指標（ＫＰＩ）：戸定邸入館者数
54 千人（H26 年度）　⇒
60 千人（H31 年度）

[具体的な事業]戸定歴史館管理運営事業（施設整備業務）
地域住民生活等緊急支援事業（戸定歴史館観光振興業務）

(3)国内・海外からも魅力ある文化・芸術活動がある（魅力ある観光拠点の整備）

ビッグデータ[5]等を活用したマーケティングに基づくツアー企画の造成など観光計画を策定し、地域の協力関係のもとさまざまなコンテンツを開発し、市外から観光客を増やし、観光業を促進させ、地域経済の活性化を図る。

東京を中心に訪問する外国人旅行者を取り込むため、食のブランド化や文化芸術イベントなどの多様な地域資源を活用した戦略的なコンテンツ開発を行いながら、Wi-Fi 設備の充実強化など受け入れ環境の整備を同時に行い、大きな経済波及効果を生み出す。

既存の観光資源、文化資源を活用した文化発信拠点を新たに創出する。ポップカルチャーや現代アートなどの新たな文化を創出する取り組みを通じて文化の香りの発信拠点を整備する。

千駄堀地区の交通アクセシビリティ向上の方策として新駅設置について検討する。

矢切地区に、水・歴史・食などの地域資源を活かした観光拠点の整備を進める。

農業経営基盤強化を図ると共に、環境保全型農業を進め、安全・安心な地場農産物の生産供給を推進する。

重要業績評価指標（ＫＰＩ）：滞在人口率
（月別・平日休日を平均したものの対国勢調査人口比）
1.63 倍（H26 年度）　⇒
1.78 倍（H31 年度）

[具体的な事業]観光促進事業
文化の香りのする街構築事業
鉄道輸送力増強要請事業
松戸駅周辺地域活性化事業（まちづくり基本構想推進業務）
農業経営基盤強化事業（農用地利用促進業務）
産地育成強化支援事業（農産物ブランド化推進業務）
環境保全型農業推進事業（土づくり推進事業補助金、
環境にやさしい農業推進事業補助金）
観光農業普及奨励事業（オーナー農園支援業務）

(4)歴史とおもてなしに支えられた松戸文化が世界に発信される（松戸の都市ブランドの発信）

2020 東京大会に向け、市民、企業、関係団体等が一体となった取組みを行う。松戸市としての文化プログラム[6]の方向性を考え、ＩＯＣ認定に向けた取り組みを図る。戦略的プロモーションの実施、ホストシティ・タウン[7]構想に沿い、新たな国際交流を展開する。

市民や市に愛着のある人々と一緒に、情報共創型[8]のプロモーション活動を推進する。また、市が取り組む各種事業のプロモーション活動を行い、松戸の魅力や暮らしやすさ（やさしい暮らし）を市内外に向けて発信する。

重要業績評価指標（ＫＰＩ）：市内の施設や名所・イベントなどについて知っている市民の割合（平均）
未調査　（H26 年度）　⇒
H27 年度比 10%増（H31 年度）

[具体的な事業]東京オリンピック・パラリンピック推進事業
シティプロモーション推進事業

(5)気軽にスポーツを楽しむ文化がある（スポーツ文化の向上）

外国チームの事前キャンプ誘致に取り組み、スポーツ交流やボランティア育成を行うとともに、スポーツの感動を市民が共有する機会としてパブリック・ビューイング[9]等を実施することで、国内外の選手への応援支援を行う。

2020 東京大会を契機として、また、各年代の市民が気軽にスポーツを楽しみ健康づくりを行えるよう、スポーツ施設の整備やバリアフリー化を行う。また、市内大学のスポーツ科学研究の成果との連携を推進し、高齢者などの健康体力の向上を図る。

重要業績評価指標（ＫＰＩ）：スポーツを行っている市民の割合
34.4%（H25 年度）　⇒
48.0%（H31 年度）

[具体的な事業]東京オリンピック・パラリンピック推進事業
松戸運動公園管理運営事業（施設整備業務）

基本目標Ⅱ　高齢者がいつまでも元気に暮らせるまちづくり

数値目標

■65 歳における平均自立期間：

男性 17.83 年、女性 20.68 年（平成 26 年度）

→男性 18.24 年、女性 21.24 年（平成 31 年度）

■生きがい感を持っている人の割合（70 歳以上）：

84.3%（平成 25 年度）→86.0%（平成 31 年度）

■65～74 歳就業率：30.1%（平成 22 年）→34.0%（平成 31 年）

基本的方向

高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、医療・介護・介護予防・住まい・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築を実現し、高齢者がいつまでも元気に暮らすことができるまちづくりを進める。

具体的な施策と重要業績評価指標

1　高齢になっても健康で暮らすことができるまち

(1)高齢になっても社会活動や仕事ができる（社会参加の促進と就労機会の確保）

高齢者の社会参加を推進するため、会員の増強を図るなど老人クラブの育成を図る。

シニア交流センターにて元気高齢者の就労や生きがい活動の情報を収集・発信する。

シルバー人材センターと連携した就労機会の確保を図る。

重要業績評価指標（ＫＰＩ）：シルバー人材センター登録者数

2,059 人（H26 年度）　⇒

3,000 人（H31 年度）

[具体的な事業]老人クラブ育成指導事業

シニア交流センター管理運営事業

シルバー人材センター関係事業

(2)毎日の食事や運動を楽しみ、自分の健康状態に関心を持てる（健康増進事業）

健康松戸２１Ⅲに基づき、高齢者の健康維持を推進する。

「自分の健康は自分でつくる」という健康づくり意識の向上を図るため、高齢者が自分の食生活について確認し、参加者が共に食事を作って食べる楽しさを体験するための教室の充実を

図る。

元気なまちづくりの一環として、松戸シルバーリンピック等の開催を検討する。

がんを早期に発見し、早期治療につなげるため、受診しやすい検診体制の整備及び検診の普及啓発を図る。

重要業績評価指標（ＫＰＩ）：がん検診受診率
21.9%（H26 年度）　⇒
35.0%（H31 年度）

[具体的な事業]健康増進啓発事業（健康松戸２１推進業務、食生活講座開催業務）
がん検診事業

(3) 年齢を重ねても移動がしやすい環境にある（高齢者にやさしいまちづくりの推進）

高齢者の利用しやすいバス交通網など、地域の特性に適した持続可能な新たな地域公共交通ネットワークを構築する。

公共施設のバリアフリー化を推進する。

重要業績評価指標（ＫＰＩ）：コミュニティバス等の導入
０　（H26 年度）　⇒
１地区（H31 年度）

[具体的な事業]交通利便性向上検討事業

(4) 年齢を重ねてもできるだけ自立した生活が送ることができる（介護予防の推進）

高齢者への介護予防に資する基本的な知識を普及啓発するため、講演会・講習会・教室等を開催する。

認知症サポーター養成講座を推進するなど、認知症対策を推進する。

高齢者の介護予防を推進するため、就労やボランティア活動への参加を促進する。

重要業績評価指標（ＫＰＩ）：認知症サポーター数
13,841 人（H26 年度）　⇒
20,000 人（H31 年度）

[具体的な事業]介護予防普及啓発事業
認知症高齢者見守り事業
介護支援ボランティア事業

２　医療や介護が必要になっても安心して暮らすことができるまち

(1) 高度な医療を受けることができる医療機関が充実している（高度で良質な医療環境の充実）

高度医療、緊急医療に特化した新市立病院を整備し、安全で安心な医療を提供する。

新市立病院（高度急性期）を前提とした病院事業のあり方を検討する。

循環型地域医療連携を推進するため、研修や医療提供の支援を行う。

医師、看護師等必要な人材を確保・育成し、安定した医療体制を維持する。

東松戸病院に「緩和ケア病棟」と「地域包括ケア病棟」を整備し、在宅との連携、急性期病院の後方支援機能を強化する。

市内の医療資源を活かし、安心して医療を受けることができる都市であることを発信していくための調査研究を行う。

重要業績評価指標（ＫＰＩ）：市立病院の一般病床利用率
74.3%（H26 年度）　⇒
90%（H31 年度）
市立病院の紹介率
58.2%（H26 年度）　⇒
60%（H31 年度）
市立病院の逆紹介率
104.2%（H26 年度）　⇒
100%（H31 年度）

［具体的な事業］千駄堀地区新病院建設事業
病院機能検討支援コンサルタント業務委託
地域医療支援病院事業
医療従事者の確保事業
医療従事者の育成事業
平成 26 年度～27 年度緩和ケア病棟改修事業（継続費）
医療都市調査研究事業

(2) 安心して介護を任せることができる施設や人材が充実している（介護保険サービスの充実）

特別養護老人ホームや小規模多機能型居宅介護事業所、定期巡回・随時対応型訪問介護看護などの施設を充実する。

介護事業所で就労を希望する者が事業所で働きながら介護訓練を行い、技能を身に付けるとともに、資格取得後は就労する機会を創出する。

医療や介護サービスを提供する地域密着型サービス事業所等との連携等を確保したサービス付き高齢者向け住宅の登録を推進し、住み慣れた地域で安全に安心して暮らし続けることができる住まいの確保を図る。

重要業績評価指標（ＫＰＩ）：介護人材育成事業参加者の介護職員初任者研修の修了率
未実施（H26 年度）　⇒
90%（H31 年度）
上記のうち、市内介護福祉施設や市内介護事業所に
正規雇用された人数
未実施（H26 年度）　⇒
40 人（H31 年度）
正規雇用後の定着率
未実施（H26 年度）　⇒
35%（H31 年度）

[具体的な事業]老人福祉施設等整備促進事業
特別養護老人ホーム建設費補助金
地域住民生活等緊急支援事業(介護人材育成事業)
サービス付き高齢者向け住宅事業

(3)住み慣れた地域で自分らしい暮らしができる（地域包括ケアシステムの構築）

重度な介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、地域包括ケアシステムの構築を実現するため、地域支援事業等を拡充する。

地域福祉計画を推進し、地域における新たな支えあいの領域の拡大、強化を支援する。

地域の自主的な活動を支援する。

ボランティアを育成するための市民大学を検討する。

重要業績評価指標（ＫＰＩ）：地域包括支援センターの数
11 か所（H27 年度）　⇒
15 か所（H31 年度）

[具体的な事業]介護予防・生活支援サービス事業費
介護予防ケアマネジメント事業費
一般介護予防事業費
包括的支援事業費
任意事業費
在宅医療・介護連携推進事業費
生活支援体制整備事業費
認知症総合支援事業費
地域福祉計画推進事業
市民自治検討事業
協働のまちづくり推進事業

(4) 多世代の家族や地域の支え合いにより地域に暮らす高齢者が見守られている（高齢者の見守り体制の整備）

災害時に備えて、市内全地区の要支援者名簿を作成し、地域の中で安否確認や避難誘導などが行われるよう避難行動要支援者避難支援体制の仕組みづくりを進める。

安心電話サービス事業を充実し、高齢者の安全な生活を支援する。

市民の安全･安心を確保するため､リース方式及び設置費補助方式のＬＥＤ灯の設置により、防犯灯のＬＥＤ化を進める。

一般家庭の軒先等に防犯カメラを設置し、地域ぐるみでの防犯対策を推進する。

重要業績評価指標（ＫＰＩ）：刑法犯認知件数（対１千人）
11.1（H26 年）　⇒
10.0（H31 年）
避難行動要支援者名簿整備数
７地区（H26 年度）　⇒
13 地区（H31 年度）

[具体的な事業]地域ケアシステム推進事業（要援護者台帳整備業務、
避難行動要支援者避難支援業務）
安心電話サービス事業（高齢者緊急通報装置関係業務）
高齢者日常生活支援事業（高齢者日常生活支援業務）
防犯灯整備事業
地域ぐるみ安全安心推進事業（市民生活安全対策業務）

(5) 年金や貯蓄が少なくなっても安心して生活することができる（安定した生活支援体制の確保）

各金融機関のシニア・高齢者向けの「リバース・モーゲージ[10]」や、社会福祉協議会の低所得の高齢者世帯に対する「不動産担保型生活資金」などの活用について、研究・検討をする。

空き家の活用を含めた生活支援について、研究・検討する。

重要業績評価指標（ＫＰＩ）：金融機関等と連携したリバース・モーゲージ制度活用の研究
未実施　（H26 年度）　⇒
１（実施）（H31 年度）

[具体的な事業]政策研究事業

基本目標Ⅲ　まちが再生し、賑わいのあるまちづくり

数値目標

■昼夜間人口比率：　81.6（平成 22 年）→82.3（平成 31 年）

■快適・便利・賑わいがあると感じている人の割合：

35.7%（平成 25 年度）→48.0%（平成 31 年度）

■子育て世帯（三世代同居含む）のうち、誘導居住面積水準以上の世帯割合

：31.7%（平成 25 年）→37.0%（平成 31 年）

基本的方向

多様な都市機能が集積する快適で活力ある中心拠点としての強化や、交通利便性を向上させるなどの施策を実施することで、賑わいのあるまちづくりを進める。

具体的な施策と重要業績評価指標

1　賑わいのあるまち

(1)松戸駅周辺まちづくり基本構想が実現し、中心拠点が強化される（松戸駅周辺まちづくり基本構想の推進）

「Ｂｅ　ルネサンス　松戸　～松戸駅周辺を文化の香る　にぎわいあふれる広場へ～」をコンセプトとして松戸駅周辺のまちづくりを進める。

重要業績評価指標（ＫＰＩ）：松戸駅の１日平均乗車客数
98,076 人（H26 年度）　⇒
現状維持　（H31 年度）

[具体的な事業]松戸駅周辺地域活性化事業（活性化推進業務、
松戸駅周辺まちづくり委員会委員報酬、
まちづくり基本構想推進業務、
松戸駅周辺施設等整備業務）
水辺拠点事業（水辺の施設整備業務）

(2)鉄道交差駅を中心に、まちに躍動感が感じられる（鉄道交差駅周辺の活性化）

医療・福祉施設、商業施設や住居等がまとまって立地し、高齢者をはじめとする住民が公共交通によりこれらの生活利便施設等にアクセスできるなど、福祉や交通なども含めた都市全体の構造を見直す「コンパクトシティ・プラス・ネットワーク」の考えに基づいたまちづくりを進めるための立地適正化計画(11)の策定を検討する。

松戸駅周辺の景観改善を進めるための現況調査をもとに、具体的な方策を検討し、地元の取り組みの支援に着手する。

新松戸駅東側のまちづくりについて、「まちづくり整備方針」を策定し、良好な都市基盤整備を進める。

東松戸駅周辺のまちづくりについて、公共施設の整備などの活用方法を検討する。

馬橋駅周辺について、市街地再開発事業などにより、駅前広場や都市計画道路などの整備、快適な歩行者空間の整備を進める。

北小金駅周辺、六実駅周辺について、生活拠点として魅力ある空間を形成するため、基盤整備及び土地の高度利用を含めたまちづくりを進める。

千駄堀地域における成熟した市街地の形成に向け、同地域の望ましい開発を促進する。

五香駅周辺について、さくら通り、桜祭りを中心とした閑静でありながら且つ、活気のあるまちづくりを進める。

民間事業者への設置補助を含め、必要な自転車駐車場を整備し、良好な通行空間の確保を行う。

官民連携したエリア開発・マネジメントの取組みの具体化を図るため、リノベーション[12]事業を担う人材について、リノベーションの実施等を通じて実践的なノウハウを有する専門人材を育成する。

重要業績評価指標（ＫＰＩ）：鉄道交差駅の１日平均乗車客数合計
263,501 人（H26 年度）　⇒
現状維持　（H31 年度）

［具体的な事業］土地利用関連計画策定事業
都市景観推進事業
土地区画整理事業（土地区画整理関係業務）
（仮）旧６５街区用地活用事業
市街地整備事業（市街地再開発業務）
観光イベント支援事業
自転車駐車場管理運営事業

(3) ライフスタイルやライフステージにあった魅力的な住まいが見つけやすい（空き家対策と既存住宅ストックの活用）

中古住宅流通を促進するため、空き家・中古住宅の情報収集・情報提供を行うとともに、仲介支援を行い、移住・交流希望者の住宅確保支援体制の整備を検討する。

空家対策特別措置法等に基づき、住宅所有者等に対して住宅の活用について情報提供を行うとともに、空き家対策を含む既存住宅ストックの有効活用に関する総合的な計画を策定する。

ＵＲ都市機構などの集合住宅のあるまちの今後のまちづくりについて、市民、事業者、行政などが連携して検討する。

重要業績評価指標（ＫＰＩ）：空家率（住宅土地統計調査）
11.6%（H25 年度）　⇒
10.0%（H30 年度）
空家等対策に関する計画の策定
0　（H26 年度）　⇒
1（策定）（H31 年度）

[具体的な事業]空家等対策事業
大規模団地活性化事業

(4)新たな道路・街路が計画的に整備される（新たな道路・街路の整備）

国土交通省や財務省及び地元選出国会議員などに対し要望活動を実施し、外環の早期供用に向けて働きかける。

北千葉道路の早期事業着手に向け、要望活動を実施する。

計画的に市内街路（都市計画道路）を整備する。

重要業績評価指標（ＫＰＩ）：渋滞箇所数
24 箇所（H24 年度）　⇒
23 箇所（H31 年度）

[具体的な事業]広域幹線道路整備促進事業
交差点改良事業
都市計画道路新設整備事業
（3・3・6 号線街路整備業務（八ヶ崎）、
3・4・35 号線街路整備業務（和名ヶ谷）、
3・3・7 号線街路整備業務（河原塚））

(5)どこに暮らしていても、まちまでの移動に困らない（バス交通網の整備）

バス交通網など地域の特性に適した持続可能な新たな地域公共交通ネットワークを構築する。

重要業績評価指標（ＫＰＩ）：コミュニティバス等の導入（再掲）
0　（H26 年度）　⇒
1 地区（H31 年度）

[具体的な事業]交通利便性向上検討事業

(6)公共施設が賑わっている（公共施設の再編整備）

各施設に対する市民・利用者のニーズを把握し、施設機能や提供サービスの維持・向上に向けて対応することで、市民の様々な活動を支える公共施設としての利便性の向上に努める。

重要業績評価指標（ＫＰＩ）：公共施設再編整備基本計画の策定
0　（H26 年度）　⇒
1（策定）（H31 年度）

[具体的な事業]公共施設再編検討事業

基本目標Ⅳ　経済が活性化し、安心して働けるようになるまちづくり

数値目標

■**新規求人倍率（松戸市内）**：　0.73 倍（平成 24 年）→1.00 倍（平成 31 年）

■**就業者数**：　22 万 6 千人（平成 22 年）→25 万 8 千人（平成 31 年）

■**商業の年間商品販売額**：　7,667 億円（平成 19 年）→7,950 億円（平成 31 年）

■**製造品出荷額**：　3,272 億円(平成 25 年)→4,280 億円（平成 31 年）

基本的方向

本市の魅力である交通の利便性（東京に隣接）を活かした産業を創出することで雇用を確保し、若者や女性が活躍できるようにするとともに、企業の稼ぐ力を支援する。

具体的な施策と重要業績評価指標

１　自分らしく働き、家庭ももてるまち

(1)都内などへの通勤が便利である（東京への通勤利便性の向上）

上野東京ラインの増便に関して要望活動を行う。また、ＪＲ常磐線快速電車の新松戸駅停車について、検討及び要望活動を行う。また、地下鉄１１号線の延伸について、調査研究及び要望活動を継続する。

重要業績評価指標（ＫＰＩ）：ＪＲ常磐線の混雑率
167%（H25 年度）　⇒
150%（H31 年度）
通勤時間帯（7：30～8：30）の上野東京ライン運行本数
５本（H26 年度）　⇒
６本（H31 年度）

[具体的な事業]鉄道輸送力増強要請事業（各種期成同盟負担金）
地下鉄１１号線延伸促進事業

(2)誰もが働くことに喜びを見出し、安定して就労できる（ソーシャルインクルージョン[13]の理念を踏まえた若い世代や女性、障害者の就労機会の創出）

市内４大学の地域に関する授業に職員を講師として派遣し、地域の特色や今後の地域に必要なことを知ってもらうとともに、市役所、地域企業でのインターンシップ、地域内でのボラン

ティア活動を推進することにより、就労意欲を増幅させ、地域内雇用につなげる。

「まつど合同企業説明会」や職業能力向上研修を実施し、新卒者や若年無業者等の就労を支援する。厚生労働省の地域若者サポートステーションと連携し、若者の就職相談、職業的自立に向けた支援計画及び就職準備プログラムを実施する。

出産や結婚などで離職した女性の再就職を支援する講座や相談等の支援を行う。

障害者がワンストップで総合相談が受けられるよう、基幹相談支援センター機能の充実を図るとともに、障害者の一般就労や工賃向上の取組み、障害者の職場実習や雇用に対する助成、関係機関と連携した企業への働きかけなどを通じ、障害者の就労を支援する。

就労可能な生活保護受給者に対しては、ハローワークとの連携強化、情報の共有化を図り効果的かつ効率的な就労支援を行う。また、経済・健康・家庭問題等様々な問題に直面する生活困窮者に対して包括的な支援を行う。

重要業績評価指標（ＫＰＩ）：20 代の完全失業率
8.3%（H22 年）　⇒
7.0%（H31 年）
女性の就業割合
61.9%（H25 年度）　⇒
65.0%（H31 年度）
障害者法定雇用率を達成している企業の割合
34.3%（H26 年度）　⇒
48.0%（H31 年度）

[具体的な事業]松戸学官連携推進事業
雇用促進事業（若者就労支援業務、障害者・高年齢者雇用促進奨励業務、障害者職場実習奨励業務、求人・就職雇用促進業務）
男女共同参画支援事業
基幹相談支援センター等事業
障害者就労支援事業（障害者就労支援業務）
生活保護決定・実施事業（ケースワーク業務）
生活困窮者自立支援事業（自立相談支援業務、住居確保給付金、就労準備支援業務、一時生活支援業務）

(3)女性も男性もワークライフバランス[14]がとれた働き方ができる[経営者の理解]

（ワークライフバランスの推進）

経営者・管理者等に対して、ワークライフバランスをテーマにした労働セミナーや労働相談などを通して、市内企業の労働環境の向上を図る。

重要業績評価指標（ＫＰＩ）：仕事と家庭生活両立のための配慮がある企業の割合
42.3%（H23 年度）　⇒
60.0%（H31 年度）

[具体的な事業]労働支援事業（労働相談業務）
勤労会館管理運営事業（講座開催業務）

(4)クリエイティブに「働く」ことができるスキルやマインドを身につけることができる（若い世代や女性の創業支援）

若者と女性が創造的に働くための「フューチャーセンター」を構築し、離職率の高い若い世代や結婚・出産を機に離職した女性などを対象として、「働く」について考え、学び、働き続けられる機会を提供することで、「質の高い雇用の場」やまつどの実情に即した新しい「働き方」を創りだす。

重要業績評価指標（ＫＰＩ）：創業支援セミナーの参加者数
未実施（H26 年度）　⇒
30 人（H31 年度）

[具体的な事業]地域住民生活等緊急支援事業（課題解決人材育成業務）

(5)多世代の支え合いにより女性が活躍できる（多世代同居・近居の推進）

多世代同居・近居を総合的な視点から支援することで、子育てや介護と仕事との両立、地域活動への参加など、市民が活躍できる環境整備を進める。

重要業績評価指標（ＫＰＩ）：三世代同居・近居支援制度の創設
０　（H26 年度）　⇒
１（創設）（H31 年度）

[具体的な事業]（仮）三世代同居・近居支援事業

２　稼ぐ力をもてるまち

(1)商品やサービスのブランド化やＰＲをサポートしてもらえる（企業の稼ぐ力の支援）

潜在的成長力及び意欲のある中小企業を発掘し、国・県の支援機関や金融機関等と連携して情報提供、経営相談、専門家派遣、販路開拓等の支援施策を総合的に組み合わせることにより、市内の中小企業が地域経済の中核を担う企業へと成長するための支援を行う。

商工中金・日本政策金融公庫等の政府系金融機関の資金や中小機構の中小企業成長支援ファンド等、金融と経営の一体的支援を行う様々な機関の資金調達方法等を周知することにより、それら機関を活用して新事業展開や事業承継等に取り組む中小企業者の新たな成長・発展への意欲を喚起する。

中小・小規模事業者の経営の安定及び発展のため、千葉県制度融資やマル経融資等の公的融資に対する利子補給を行う。

在日外公館等を通じて、松戸市独自の魅力を海外へ普及・ＰＲする。

重要業績評価指標（ＫＰＩ）：中小企業活性化支援補助（展示会等出展補助）件数
９件（H26 年度）　⇒
10 件（H31 年度）
中小企業振興資金利子補給金の件数
580 件（H26 年度）　⇒
1,500 件（H31 年度）
特許相談の件数
４件（H26 年度）　⇒
８件（H31 年度）
付加価値額（企業単位）
355,050 百万円（H24 年度）　⇒
370,298 百万円（H28 年度）

[具体的な事業]経営支援事業（中小企業振興資金利子補給金、中小企業活性化支援業務）
国際化施策推進事業

(2)起業や経営について相談やサポートしてもらえる（起業や経営についての相談やサポート体制の充実）

国の認定を受けた松戸市創業支援事業計画に基づき、創業希望者が気軽に相談できる入口的な機能としての起業・経営相談窓口の設置、まつど創業塾の開催による実践的ノウハウ取得機会の提供等を行う。また、各種創業者向け融資や補助金・助成金等の情報提供を行うことにより、公的制度の一層の活用を図る。

重要業績評価指標（ＫＰＩ）：中小企業経営相談の件数
131 件（H26 年度）　⇒
137 件（H31 年度）

[具体的な事業] 経営支援事業（中小企業相談室業務）

(3)商店街に魅力的な商店が集まっている（商店街の活性化支援）

官民連携によるエリア開発を促進するため、その担い手となるまちづくり会社等の財源確保・資金調達手段の多様化を支援し、ＢＩＤ(15)の検討、まちづくり人材の確保・育成、空き家・空き店舗の利活用の促進、オープンカフェ設置による賑わい創出など、エリアマネジメント活動の推進を図る。

商業に係る基本調査を実施するとともに、商店会を対象とした講習会を開催するなど中心市街地の活性化を図る。

販売促進事業や空き店舗の活用により商店街の活性化を図る。

重要業績評価指標（ＫＰＩ）：まちの賑わいや買い物の便の満足度
35.5%（H25 年度）　⇒
48.0%（H31 年度）

[具体的な事業]商業等基本調査事業（商業構造基本調査業務）
商店街活性化指導事業（商店会講習会開催業務）
商店街共同事業支援事業（空き店舗対策支援業務）

(4)企業が松戸に立地するメリットがある（企業誘致の推進）

産業振興アドバイザーを活用し、雇用や税収の増加に繋がるよう、新規立地に対する支援及び再投資に対する支援を行う。

対内直接投資の推進（INVEST JAPAN）や、市内企業の海外進出等のサポート体制の構築等を検討する。

重要業績評価指標（ＫＰＩ）：事業所数
13,098 事業所（H24 年度）　⇒
現状維持（H31 年度）

[具体的な事業]企業誘致事業
国際化施策推進事業

(5)クリエイターやアーティストが活躍できる（クリエイターやアーティストへの就労支援）

本市におけるコンテンツ産業のポテンシャルを活かし、地域の魅力を国内外に発信する公共コンテンツ作成を契機とした、同業他社の企業間の連携推進や、異業種間のコラボレーションなど、経済循環の中でさまざまなコンテンツ開発が展開されることで、松戸市独自の生産性の高い文化産業を創る。

重要業績評価指標（ＫＰＩ）：協議会加盟事業者数及び就業者数
未実施　（H26 年度）　⇒
100 事業者、500 人　（H31 年度）
コンテンツ産業の市内での粗利益
未調査　（H26 年度）　⇒
対 H27 年度比 10.8%増（H31 年度）
コンテンツに係る創作等に取り組む市民の数
未調査　（H26 年度）　⇒
対 H27 年度比 21.6%増（H31 年度）

[具体的な事業]地域住民生活等緊急支援事業（コンテンツ産業振興業務）

ＰＤＣＡサイクルの確立

総合戦略で設定した数値目標等を基に、実施した施策・事業の効果を毎年検証し、必要に応じて総合戦略を改定する。総合戦略の効果検証に関しては、その妥当性・客観性を担保するため、行政の中だけで行うのではなく、「松戸市まち・ひと・しごと創生懇談会」の場を活用するなど、外部有識者を含む検証機関を設置する。

＜用語解説＞

(1)　ＫＰＩ
Key Performance Indicator の略。重要業績評価指標。政策ごとの達成すべき成果目標として、「『日本再興戦略』改訂 2014」でも設定されている。

(2)　ＰＤＣＡ
PLAN（計画）、DO（実施）、CHECK（評価）、ACTION（改善）の４つの視点をプロセスの中に取り込むことで、プロセスを不断のサイクルとし、継続的な改善を推進するマネジメント手法のこと。

(3)ファミリーサポートセンター
地域の中で育児の援助を行いたい人（提供会員）と育児の援助を受けたい人（利用会員）が会員となり、育児についての助け合いを行う会員組織。

(4)クラウドファンディング
インターネットを介して、寄付、購入、投資などの形態で個人から少額の資金を調達する仕組み。

(5)ビッグデータ
ＩＴ（情報通信技術）の進展により生成・収集・蓄積等が可能・容易になる多種多量のデータのこと。

(6)文化プログラム
「オリンピック憲章」第５章第 39 条において、オリンピック競技大会組織委員会が、短くともオリンピック村の開村期間に計画しなければならないとされている複数の文化イベントのプログラムのこと。

(7)ホストシティ・タウン
（「ホストタウン」に名称変更）
地域の活性化等を推進するため、2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の事前キャンプの誘致等を通じ、全国の地方公共団体と大会参加国・地域との人的・経済的・文化的な相互交流を図る取組。

(8)情報共創型
行政からの一方的な情報発信ではなく、市民や市に愛着のある人々と一緒になって松戸の魅力を発見し、市内外に情報を発信していく、松戸市のシティプロモーションの進め方。

(9)パブリック・ビューイング
公園・広場の特設会場などに設置された大型スクリーンで、別の会場で行われているスポーツの試合を観戦すること。

(10)リバース・モーゲージ
自宅等を担保とした金融商品の一つ。自宅を保有するが現金が少ないという高齢者世帯が自宅を手放さずに資金調達を行うための手段とされている。公的なものと民間のもの、年金方式と一括方式のものがある。

(11)立地適正化計画(制度)
都市再生特別措置法（平成 14 年法律第 22 号）に基づく計画（制度）。

(12)リノベーション
既存建物を大規模に改装し、用途変更や機能の高度化を図り、建築物に新しい価値を加えること。

(13)ソーシャルインクルージョン
社会的包摂。一人ひとりが社会のメンバーとして「居場所と出番」を持って社会に参加し、それぞれの持つ潜在的な能力をできる限り発揮できる社会の実現に向けて、社会的排除の構造と要因を克服する一連の政策的な対応のこと。

(14)ワークライフバランス
誰もがやりがいや充実感を感じながら働き、仕事上の責任を果たす一方で、子育て・介護の時間や、家庭、地域、自己啓発等に係る個人の時間を持てる健康で豊かな生活のこと。

(15)ＢＩＤ

Business Improvement District の略。米国・英国等における制度で、主に商業地域において地域内の資産所有者・事業者が、地域の発展を目指して必要な事業を行うための組織と資金調達等について定めたもの。

＜参考資料＞

●松戸市まち・ひと・しごと創生懇談会　開催状況

第１回　平成 27 年８月 21 日（金）

懇談テーマ：「松戸市人口ビジョン」「松戸市総合戦略」の骨子案（たたき台）について

第２回　平成 27 年 10 月 16 日（金）

懇談テーマ：「松戸市人口ビジョン」「松戸市総合戦略」の案について

●松戸市まち・ひと・しごと創生懇談会　参加者　（敬称略・50 音順）

秋田　典子	千葉大学大学院園芸学研究科　准教授
影山　貴大	合同会社ジェイ・ドック・カンパニー代表社員
角畑　博文	株式会社千葉銀行　松戸支店長
高橋　正剛	松戸市　総合政策部長
高山　健太郎	連合千葉東葛地域協議会松戸・鎌ヶ谷地区連絡会　代表
平岩　光現	株式会社ジェイコム東葛葛飾　代表取締役
眞壁　哲夫	聖徳大学文学部　教授
吉原　康夫	松戸商工会議所　理事

●松戸市まち･ひと･しごと創生懇談会設置要綱

（設置）

第１条　まち・ひと・しごと創生法（平成２６年法律第１３６号）に基づく市町村まち・ひと・しごと総合戦略及びその前提となる地方人口ビジョン（以下「総合戦略等」という。）の策定等にあたり、各界の有識者から意見を聴くため、松戸市まち・ひと・しごと創生懇談会（以下「懇談会」という。）を置く。

（参加者への依頼事項）

第２条　懇談会参加者は次に掲げる事項を行う。

⑴ 総合戦略等の策定にあたり、意見を述べること。

⑵ 総合戦略等の検証にあたり、意見を述べること。

⑶ その他、地方創生に必要な事項について、意見を述べること。

（会議）

第３条　懇談会は、必要に応じて市長が開催する。

２　懇談会に欠席する参加者は、当該会議に付議される事項につき、書面により意見を提出することができる。

（会議の公開）

第４条　懇談会は、原則として公開するものとする。

（庶務）

第５条　懇談会の庶務は、松戸市総合政策部まつど創生課が処理する。

（委任）

第６条　この要綱に定めるもののほか、懇談会の運営に関し必要な事項は、市長が定める。

附　則

この要綱は、平成２７年８月１日から施行する。

～メモ～

松戸市人口ビジョン　松戸市総合戦略

平成 27 年 10 月

発行　松戸市
〒271-8588　松戸市根本 387 番地の 5
TEL　047-704-4006
編集　松戸市 総合政策部 まつど創生課

～メモ～

松戸市人口ビジョン　松戸市総合戦略

平成 27 年 10 月

発行　松戸市
〒271-8588　松戸市根本 387 番地の 5
TEL　047-704-4006
編集　松戸市 総合政策部 まつど創生課